

ネパール連邦民主共和国
コミュニティ内における
調停能力強化プロジェクトフェーズ 2
終了時評価調査報告書

平成 29 年 10 月
(2017 年)

独立行政法人国際協力機構
ネパール事務所

ネパ事
J R
17-001

ネパール連邦民主共和国
コミュニティ内における
調停能力強化プロジェクトフェーズ2
終了時評価調査報告書

平成 29 年 10 月
(2017 年)

独立行政法人国際協力機構
ネパール事務所

序 文

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）は、2006年11月のネパール政府とマオイストとの包括的和平協定の合意までの約20年にわたり内戦状態にありました。2008年5月には、王制から連邦民主共和制へ移行、その後に2015年9月に新憲法が公布され、和平プロセスは着実に進展してきました。2017年には20年ぶりの地方選挙、そして州及び連邦議会選挙が実施され、新憲法で規定されている連邦制の導入が着実に進んでいます。

一方で、政治的・社会的環境の変化のなかで、コミュニティ内におけるもめごとが政党間の対立に発展してしまうようなケースも報告されるようになってきています。このような課題に取り組むため、JICAは2010年1月より「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト」を開始し、コミュニティ調停実施能力向上を目的とした支援をパイロット2郡（シンズリ郡及びマホタリ郡）で実施しました。「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2」は、地方開発におけるコミュニティ調停の重要性を認識した連邦・地方開発省（MoFALD）が、コミュニティ調停を公共サービスと位置づけ、全国的に普及していくために必要な基盤を整備し、住民が利用しやすいサービスの提供に貢献することをめざしています。

今般、協力終了まで9カ月を残すこととなり、プロジェクト活動の進捗状況と成果、教訓・提言をネパール側と共同で確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的に、終了時評価調査団を2017年8月25日から9月15日まで派遣しました。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後の技術協力実施にあたって、関係方面に広く活用されることを願っております。

ここに調査団関係者各位をはじめ、調査にご協力いただいた関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成29年10月

独立行政法人国際協力機構

ネパール事務所長 佐久間 潤

目 次

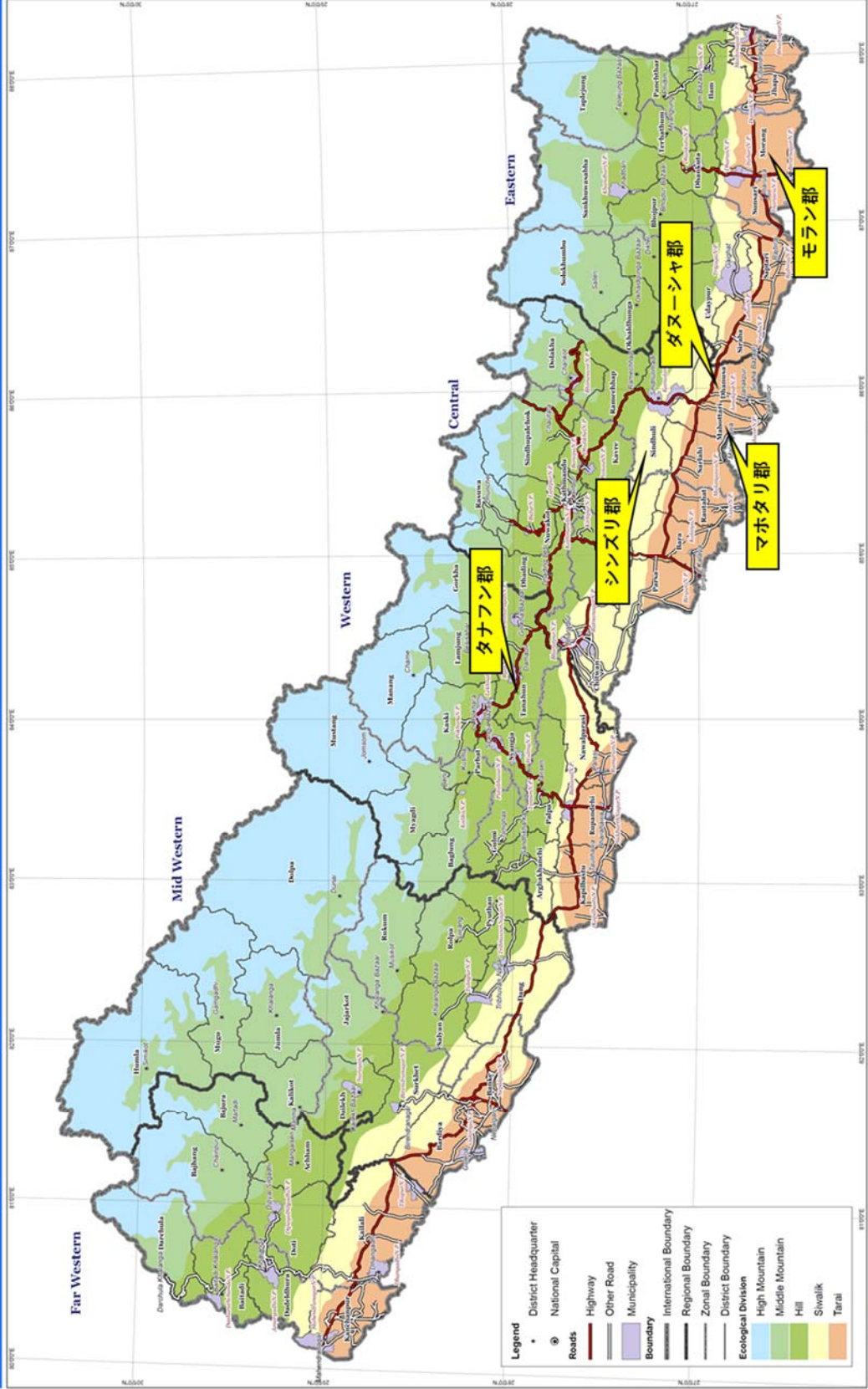
序 文
目 次
地 図
写 真
略語一覧

評価調査結果要約表

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 目的	1
1-2 調査団構成	2
1-2-1 日本側	2
1-2-2 ネパール側	2
1-3 調査日程	3
第2章 評価手法	4
2-1 調査方法	4
2-2 主な調査項目	6
2-3 PDMに関する協議と改訂	7
第3章 調査結果	10
3-1 実績の確認	10
3-1-1 日本側の投入実績	10
3-1-2 ネパール側の投入実績	11
3-1-3 成果（アウトプット）の達成状況	12
3-1-4 プロジェクト目標の達成見込み	20
3-1-5 上位目標の達成見込み	21
3-2 実施プロセス	22
3-2-1 貢献要因	22
3-2-2 阻害要因	23
3-3 評価5項目による分析	23
3-3-1 妥当性	23
3-3-2 有効性（予測）	23
3-3-3 効率性	24
3-3-4 インパクト（予測）	25
3-3-5 持続性（見込み）	29
3-4 効果発現に貢献した要因	30
3-4-1 実施プロセスに関すること	30

3-5	問題点及び問題を惹起した要因	31
3-5-1	実施プロセスに関すること	31
3-6	結論	31
第4章	提言と教訓	32
4-1	提言	32
4-2	教訓	33
第5章	平和構築の観点からの考察	35
5-1	本プロジェクトを取り巻く環境及び意義	35
5-2	地方におけるコミュニティ調停の役割	35
5-3	移行期のプロジェクト運営について	36
5-4	コミュニティ調停の必要性	36
第6章	団長/総括所感	37
6-1	本プロジェクトの成果	37
6-2	政策官庁を実施機関とした技術協力プロジェクトの実施	37
6-3	連邦制におけるコミュニティ調停	37
付属資料		
1.	協議議事録 (M/M)	41
2.	供与機材・事業用物品リスト	88

NEPAL - Administrative Divisions



Legend

- District Headquarter
- National Capital
- Roads
 - Highway
 - Other Road
- Municipality
- Boundary
 - International Boundary
 - Regional Boundary
 - Zonal Boundary
 - District Boundary
- Ecological Division
 - High Mountain
 - Middle Mountain
 - Hill
 - Siwalk
 - Tarai

Map Doc Name: Administrative_Division_ArchID_24072011_v01
Creation Date: 24 July 2011
Produced by: UN RCHC Office, Nepal

Web Resources: <http://www.un.org.np>
Projection/Datum: MUTM/Everest 1830
Map data source(s): GIST, ESRI, DGS/GAN

Disclaimers:
 The boundaries and names shown and the designations used on this map do not imply official endorsement or acceptance by the United Nations.



写真



シズリ郡/Bhadrakali 行政区村長へのインタビュー



ダヌーシャ郡開発調整委員会へのインタビュー



マホタリ郡/Gauribas 行政区のコミュニティ調停センターと調停人



モラン郡/Yangshila 行政区のコミュニティ調停人へのインタビュー



タナフン郡/Risti 行政区のコミュニティ調停センターへの山道



連邦・地方開発省 (MoFALD) 次官との会議

略 語 一 覧

略語	英語表記	日本語表記
CDO	Chief District Officer	郡調整委員長官
CM	Community Mediation	コミュニティ調停
CMC	Community Mediation Center	コミュニティ調停センター
CMS	Community Mediators' Society	(現地 NGO)
COMCAP	The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト
COMCAP II	The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project Phase II	コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ 2
C/P	Counterpart	カウンターパート
DCC	District Coordination Committee	郡調整委員会
GESI	Gender Equality and Social Inclusion	ジェンダー平等と社会的包摂
GF	Governance Facility	(現地 NGO)
IEC	Information, Education and Communication	情報教育とコミュニケーション
IGD	Institute of Governance and Development	(現地 NGO)
JC	Judicial Committee	司法委員会
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
LDO	Local Development Officer	地方開発官
LDTA	Local Development Training Academy	地方開発研修アカデミー
LGCDP	Local Governance and Community Development Programme	地方ガバナンス・コミュニティ開発プログラム
LGCDP II	Local Governance and Community Development Programme II	地方ガバナンス・コミュニティ開発プログラム・フェーズ II
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MoF	Ministry of Finance	財務省
MoFALD	Ministry of Federal Affairs and Local Development	連邦・地方開発省
MoLJPA	Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs	法務・司法・国会省
MoPR	Ministry of Peace and Reconstruction	平和復興省
MoWCSW	Ministry of Women, Children and Social Welfare	女性・子ども・社会福祉省
MTOT	Master Training of Trainers	マスタートレーナー研修
NCC	National Coordination Committee	国家調整委員会

PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Planning Officer	計画担当官
SDO	Social Development Officer	社会開発担当官
SM&NGO	Social Mobilization and NGO Coordination Section	ソーシャル・モビライゼーション NGO 調整課
SNGP	Sub National Governance Programme	—
SUSS	Service for the Underprivileged Section of Society	(現地 NGO)
TAF	The Asia Foundation	アジア財団
TOT	Training of Trainers	トレーナー研修
TSNGP	Transition to Sub National Governance Programme	—
USAID	United States Agency for International Development	アメリカ国際開発庁
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ネパール連邦民主共和国	案件名：コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2 終了時評価調査
分野：平和構築	協力形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ネパール事務所	協力金額（評価時点）：約3億円
協力期間：2014年11月～2018年5月（3年7カ月間）	先方関係機関：連邦・地方開発省（MoFALD）
	日本側協力機関：
他の関連協力	
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>(1) 当該国における民主化プロセス支援及びガバナンス・セクターの開発実績（現状）と課題</p> <p>ネパールでは、民主化プロセスの過程で異なった文化や社会的規範が尊重されることでこれまでの「共通の価値観」等の共有が困難になり、また伝統的な紛争処理方法が機能しなくなるなどの状況により、住民間の些細なもめごと（金銭の貸し借り、名誉毀損、土地・水利用をめぐる争いなど）が頻発しており、ときとして政党間の対立にまで発展する状況も散見される。こうした状況のなか、地域のコミュニティ・レベルにおいて争議者双方の受入によって住民から選出された第三者（調停人）が双方の合意形成の手助けを行う紛争解決方法（コミュニティ調停）の確立が急務となり、JICAは2010年1月より本事業の先行案件「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト（COMCAP）」を開始した。本案件ではパイロット2郡（シンズリ郡及びマホタリ郡）の20村を対象にコミュニティ調停の実施能力向上を図っており、これまでに18名が調停人講師となるためのトレーナー研修（TOT）を受講し、557名が調停人研修を修了した。また、全20村で合計451件の紛争事案が登録され、そのうち78%にあたる351件で和解が成立するなど（2014年7月現在）、コミュニティ・レベルでの調停人育成及び紛争解決には一定の成果を残した。しかし、これまでネパール政府は長らくコミュニティ調停を国の制度として確立・普及するまでに至らず、現時点でコミュニティ調停を導入しているのは全国75郡中31郡にとどまり、また31郡においても村レベルでのカバー率は28.23%（2014年2月現在）と著しく低い。このような状況において、同案件の成果を評価したネパール政府は、コミュニティ・レベルでの紛争管理能力向上は今後の地方開発において重要であり、コミュニティ調停を国家の社会的サービスと位置づけ、同案件の成果を全国的に拡大していくことが課題であるとし、わが国に「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2（COMCAP II）」の実施を要請した。本案件は、MoFALDが実施するコミュニティ調停サービスの全国的普及を行うことにより、MoFALDがコミュニティ調停サービスを全国に普及するために必要な基盤整備を図り、国民がアクセスしやすいサービスの提供に寄与することを目的としている。</p> <p>(2) 当該国における民主化プロセス支援を含む平和構築及びガバナンス・セクターの開発政策と本事業の位置づけ</p> <p>MoFALDは地方行政分野のセクター開発政策に位置づけられる地方ガバナンス・コミュニテ</p>	

イ開発プログラム・フェーズ2 (LGCDP II : 2013/14～2016/17 年度) において、コミュニティ調停の全国展開を目標の一つとして掲げている。また、MoFALD は調停評議会や司法省、NGO との合同会議を2014年7月に開催し、その際に発表された『ナガルコット宣言』により MoFALD がコミュニティ調停に係る調整、研修計画・実施・評価等を主導することが明記されている。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

MoFALD が全国で実施するコミュニティ調停サービスに対し全国の地域住民のアクセスが可能となる。

(2) プロジェクト目標

コミュニティ調停の全国普及のための能力及び仕組みが強化される。

(3) 成果

成果1 : 全国で実施されているコミュニティ調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。

成果2 : コミュニティ調停の全国展開のための政策及びロードマップが作成される。

成果3 : コミュニティ調停に関する管理、事務能力が研修を通じて向上する。

成果4 : コミュニティ調停センターが設置され、コミュニティ調停を中心とした紛争管理、運営が適切に機能し続ける。

成果5 : ドナー、NGO 等、調停に関係する組織間の調整メカニズム（ステークホルダーミーティングなど）が強化される。

成果6 : コミュニティ調停がコミュニティ・レベルの効果的な紛争解決手段として地域住民に認識される。

(4) 投入（評価時点）

〈日本側〉・専門家派遣7名

・資機材

〈相手国側〉・カウンターパート（C/P）配置10名

2. 評価調査団の概要

調査者	殿川 広康	団長/総括	JICA ネパール事務所 次長
	土肥 優子	平和構築	JICA 国際協力専門員
	福永 美佐	評価企画1	JICA ネパール事務所 企画調査員
	小森 剛	評価企画2	JICA 経済基盤・平和構築部 平和構築・復興支援室
	Mr. Nama Raj Adhikari	評価企画3	JICA ネパール事務所 Assistant Programme Manager
	五味 剛史	評価分析	三井共同建設コンサルタント株式会社
調査期間：2017年8月25日～9月15日			評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標

地方自治体の再編前に検討されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）指標はおおむね達成されている、また達成の見込みである。しかしながら、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行中であることから、現在の目標達成度を判断することは困難であり時期尚早である。

指標 1 に関しては、1,000 件の目標のうち 984 件の紛争事案がコミュニティ調停センターに登録された。指標 2 に関しては、2017 年 1 月現在、MoFALD はコミュニティ調停のデータをウェブベースレポートシステム（Web Based Reporting System）に統合し、75 の郡調整委員会（DCC）がオンライン上で報告できるシステムを構築する過程であったが、実際の運用開始には至っていない。また、地方行政の再編成が進行するなかで、モニタリング&評価及び報告システム（レポート）における MoFALD と地方政府の役割が明確に確立されていない。指標 3 に関しては、ベースラインデータ（5,999 件）と比較して、5 つのパイロット郡におけるコミュニティ調停センターへの紛争事案登録数は 8,532 件（42%増）に増加した。指標 4 のロードマップの策定に関しては、MoFALD に策定したいとの意向はあるものの、連邦制及び地方自治体の再編成に伴い、地方政府の役割が明確に確立されておらず、作成自体には至っていない。今後、更なる議論が必要になっている。

【指標】

1. ネパールのコミュニティ調停センターで 1,000 のコミュニティ調停が実施される。
2. パイロットローカルレベルから MoFALD へ定期的に報告される。
3. コミュニティ調停を実施している郡でコミュニティ調停センターに登録される件数が増える。
4. ロードマップが MoFALD によって策定され、承認される。

(2) 上位目標の達成状況

地方自治体の再編成前に想定していた PDM 指標は達成されている。しかしながら、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなか、現時点ではコミュニティ調停サービスの全国展開に向けた達成度を評価することは時期尚早である。しかしながら、MoFALD は、コミュニティ調停に対する理解を深めるためのオリエンテーションを積極的に行っており、行政側の理解が進めば目標達成の可能性は高い。

【指標】

1. ネパールにおいてコミュニティ調停センターへ登録される紛争事案件数が増える。
2. コミュニティ調停を実施するコミュニティ調停センターの数が増える。

(3) 成果

成果 1：指標 1.1 に関しては、ベースライン調査報告書が作成され、2016 年 4 月に提出された。指標 1.2 のコミュニティ調停センターのマッピング（2016 Version）については 2017 年 1 月に作成され、MoFALD、LGCDPII、その他関係者に配布された。一方で、地方行政再編に伴う行

政区画の大幅な改編により、本プロジェクトの優先的普及地域 5 郡（モラン・ダヌーシャ・タナフ・マホタリ・シンズリ郡）については再調査を行い、新旧の行政区画の比較を含むマッピングが作成された。指標 1.3 に関しては、COMCAP 対象地域や他の NGO から得た成功事例及び教訓を集めたハンドブックの作成が進んでいる。指標 1.4 のエンドライン調査についてはいまだ実施されていない。よって、エンドライン調査（指標 1.4）以外の PDM 指標は達成されている。

【指標】

- 1.1 ベースライン調査が実施される。
- 1.2 コミュニティ調停センターのマッピングが作成される。
- 1.3 成功事例と教訓を取りまとめたハンドブックが作成される。
- 1.4 エンドライン調査が実施される。

成果 2：指標 2.1 に関して、プロジェクトは「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」の作成支援を行ってきたが、「地方自治法」案の修正に伴い、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」においても修正が必要である。また、国会で「地方自治法」が制定後、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」と「コミュニティ調停モデル法案」が MoFALD によって承認される予定である。その後、MoFALD はロードマップ（アクションプラン）を作成する意向を示しているが、詳細は不明である。よって、指標 2.2～2.6 は未達成であるため更なる議論が必要である。

指標 2.7 のモニタリング&評価及び報告システム（レポーティングシステム）に関しては、連邦制への移行及び地方自治体再編成前のシステム〔村落開発委員会（VDC）→DCC→MoFALD〕を想定して活動し、自治体をもつ既存のレポーティングシステム及び雛形に組み込むことによって機能させる方向で準備し、ガイドラインの配布とともに開始させる予定であった。しかしながら、地方行政の再編成が進行するなかで、モニタリング&評価及び報告システムにおける MoFALD の役割や、レポーティングの流れ、地方政府の役割が明確に確立されていない。よって、連邦制移行期におけるモニタリング&評価及び報告システムに関しては慎重に見極めながら、的確なモニタリング&評価及び報告システム（レポーティングシステム）の体制を中央レベルでも検討・提案する必要がある。

【指標】

- 2.1 コミュニティ調停政策が策定・実施される。
- 2.2 ロードマップが MoFALD 及び他のステークホルダーと共に策定される。
- 2.3 地方の優先順位が特定される。
- 2.4 普及のためのタイムラインが計画される。
- 2.5 普及のための責任機関が特定される。
- 2.6 全てのステークホルダーがロードマップを理解する。
- 2.7 モニタリング&評価及び報告システム（レポーティングシステム）が異なるレベルの政府機構で確立される。

成果 3：指標 3.1 以外はすべて達成された。指標 3.1 に関しては、90 名のうち 74 名の郡行政官

が研修を受講し、指標の達成度は約 82%であった。地方自治体の再編前に検討された PDM 指標はおおむね達成されている、また達成の見込みである。その一方で、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなか、新設された行政区 (Ward)・市 (Municipality) の事務所や新しい地方行政官の人事制度の決定、配置が遅れているため、現在は既存の地方行政官を臨時的に配置するという措置が講じられており、多くの地方行政官のポストが空席あるいは複数ポストの兼務状態となっている。そのため、新しく配置される行政官や地方政府代表者 (選挙で選出された首長・副首長・議員、司法委員会の構成員) に対するコミュニティ調停に関するオリエンテーションや研修等の人材育成が必要であり、引き続き活動を継続させていくことが重要になる。そのために、対象者の特定、議員・地方行政官向けのオリエンテーション資料や研修マニュアルも改訂する必要がある。

【指標】

- 3.1 90 名の郡行政官が研修を受ける。
- 3.2 中央レベルの人材に対する研修が実施される。
- 3.3 研修教材の開発及び改訂が行われる。
- 3.4 第三国研修が実施される。
- 3.5 他郡におけるコミュニティ調停活動を視察する。

成果 4：指標 4.1 に関しては、10 カ所のコミュニティ調停センターの設立目標に対し、九つを設立させ、指標はおおむね達成されつつあった。残る一つ (Rangeli Nagarparka) については VDC の合併があり、設立に向けた調整が進められてきたが、連邦制移行が開始され設置場所も含め設立のめどが立たなくなっている。また、プロジェクトで開設したコミュニティ調停センターは VDC 事務所内に設置されていたため、行政区分の再編により VDC が分断され、VDC 事務所に設置されていたコミュニティ調停センターも分断・統合されることになり、コミュニティ調停センターが物理的にないという行政区が多数存在している。また、多くの地方行政官のポストが空席あるいは複数ポストの兼務状態となっている。

また、指標 4.2~4.4 に関しては連邦制への移行及び地方自治体再編成前の体制ではおおむね達成されていた。しかしながら、モニタリング&評価及び報告システム (レポーティングシステム) については、コミュニティ調停センターから郡へ報告、郡がコミュニティ調停センターの活動をモニタリングすることを想定し仕組みが提案されていた。しかしながら、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進む状況で、モニタリング&評価及び報告システム (レポーティングシステム) に関しては慎重に見極めつつ、地方行政レベルで必要なモニタリング&評価及び報告システム (レポーティングシステム) の体制を検証することが重要になる。

【指標】

- 4.1 パイロットローカルレベル (9 つの共同区と 1 つの市) に 10 のコミュニティ調停センターが設立される。
- 4.2 パイロットローカルレベルのコミュニティ調停センターが報告を定期的に行う。
- 4.3 コミュニティ調停センターのマッピングが少なくとも年 1 回は更新される。
- 4.4 定期的なモニタリング&評価及び報告 (レポーティング) がパイロットローカルレベルで実施される。

成果 5：指標 5.1 は調停に係る組織間の調整メカニズム構築のためにステークホルダーミーティングなどが定期的で開催されている。反対に、指標 5.2 のコミュニティ調停理解促進のための調停評議会及び中央レベルに対するセミナーは「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」の承認後に開催される予定である。

【指標】

- 5.1 調整のためのネットワークが確立され、ステークホルダーミーティングなどの調整会議が定期的で開催される。
- 5.2 コミュニティ調停理解促進のために調停評議会及び中央レベルに対するセミナーがステークホルダーミーティングと共に開催される。

成果 6：指標 6.1 に関して、紛争登録件数がベースラインから 42%増加しており目標は達成されている。指標 6.2 はニュースレター、プロジェクトプロシユアー、コミュニティ調停に関する動画、ポケットカレンダーが作成され、またプロジェクト対象地域に配布されているため目標は達成している。しかしながら、連邦制への移行及び地方自治体再編成が進んでおり、コミュニティ調停センターが存在しない行政区もあることから、人々のコミュニティ調停に対する意識を高めるためのビデオやストリートドラマなどを通じた普及活動は引き続き重要である。

【指標】

- 6.1 コミュニティ調停センターに登録された件数（パイロットローカルレベル）がベースラインデータから 15%増加する。
- 6.2 情報教育とコミュニケーション（IEC）資料の作成と配布。

3-2 実施プロセス

貢献要因としては、①MoFALD がコミュニティ調停実施・促進に対する確固たるオーナーシップをもっており、今後 MoFALD がコミュニティ調停の全国普及を主導していくという方針を明確にしていること、②「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」に関する会議の開催支援等を通じて、コミュニティ調停関係者間のネットワーク構築を支援していること、③本プロジェクトが調停関連データ管理を主体とした IT 整備支援を行うことで、コミュニティ調停事務局の設立と今後の自立発展的な運営をサポートしていることが挙げられる。

阻害要因としては、国内での燃料不足におけるベースライン調査及び研修等の活動の遅延、地方選挙及び地方行政の再編成が挙げられる。

3-3 評価 5 項目による分析

(1) 妥当性：高い

【ネパールの国家開発計画及び関連政策との整合性】

ネパール政府は、「早急かつ簡易な方法で紛争を解決し、紛争解決のプロセスの費用負担を軽減し、一般市民の司法へのアクセスが向上し、さらに一般市民の利益と簡便性を維持する」ことを目的として「調停法（2011 年）」及び「調停法細則」を 2014 年 4 月に制定し、同年 5 月には調停法の規定に基づいて調停評議会を設立している。また MoFALD は調停評議会や司法省、NGO との合同会議を 2014 年 7 月に開催し、その際に発表された『ナガルコット宣言』により MoFALD

によるコミュニティ調停の主導的な実施が明確化されている。そして、2015年9月に公布された新憲法においても、紛争の解決策としてコミュニティ調停が記載されている。よって、プロジェクトの優先度・必要性は高い。

【日本の対 ODA 援助政策との整合性】

わが国は「対ネパール連邦民主共和国：国別開発協力量針」（2016年9月）において、四つの重点分野のうちの一つとして「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」を掲げ、「対ネパール連邦民主共和国事業展開計画」（2016年9月）において協力プログラム「民主化プロセスの促進プログラム」を設定し、移行期にある連邦民主共和制を進めるため、ガバナンス能力向上・コミュニティの能力強化及び人材育成・法整備支援及び選挙支援等を通じてその基盤となる制度づくりを支援している。したがって、プロジェクト実施の整合性はある。

【アプローチ】

地方政府の行政サービスとして、コミュニティ調停を取り扱うアプローチは司法制度へのアクセスが制限されている、孤立した・不利な立場にあるコミュニティにとって紛争解決へのアクセスを促進させてきた。

(2) 有効性：やや高い

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなかで取り組むべき活動などが残されているので、有効性を現時点で評価することは難しい、あるいは時期尚早である。しかしながら、連邦制への移行や地方自治体の再編成前に想定して PDM 指標を作成したことから、連邦制の着実な実施により各行政機関の役割が明確になり、また再編された期間による決定等が進むことが想定されるため、指標の達成及び達成の見込みがあり（ロードマップの作成を除く）、有効性はやや高いと評価できる。

【外部条件の変更による影響】

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなか、新設された行政区及び市の事務所、新しい地方行政官の人事制度の決定及び配置が遅れているため、現在は既存の地方行政官を臨時的に配置するという措置が講じられており、多くの地方行政官のポストが空席あるいは複数ポストの兼務状態となっている。また、地方政府の役割が明確に確立されておらず、地方行政制度の変革に伴い、コミュニティ調停のための予算措置も変化している。これまでは MoFALD が予算管理して DCC から VDC レベルに直接配分することができた。一方で、連邦制度への移行と地方政府の再編後は各地方自治体が直接予算を配分することになる。つまり予算の決定は地方自治体に委任されることになり、コミュニティ調停に関する予算措置に関しては地方自治体の承認が必要になる。

(3) 効率性：中程度

本プロジェクトに対する日本側・ネパール側の投入は、以下に記載された阻害要因が発生した期間においては、計画通りの執行が困難であった。状況が改善され、ネパール国内の情勢に

合わせて調整を行ってきた結果、量や質とも現状を反映して適正な活用がなされていた。しかし、政治状況が不安定ななか、投入のタイミングは外的要因によるところが大きく、投入された資源が投入量に見合う成果に結びついていない。

地方行政再編及び地方選挙による影響を合わせると、プロジェクトは実質1年にもわたる期間に及んで、特に地方における活動が制限されていた。これらの阻害要因への対策に関してプロジェクトは MoFALD のコミュニティ調停実施に関わる高いオーナーシップを促進させるため MoFALD と協議を進め、代替案の策定、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」の正式承認に先立って「地方自治法」案及び「コミュニティ調停モデル法」案の策定支援、地方選出議員に対する研修の準備、行政改編後の調停データ管理に関わる現状把握ワークショップの開催等）、先を見越した対策の準備を講じてきている。

【阻害要因：国境封鎖】

ネパールでは2015年9月に新憲法が制定されたが、憲法の内容に反対するタライ地方の一部マデシ勢力により激しい反対運動が起こり、これに付随してインド国境が事実上封鎖され、ネパール全国で燃料や物資が極度に不足した。そのため、プロジェクトのベースライン調査は31郡での聞き取り調査を予定していたが、現地での聞き取り調査が物理的に不可能な状態となったので、電話聞き取りや2次データの収集に変更して対応した。再委託をしたNGOは現地でのネットワークを活用してできる限りデータを集めることができたものの、すべてのデータを集めることができなかった。しかしながら、2016年3月以降に国内での燃料供給が回復して以来、それまでの活動の遅延を取り戻すべく、2016年3月に第三国研修・マスタートレーナー研修（MTOT）の実施、ベースライン調査の完了など、プロジェクト全体の活動は順調に進捗し始めた。

【阻害要因：地方選挙及び地方行政再編による影響】

2017年5月と6月に実施が発表された地方選挙準備のため、MoFALDから2017年3月以降の地方におけるプロジェクト活動の休止要請があった。そのため、計画中であったモラン郡 Rangel Municipality の調停研修が延期されている。さらに、ネパールガンジでの17郡での社会開発担当官（SDO）に対するオリエンテーションは、地方公務員のストライキや地方選挙準備のために延期になっている。また、LGCDPIIの地方での活動も休止となり、SDOへのオリエンテーションを実施した郡で、コミュニティ調停基礎研修の実施を休止した郡も多々存在する。

地方行政再編の影響については、2016年6月に第1回JCCが実施されたあと、ネパールの地方行政再編や地方選挙の実施等の一連の動きに合わせ、PDMと本プロジェクトの活動の見直しを繰り返し行ってきた。また、2017年8月に開催された第2回JCCにおいて、新行政区及び地方行政システムの変化に対応した内容のPDMへ正式に改訂を行うことで対応した。

【貢献要因：プロジェクト運営上における工夫】

MoFALDと緊密に連絡・確認を取ったうえで、「コミュニティ調停支援状況マッピング」や各種研修教材等、プロジェクトの成果品をタイムリーに製本・出版し、関係者に配布することで、コミュニティ調停関係者間での「MoFALD/COMCAP IIの成果品」の認知を高め、事実上の標

準規格として認知してもらうことを図っている。また、移行期・過渡期における段階的なコミュニティ調停の全国普及シナリオの提示・試行を検討している。

(4) インパクト：判断は困難である

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行中であることから、現時点において上位目標の達成見込みについては、現行の指標からみる限り判断することは困難であり、長期的なインパクトについてもその発現を推定するのは時期尚早と考えられる。しかしながら、上位目標の達成に向けた中央政府レベル及びコミュニティ・レベルでは正のインパクトが確認された。

【中央政府レベル】

政策・法律の整備面でインパクトが発現している。COMCAP フェーズ1の実施過程で、MoFALD は地方開発にコミュニティ調停が有用であると認識し、LGCDP にコミュニティ調停を組み込んだ。また、コミュニティ調停の制度化のためにプロジェクトが支援し、MoFALD が作成した「地方自治法（2017年）」案、「コミュニティ調停モデル法」案及び「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案は、地方政府がコミュニティ調停を実施するための基礎となる法案やガイドラインである。よって、コミュニティ調停がネパール政府の政策・法律・制度面での位置づけが明確にできていることを意味し、プロジェクトがもたらした正のインパクトである。

【プロジェクト実施によるコミュニティへのプラスの影響】

プロジェクト対象地域においてコミュニティ調停活動を実施する前は、紛争事案の一方が勝者（Win）、一方が敗者（Lose）という構造になっており、敗者の感情としては納得していないので、同じような紛争が再び起こる傾向が強かった。コミュニティ調停は、コミュニティの構成員から選定された調停人による紛争当事者間の合意形成を支援するため、紛争事案を Win-Win の関係で解決することが期待できる。そのため、両者の人間関係が再構築され再び同じような紛争が繰り返されることを防ぐ効果がある。また、紛争の内容が軽微なうちに解決されるので、大きな問題へと発展することがなくなった。その結果、コミュニティに話し合いで解決するという雰囲気生まれ人々の融和や平和的な環境の醸成に役立っている。また、紛争事案がタイムリーにお金をかけずに解決できることが普及の成功要因として挙げられた。

(5) 持続性：中程度

【政策・制度面】

今後、「地方自治法」が国会で制定後、フェーズ1から継続して支援している「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案が MoFALD で承認される予定である。これによりコミュニティ調停の法的・制度的な位置づけ及び行財政的な手続きも明確になり、持続性が確保される見込みである。しかしながら、コミュニティ調停を含む調停は地方政府の所管業務であり、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案の採否は各地方政府に委ねられている点に留意する必要がある。一方で、プロジェクトの支援により調停人を育成する講師用カリキュラムが策定され、調停評議会承認された。これにより全国で統一されたカリキュラムを使って調停人講師の育成が可能になるなど、制度的な持続性が見込みは高い。また、コミュニティ調停は、裁判所

までの距離、弁護士費用を考慮するとコミュニティの住民にとって活用しやすい方法であり、MoFALD が作成した「地方自治法」の草案は疎外された人々の司法へのアクセスを確保するために、コミュニティでの紛争を行政区のコミュニティ調停センターが取り扱うこと、コミュニティ調停センターが調停できない事案に関しては各市の司法委員会 (JC) へ報告されることが提案されている。以上のような MoFALD による制度設計により、各地方政府によるガイドラインの採択、そしてコミュニティ調停の活用促進が期待され、持続性が保たれると予測される。

しかしながら、連邦制への移行期において、地方行政においてコミュニティ調停に係る運営体制は確立しておらず、過渡期及び移行期後の実施体制に関して更なる検証が必要である。また、地方行政官に対する更なる能力研修が組織の持続性を確保する際の課題として挙げられる。

【財政面】

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行するなか、コミュニティ調停人への研修費用やコミュニティ調停センター建設費用等の財源は地方政府の代表者 (市長・副市長・市議員) の権限によって決まるので、彼らのコミュニティ調停に対する理解を深めることで財政面での持続性を確保されることが期待される。移行期においては、MoFALD が主導する形でオリエンテーション等を全国で実施するべく予算を確保していく予定である。ただし、自治体によってコミュニティ調停センターの設置状況等が異なるため、各市への対応も異なってくる可能性に留意する必要がある。さらに、多くのコミュニティ調停人はボランティア (無償) で活動しており、経済的インセンティブはコミュニティ調停活動を継続的に行うための重要な課題として挙げられている。

【組織面】

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行するなか、MoFALD の役割は関連法案及び戦略の策定、モニタリング、地方政府に対する技術移転を行うことであり、プロジェクトにおいて技術移転されたコミュニティ調停に関する知識やノウハウは今後も活用される見込みが高い。その一方で、プロジェクトで開設したコミュニティ調停センターは VDC 事務所内に設置されていたため、行政区分の再編により VDC も分断され、VDC 事務所に設置されていたコミュニティ調停センターの責任範囲も分断・統合されることになった。そのためコミュニティ調停人は居住しているが、コミュニティ調停センターが物理的にないという地区が多数存在している。そのため、コミュニティ調停センターが地域に根づくには、再度新たな行政区分ごとにコミュニティ調停センター設置や調停人の数などの見直しが持続性を確保するうえで必要となる。

【技術面】

MoFALD は今後もコミュニティ調停の実施・普及を進めることを想定し、プロジェクトとともに現在準備中のコミュニティ調停の実施に関わる一連の法律を基に、長期的にプロジェクト成果の活用を法的に担保しようとしている。つまり、MoFALD によって現在準備中のコミュニティ調停の実施に関わる一連の法律が可決されれば、プロジェクト成果の持続性が法的に担保されることに貢献する。しかしながら、コミュニティ調停を含む調停は地方政府の所管業務であり、「コミュニティ調停実施手続き (ガイドライン)」案などの採否は各地方政府に委ねられてい

る点に留意する必要がある。また、連邦制への移行及び地方自治体の再編成に伴い、全国で 753 に及ぶ地方政府が誕生する。よって、地方政府の市長や議員へのオリエンテーションを通じたコミュニティ調停への理解促進（コミュニティ内の正のインパクト発現事例等）、地方行政官に対する研修などを通じた技術移転と能力向上、調停人を定期的に育成していくための仕組みづくりと実施機関が今後の課題として挙げられる。

3-4 効果発現に貢献した要因

【MoFALD のオーナーシップ】

2017 年 3 月以降の地方行政改編によって郡・村レベルの地方行政官の間では混乱がみられるが、MoFALD のコミュニティ調停実施・促進に対するオーナーシップは確固たるものがあり、今後もコミュニティ調停の全国普及を MoFALD が主導していくという方針を明確にしている。例えば、早くから地方選挙によって選ばれた代表者に対するコミュニティ調停に関するオリエンテーションに必要性を認識し、既に 3 カ所（第 3 州、第 4 州、第 6 州：合計 560 名）を対象にコミュニティ調停の説明を積極的に実施している。コミュニティ調停に対する正しい理解と活用の促進に貢献するものであるが、その取り組みはまだ始まったばかりであり、具体的な成果が確認できるまでにはもう少し時間がかかるものと考えられる。

【調整メカニズム】

「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案に関するコンサルテーション会議（2016 年 4 月）、調停評議会セミナー（2016 年 5 月）等の会議の開催支援を通じて、コミュニティ調停関係者間のネットワーク構築を支援した。

【モニタリングメカニズム】

コミュニティ調停事案データベースについては、2016 年 5 月以降に MoFALD 内で今後コミュニティ調停の実施・普及に関わる業務を担当する組織として「コミュニティ調停事務局」を設置する準備が進み、プロジェクトからも調停関連データ管理を主体とした IT 整備支援を行うことで、この事務局の設立と今後の自立発展的な運営をサポートしている。

3-5 問題点及び問題を惹起した要因

2017 年 3 月に地方行政再編及び地方選挙の日程が発表され、郡の地方行政官は一連の準備に対処するため地方出張が禁止され、プロジェクトで計画していた郡行政官対象の研修の実施ができなくなった。成果 3 のほか、成果 4（特に調停活動のモニタリング&評価）、成果 6（広報）に関しても進捗に支障が出た。

3-6 結論

コミュニティ調停を制度化するために、日本人専門家の支援の下で MoFALD が作成した「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案は地方政府がコミュニティ調停を実施するための基礎となるものであり、最も大きな成果の一つである。「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案は MoFALD が主導し、同様のプログラムを実施しているすべての開発パートナーと調整し

て準備されたものであり、プロジェクトのフィールドレベルでの経験や教訓を基に作成された。さらに MoFALD は「地方自治法」案による紛争解決手段を明確にするため、「コミュニティ調停モデル法案」を策定し始めた。

本プロジェクトでは、コミュニティ調停センターにて紛争調停を扱うことのできる 97 名の調停人を育成した。その結果、話し合い及びお互いの利益を尊重して問題を解決する雰囲気生まれ人々の融和や平和な環境の醸成に役立っている。そして、コミュニティ調停は地域開発活動を助長する環境づくりに貢献している。さらに、本プロジェクトではコミュニティ調停人を育成するための TOT 等、コミュニティ調停人育成のための仕組みの構築に取り組んでいる。

その一方で、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行中であることから、終了時評価の時点でプロジェクト目標及び上位目標の達成度を判断することは困難であり、時期尚早である。また、「地方自治法」案の施行に伴う連邦制の下で、コミュニティ調停のメカニズムが機能するかは重要課題の一つとして残されている。

地方自治法に沿ったモデル法及びガイドラインが策定されたあと、この制度的枠組みに基づいて内容を再整理したうえで、研修を実施していく予定である。また、再編された行政機関の役割も考慮し、レポーティングシステム（データ管理）の再構築も必要となるため、関係者と協議する必要がある。行政の再編及び選挙により、新たにコミュニティ調停に関わる行政関係者へのオリエンテーションは急務となっている。これまで制度的枠組みの策定に対して助言を行ってきた本プロジェクトが、活動期間を延長して制度化への貢献していくことは重要である。具体的には、MoFALD によるオリエンテーションへの助言及び実施、データ管理体制の構築など、実施体制の強化を通して持続性を確保することが必要である。

一方で地方自治法の制定など制度的枠組みが承認されなければ、活動内容の整理ができないため、延長決定のタイミングについては留意しなくてはならない。

3-7 提言

連邦制導入に伴い、MoFALD の役割は政策決定、監督、モニタリング、ファシリテーション、地方自治体の組織育成等に限定される見込みであることから、調査団は MoFALD に対して 3-7-1 から 3-7-4 を、JICA 及び MoFALD に対して 3-7-5 を提言する。

3-7-1 ロードマップ（アクションプラン）の策定と共有

今後 MoFALD が実施時期や活動などを含んだ計画を、関連機関や地方自治体、開発パートナーに対して共有することは、コミュニティ調停に係る共通理解をもち、関係者が政府の政策と一貫性のある活動によって、コミュニティ調停を拡大するうえで有益である。

3-7-2 コミュニティ調停サービスの質、持続性の確保

コミュニティ調停サービスの質及び持続性を確保し、コミュニティに平和と調和をもたらすうえで、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」のドラフトに以下を包含することを提案する。

(1) 長期的に、LGCDP/COMCAP や他ドナーが設置したコミュニティ調停センターや今後設立

されるコミュニティ調停センターにおける整合性を確保する（予算の仕組み、コミュニティ調停センターの役割や地方自治体との関係性を含む）。

- (2) コミュニティ調停関連予算の確保と責任機関の明確化される（コミュニティ調停センターの設置・運営費、研修費、調停人の手当を含む）。
- (3) 調停人選定においてクライテリア、プロセス、考慮されるべき項目の改善がなされる。コミュニティからの信頼がなければ調停人はその責務を担うことが難しく、同時に調停結果に対する信用にも関わる課題となっている。したがって、調停人の選定に透明性を担保することによって、適切な人材が確保され、地域におけるコミュニティ調停の活用に貢献できる。
- (4) 調停人育成研修のカスケード方式の仕組みが構築され責任機関が明確される。
- (5) 新たな地方政府組織化におけるレポーティング及びモニタリングの仕組みの構築がなされる。

3-7-3 LGCDP/TSNGP/SNGP 及びコミュニティ調停活動

LGCDP / Transition to Sub National Governance Programme (TSNGP) / Sub National Governance Programme (SNGP) は、コミュニティ調停サービスの拡大において重要な役割を担うことから、LGCDP/TSNGP/SNGP あるいはその後継案件の継続及び同案件へのコミュニティ調停拡大に係る活動が含まれることを提案する。

3-7-4 司法委員会のモニタリング

MoFALD が、司法委員会が効果的かつ包摂的な調停解決を行うことを確保し、地方政府レベルにおける問題解決メカニズムの弊害を防止するために同委員会の活動をモニタリングすることが期待される。

3-7-5 活動及びプロジェクト延長検討に係る提案

「地方自治法」案が可決後、プロジェクトの活動に以下を含めること及びプロジェクト期間の延長を検討することを提案する。本提案は最終化前に両機関で更なる見当が必要である。

- (1) 地方分権・行政再編及びコミュニティ調停サービスに対する影響に係る情報の収集・分析
- (2) 「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」の運用に向けた支援：専門家チームは、研修の仕組み、コミュニティ調停センターの位置づけ、モニタリング・レポーティング体制、コミュニティ調停人の選定、予算配分体制について MoFALD に支援を行う。必要に応じて同手続きの改定が行われる。
- (3) 地方行政官、政治家、調停人用の教材の作成・更新：専門家チームは、MoFALD と連携し

て、「地方自治法」「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」に基づき、オリエンテーション及びトレーニングに必要な教材の作成・更新を行う。

(4) コミュニティ調停に係る MoFALD のアクションプラン（ロードマップ）への支援：専門家チームは、コミュニティ調停サービスの全国展開に向けたアクションプラン（ロードマップ、ガイドライン等の配布、オリエンテーション、地方政府の組織育成を含む）への必要な支援を行う。専門家チームは、MoFALD が行う関連政府機関やドナー会合の支援も行う。

(5) MoFALD が実施する政治家向けのオリエンテーションへ参加

(6) 市レベルでのコミュニティ調停モデルケース実施：専門家チームは、MoFALD 及び市がパイロット市においてコミュニティ調停が機能するべく、モデルケースの実施を行うことを支援する（例：Sunkoshi G.P.）。パイロットについて、専門家は市や行政区が主導するコミュニティ調停センターの設立やモニタリング・レポート、ソーシャルマーケティング（広報・普及啓発活動）等の活動に対し必要な支援する。また、司法委員会とも必要な調整を行う。

(7) 既存コミュニティ調停センターが存在する対象行政区における人員育成：専門家チームは、既存のコミュニティ調停センターが存在する対象行政区において、最低 6 名のコミュニティ調停人育成とともに、必要に応じて地方政府職員の育成を支援する。

(8) ソーシャルマーケティング（広報・普及啓発活動）：専門家チームは対象行政区において、行政区職員に対し、ソーシャルマーケティング活動及びコミュニティ調停センター活動のモニタリングの強化支援を行う。

(9) ベストプラクティス及び教訓：MoFALD 及び専門家チームは、対象地域におけるベストプラクティス及び教訓を収集する。専門家チームは、コミュニティ調停の制度化に向け必要な提言を行う。

(10) エンドライン調査の実施

3-8 教訓

3-8-1 ステークホルダーとの調整

プロジェクト期間を通じて、コミュニティ調停に関連する MoFALD や他ドナーなど多様なステークホルダーとの調整が行われた。これにより、多様なステークホルダーの意見を集約した「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」のドラフトが完成した。加えて、プロジェクトにおいて作成されたマッピングは、MoFALD がドナー支援の全体像を把握できるとともに同様の支援を行うドナー間での重複を避けることにも寄与した。また、支援がなくコミュニティ調停が実施できない地域を把握することができるため、全国普及に向けての計画策定にも有効で

ある。

3-8-2 政策へのフィールドレベルの教訓の反映

政策レベル及びフィールドレベル双方への支援を通じて、コミュニティ調停人のトレーニングシステムやコミュニティごとに異なるコミュニティ調停サービスなどフィールドレベルの教訓が、政策レベルでの意思決定に貢献した（例：「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案、地方自治法案、コミュニティ調停モデル法案などの策定手続）。

3-8-3 平和と調和をもたらすための重要な要素

調停人の選定、トレーニング内容の標準化、調停人規則の制定がコミュニティ調停サービスの質を確保するための重要な要素となり、これによりコミュニティ調停サービスを通じて平和と調和がもたらされる。

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 目的

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）は1996年から内戦状態にあったが、2006年11月のネパール政府とマオイストとの包括的和平協定の合意後、2007年1月の暫定憲法成立、2008年4月の制憲議会選挙実施、同年5月の王制から連邦民主共和制への移行等、民主化及び和平プロセスが進展している。その後、2013年11月には第2回制憲議会選挙が大きな混乱もなく実施され、2015年9月に新憲法が公布された。同憲法では、共和制、包摂的な政治システム及び女性議員のクォータ制などに加えて連邦制の導入が含まれ、政治及び行政において大きな転換が図られている。連邦制を移行するにあたって、1997年以降実施されていなかった地方選挙が2017年3フェーズに分けて実施された。選挙の実施や地方自治体の再編は急速に進んでおり、コミュニティ調停センター設置の基準となる村落開発委員会（Village Development Committee : VDC）が統廃合され、2017年から新しく Urban Municipality と Rural Municipality となり、設置基準の見直しを検討する必要も出てきている。

ネパールでは民主化プロセスの過程で権利を主張する文化が構築され、また伝統的な紛争処理方法で機能しなくなるなどの状況により、住民間の些細なもめごと（金銭の貸し借り、名誉棄損、土地・水利用を巡る争い等）が頻発しており、政党間の対立にまで発展する状況も散見される。こうした状況のなか、地域のコミュニティ・レベルにおいて争議者双方が受け入れる第三者（調停人）が双方の合意形成の手助けを行う紛争解決方法の確立が急務となってきた。JICAは2010年1月より先行案件「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト（The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project : COMCAP）」を開始し、パイロット2郡（シンズリ郡及びマホタリ郡）を対象にコミュニティ調停の実施能力の向上を支援した。カウンターパート（Counterpart : C/P）の連邦・地方開発省（Ministry of Federal Affairs and Local Development : MoFALD）は地方開発におけるコミュニティ調停の意義を重要視し、コミュニティ調停を公共サービスと位置づけ、全国への拡大を志向するに至った。「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ2（COMCAP II）」（以下、「本プロジェクト」と記す）は、MoFALDが実施するコミュニティ調停サービスの全国的普及を行うことにより、MoFALDがコミュニティ調停サービスを全国普及するために必要な基盤整備を図り、国民がアクセスしやすいサービスの提供に寄与することを目的としている。現在 MoFALD は地方自治法（Local Government Act）案にコミュニティ調停を明記すること、及びコミュニティ調停ガイドラインの準備などを独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）や NGO 含むドナーと協力しながら、国の制度としてのコミュニティ調停の確立・普及をめざしている。現在、6名の（長期）専門家（総括/紛争解決制度、地方行政/コミュニティ分析、紛争分析、研修企画/モニタリング）を派遣中である。

本プロジェクトは、2015年7月より2018年7月までの3年間の予定で実施されており、2017年1月には運営指導調査団が派遣され、プロジェクト終了までの課題や提言が取りまとめられた。

本終了時評価調査は、2018年7月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的として、2017年8月25日から9月15日まで実施された。

1-2 調査団構成

1-2-1 日本側

氏名	担当業務	所属	現地調査期間
殿川 広康	団長/総括	JICA ネパール事務所 次長	8月25日～9月14日
土肥 優子	平和構築	JICA 国際協力専門員	9月2日～9月12日
福永 美佐	評価企画1	JICA ネパール事務所 企画調査員	8月25日～9月14日
小森 剛	評価企画2	JICA 経済基盤・平和構築部 平和構築・復興支援室	9月2日～9月12日
Mr. Nama Raj Adhikari	評価企画3	JICA ネパール事務所 Assistant Programme Manager	8月25日～9月14日
五味 剛史	評価分析	三井共同建設コンサルタント株式会社	8月25日～9月14日

1-2-2 ネパール側

氏名	所属	現地調査期間
Mr. Bijaya Raj Subedi	Under Secretary, MoFALD	参加が予定されていたが、都合によりキャンセルとなった。

1 - 3 調査日程

Name		Mr.Hiroyasu Tonokawa	Ms. Misa Fukunaga (MF) Mr. Nama Raj Adhikari (NA)	Ms. Yuko Dohi Mr. Takeshi Komori	Mr. Tsuyoshi Gomi
Task		Senior Representative JICA Nepal	JICA Nepal	JICA HQ	Consultant MITSUI CONSULTANTS CO., LTD.
Task		Team Leader	Cooperation Planning	Peacebuilding Cooperation Planning	Evaluation Analysis
25-Aug	Fri	15:30 Meeting with JICA Nepal Office	14:00 Meeting w/Bijaya Raj Subedi, US MOFALD 15:30 Meeting with JICA Nepal Office 16:00 Meeting with Expert team at JICA Nepal Office		00:20 Leave Haneda 12:25 Arrive Kathmandu (TG319) 14:00 Meeting w/Bijaya Raj Subedi, US MOFALD 15:30 Meeting with JICA Nepal Office 16:00 Meeting with Expert team at JICA Nepal Office
26-Aug	Sat				Documentation
27-Aug	Sun		08:00 Departure to Sindhuli 11:00 Meeting with Sunkoshi GP/Elected Reps. and Officers 13:00 Meeting with Sitalpati CMC/Ward chairperson/staff 18:00 Arrival to Sindhuli		08:00 Departure to Sindhuli 11:00 Meeting with Sunkoshi GP/Elected Reps. and Officers 13:00 Meeting with Sitalpati CMC/Ward chairperson/staff 18:00 Arrival to Sindhuli
28-Aug	Mon		08:30 Meeting with Bhadrakali CMC/Ward chairperson/staff 14:00 Meeting with DCC Sindhuli 15:30 Move from Sindhuli to Bardibas/Mahottari 16:30 Meeting with Bardibas NP, Mahottari/Officers (Election not held yet)		08:30 Meeting with Bhadrakali CMC/Ward chairperson/staff 14:00 Meeting with DCC Sindhuli 15:30 Move from Sindhuli to Bardibas/Mahottari 16:30 Meeting with Bardibas NP, Mahottari/Officers (Election not held yet)
29-Aug	Tue		10:00 Meeting with DCC Dhanusha 11:00 Kathmandu-Janakpur (MF) 12:25 Janakpur-Kathmandu (NA) 14:00 Meeting with Maisthan CMC, Mahottari		10:00 Meeting with DCC Dhanusha 11:00 Kathmandu-Janakpur 12:25 Janakpur-Kathmandu 14:00 Meeting with Maisthan CMC, Mahottari
30-Aug	Wed		08:00 Meeting with Gauribas CMC 11:00 Move from Mahotari for Itahari 17:30 Arrival to Itahari		08:00 Meeting with Gauribas CMC 11:00 Move from Mahotari for Itahari 17:30 Arrival to Itahari
31-Aug	Thu		09:30 Meeting with Yangshila CMC/Ward chairperson/Staff 14:30 Meeting with Bayerban CMC/Representatives/staff 17:30 Arrival to Biratnagar		09:30 Meeting with Yangshila CMC/Ward chairperson/Staff 14:30 Meeting with Bayerban CMC/Representatives/staff 17:30 Arrival to Biratnagar
1-Sep	Fri		10:15 Meeting with DCC Morang 12:05 Biratnagar-Kathmandu		10:15 Meeting with DCC Morang 12:05 Biratnagar-Kathmandu
2-Sep	Sat			21:55 Arrival to Kathmandu (KA104)	Documentation
3-Sep	Sun		09:00 Meeting with Mr. Gomi and MF 14:00 Meeting with Expert team at JICA Nepal office 16:30 Meeting with NGOs = IGD(Mr.Mukuti), Pro Public(Mr.Prakash), former MC(Mr.Kumar), CMS & Mandavi(Mr.Pankaj), CeLRD(Mr.Rammani) at JICA Nepal office		
4-Sep	Mon		10:00 Meeting with LGCDP II = Manager (Mr.Resham Kadel), Coordinator (Mr.CP Sigdel) 12:20 KTM-PKR (Buddha Air) 15:00 Meeting with CMS and NGOs working in Kaski = CMS(Mr.Som Shrestha, Mr.Yagya Adhikari), SUSS (Ms.Anita Gunrung and 2persons) at Hotel Lake palace 17:00 Meeting with District Court Kaski (District Monitoring Committee) =Chief Judge (Mr.Nagendra Lal Karn)		
5-Sep	Tue	11:00 Meeting with Mr. Reshmi Raj Pandey at Royal banquet in Tinkune	08:30 Pkr-Arunodaya 10:30 Meeting with Mr. Mekh Bahadur Thapa, Mayor of Bhimad NP and Officers 12:30 Meeting with Arunodaya CMC and Mr. Bhawani Shanker Lamsal, Ward chairperson of Bhimad-2 15:00 Arunodaya to Pkr 17:00 Arrive Pkr		
6-Sep	Wed		07:45 Departure from Pkr for Risti 09:30 Meeting with Coordinator Mr. Shanti Ram Wagle, LDO Mr. Anjan Neupane and Mr. Rishi Bhadra Wagle SDO at Tanahun DCC 11:00 Meeting with Risti CMC/Mr. Oja Raj Poudel, Ward Chair of Byas Municipality-8 and ward secretary 15:00 Meeting with Community Mediators Society and IGD at Damauli 16:00 Meeting with Mr. Baikuntha Neupane, Mayor and Ms. Meera Joshi, Deputy mayor of Byas Municipality of Tanahu District 17:30 Tanahun-Pkr 18:45 Arrival to Pkr		
7-Sep	Thu		09:20 PKR-KTM (Buddha Air) 14:30 Meeting with Mr. Prakash Mani Sharma, Pro-Public 16:00 Meeting with Governance Facility (Ms. Shraddha Rayamajhi, Mr. Samir Ghimire) 18:00 Internal Meeting		
8-Sep	Fri	9:30 Internal Meeting 12:15 Meeting with Secretary Mr. Dinesh Kumar Thapaliya and Joint Secretary Mr. Purusottam Nepal at MoFALD 13:30 - 14:15 Meeting with MoFALD			
9-Sep	Sat	Internal Meeting and documentation(Preparation of MM/report/presentation)			
10-Sep	Sun	14:00 Meeting with Joint Secretary and Under Secretary of MoFALD Internal Meeting and documentation(Preparation of MM/report/presentation)			
11-Sep	Mon	Internal Meeting and documentation(Preparation of MM/report/presentation) 16:00 Reporting to Mr. Jun Sakuma, Chief Representative, JICA Nepal Office			
12-Sep	Tue	15:00 - 16:30 JCC at MoFALD		15:00 - 16:30 JCC at MoFALD 22:55 Dep from KTM for Jpn(KA103)	15:00 - 16:30 JCC at MoFALD
13-Sep	Wed			Arr. To Tokyo	Documentation
14-Sep	Thu				Dep from KTM for Jpn(TG320)
15-Sep	Fri				Arr. To Tokyo

第2章 評価手法

2-1 調査方法

以下の調査方法及び手法を用いてデータ収集・整理を行った。

(1) 評価グリッド及び評価デザインの作成

プロジェクトデザインマトリックス〔Project Design Matrix (PDM) Version 3〕を基に、プロジェクトの実績（投入・活動・アウトプット・プロジェクト目標達成度等）・実施プロセス・評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、評価グリッド（和文・英文）を作成した。また、それらを用いて調査団内の検討のための評価デザインを検討した。

(2) 関連資料のレビュー

COMCAP において、COMCAP 中間レビュー調査報告書（2012年4月）・COMCAP（延長第1年次）完了報告書（2014年10月）、同フェーズ2（COMCAP II）において、COMCAP II プロジェクト業務進捗報告書1（PDM Version 2・3 及び改訂の要点、専門家派遣実績、第三国研修実績、供与・携行機材リスト、合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）議事録、上級マスタートレーナー研修（Master Training of Trainers : MTOT）実績、調停セミナー議事録等（2016年7月）、COMCAP II プロジェクト業務進捗報告書2（PDM Version 2・3、5郡マッピングによる新旧行政区画比較分析、調停人研修実績、5郡調査の調査項目、コミュニティ調停支援状況マッピング等（2017年7月）、COMCAP II Advisory Mission Report、COMCAP II 運営指導調査団報告書（2017年2月）などの報告書をレビューし、プロジェクトの実績や実施プロセス、プロジェクトを取り巻く外部環境を整理・分析した。

(3) 日本人専門家への質問票配布

現地調査前に、技術移転の進捗状況や成果達成状況、プロジェクト目標の達成見込み状況、上位目標の達成見込み状況、投入の質・量とタイミング、実施プロセス等に関する質問票を作成し、日本人専門家チームに配布した。また、現地調査開始時に日本人専門家から質問票を回収し分析した。

(4) プロジェクト関係者及びC/Pに対する評価手法の説明

現地調査開始直後に、終了時評価調査の目的及びJICAの評価手法について、プロジェクト関係者やC/Pに対して、約30分間説明を行った。その際、事前に作成した評価グリッド（英文）を配布し、詳細に関して説明を行った。

(5) プロジェクト関係機関への現地訪問及びインタビュー

活動実績の確認と質問票の回答を基に、技術移転の効果や実施プロセス、プロジェクトによって引き起こされた変化等に関する補足情報を収集するため、2017年8月25日～9月15日の間、C/PであるMoFALD、モラン郡・ダヌーシャ郡・シンズリ郡・マホタリ郡・タナフン郡の郡調整委員会（District Coordination Committee : DCC）/ 村落開発委員会（VDC）/ コミュニティ調停センター（Community Mediation Center : CMC）関係者、地方ガバナンス・コミュニティ開発プログ

ラム・フェーズ II (Local Governance and Community Development Programme II : LGCDP II)、Governance Facility (GF) (現地 NGO) / アメリカ国際開発庁 (United States Agency for International Development : USAID)、Pro-public・Institute of Governance and Development (IGD)・Service for the Underprivileged Section of Society (SUSS)・Community Mediators' Society (CMS) (現地 NGO) 等を訪問し、プロジェクト関係者に対する個別インタビュー及びグループインタビューを行った。主なインタビュー対象機関・対象者・項目については以下に示す (表 2-1)。

表 2-1 インタビュー対象機関・対象者・項目

対象機関	対象者	インタビュー項目
シンズリ郡		
市 : Rural Municipality 郡調整委員会 (DCC)	<ul style="list-style-type: none"> Chairperson Vice Chairperson DCC Chairperson 地方開発官 (LDO) 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ調停センター (CMC) 活用の方針、政策、予算、人員配置 行政区 : Ward (Ward Chairperson) からの報告状況 CMC 活用の課題 他ドナーとの調整及びデータ管理 (関係性)
Ward	<ul style="list-style-type: none"> Ward Chairperson 	<ul style="list-style-type: none"> CMC の活用方針、政策、予算、人員配置 CMC 活用の課題 ・紛争事案登録数、和解成立数 CMC へのサポート体制 ・成功事例/阻害要因
現地 NGO	<ul style="list-style-type: none"> Ex-District Trainer of COMCAP 	<ul style="list-style-type: none"> CMC 活用の課題
	<ul style="list-style-type: none"> 調停人 ソーシャルモビライザー 	<ul style="list-style-type: none"> 扱っている案件内容 調停活動を通じたコミュニティへの変化 (成功事例) 調停活動を継続していく際の課題 調停活動を継続していくための方策
ダヌーシャ郡		
Rural Municipality DCC	<ul style="list-style-type: none"> Chairperson Vice Chairperson インフォメーションオフィサー 	<ul style="list-style-type: none"> CMC 活用の方針、政策、予算、人員配置 VDC (Ward Chairperson) からの報告状況 CMC 活用の課題
マホタリ郡		
Ward	<ul style="list-style-type: none"> Ward Secretary (Former VDC Assistant & CMC Coordinator) 	<ul style="list-style-type: none"> CMC の活用方針、政策、予算、人員配置 紛争事案登録数、和解成立数 ・今後の課題 行政官向けオリエンテーション内容変更の有無
CMC	<ul style="list-style-type: none"> 調停人 	<ul style="list-style-type: none"> 扱っている案件内容 ・紛争事案登録数、和解成立数 調停活動を通じたコミュニティへの変化 (成功事例) 調停活動を継続していく際の課題
モラン郡		
Rural Municipality	<ul style="list-style-type: none"> Chief (Representative) Executive Officer 	<ul style="list-style-type: none"> CMC 活用の方針、政策、予算、人員配置 Ward との調整 開発資金 (各 Ward) の承認プロセス Provincial と Municipality の関係性 司法委員会 ・ District Court 行政官向けオリエンテーション内容変更の有無
DCC	<ul style="list-style-type: none"> DCC Chairperson LDO 社会開発担当官 (SDO) 	<ul style="list-style-type: none"> COMCAP の成果 ・ CMC の活用方針・政策 DCC の役割や組織体制 司法委員会
Ward	<ul style="list-style-type: none"> Ward Chairperson 	<ul style="list-style-type: none"> CMC の活用方針、政策、予算、人員配置 紛争事案登録数、和解成立数 成功事例/阻害要因 ・今後の課題

CMC	・ 調停人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扱っている案件内容 ・ 調停活動を通じたコミュニティへの変化（成功事例） ・ CMC が存在しない地域におけるコミュニティ調停の実施方法 ・ 継続的トレーニング（フォローアップトレーニング等） ・ 不安定要因及びリスクへの対処
タナフン郡		
Rural Municipality	・ 市長 ・ 副市長	・ CM の現状及び課題（司法委員会・CMC 設置について・制度化の課題）
DCC	・ DCC Chairperson ・ LDO ・ SDO	・ CM の現状及び課題（成果・COMCAP Project Pilot Site の選定基準・DCC の役割）
Ward	・ Ward Chairperson ・ Ward Assistant and CMC Coordinator	・ CM の現状及び課題（成果・紛争事案登録数及び和解成立数・登録案件数が少ない理由）
Community Mediator Society (CMS)	・ Community Mediator ・ Accountant ・ IGD District Coordinator	・ CM の現状及び課題（CMS の活動・Ward Citizen Forum との関係性・CM 選定基準・モニタリングシステム・紛争の傾向）
その他		
IGD（現地 NGO）	・ Working on Mediation & Arbitration ・ IGD Staff	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連邦制、地方行政再編成のインパクトと組織の役割 ・ 司法委員会と CMC の関係性 ・ 社会的包摂について ・ CM の現状
LGCDPII	・ National Program Manager ・ Social Mobilization Specialist	<ul style="list-style-type: none"> ・ LGCDP II の現状や今後の方向性 ・ TSNGP 及び SNGA について
SUSS(現地 NGO) CMS (現地 NGO)	・ Chairperson ・ Central Trespure ・ District Coordinator	・ CM の現状及び課題（CMS・成果・成功要因・一般的課題・制度化における課題）
District Monitoring Committee	・ Chief Judge・Judge・Registrar ・ CMC Coordinator	・ CM のモニタリングにおける現状及び課題（活動・成果・課題）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長・Ex-VDC Secretary ・ ソーシャル・モビライゼーション ・ Ward Chairperson ・ CMC Coordinator ・ Program Officer 	・ CM の現状及び課題（地方行政再編の影響・予算措置・紛争案件の種類）
	・ Pro Public Senior Advocate	・ Local Governance Act の現状及び課題

2-2 主な調査項目

調査項目は、プロジェクトの実績の確認・実施プロセスの把握・評価 5 項目の観点による評価に分けられる。

(1) プロジェクトの実績の確認

作成した評価グリッドを基に、プロジェクトの投入実績・成果の達成度・プロジェクト目標及び上位目標の達成見込みについて確認した。

(2) 実施プロセスの把握

プロジェクトの実施プロセスを把握した。主な調査項目は、プロジェクト運営と活動の進捗状況・モニタリングの実施状況・関係者間のコミュニケーション・技術や技能の移転手法・相手国実施機関のオーナーシップである。

(3) 評価 5 項目に基づく評価

評価 5 項目、すなわち妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性の観点からプロジェクトを評価グリッドに沿って評価した。各評価項目の視点を以下に示す（表 2-2）。なお、終了時評価調査のため、妥当性・効率性についてはこれまでの実績と現状に基づいて評価する。有効性・インパクト・持続性については、これまでの実績と活動状況から分析し、終了時評価時点の予測や見込みを検証する。

表 2-2 評価 5 項目の内容

妥当性	プロジェクト目標・上位目標がプロジェクトの対象グループのニーズ、相手国側の政策、日本の援助政策との整合性があるかなど、援助プロジェクトの正当性、必要性を問う。
有効性 (予測)	プロジェクトの実施により、対象グループに便益がもたらされているかを検証し、プロジェクトが有効であるかどうかを判断する。
効率性	プロジェクトの資源の有効活用という観点から効率的であったかどうかを検証する。
インパクト (予測)	プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的、間接的な効果や波及効果を見る。
持続性 (見込み)	援助の終了後、プロジェクトで発現した効果と上位目標でめざす効果が持続するかを問う。

2-3 PDM に関する協議と改訂

PDM 及び活動は、地方自治体の再編に対応して Version 3（2017 年 8 月に開催された JCC にて改訂）から Version 3.1（2017 年 9 月）に改訂する。また「地方自治法」制定後、PDM の再度改訂する必要がある。

(1) プロジェクト目標

修正前 (Version 3)	修正後 (Version 3.1)
指標 4 : ロードマップが策定され MoFALD に承認される	指標 4 : ロードマップが MoFALD によって策定され、承認される
入手手段 4 : MoFALD によってロードマップが公表される	入手手段 4 : MoFALD がロードマップ（アクションプラン）を公表する

改訂理由

地方行政の再編成により、MoFALD が地方政府を支援するためのロードマップ（アクションプラン）の策定準備を行っているため。それに応じて、日本人専門家チームは MoFALD 主導で実施可能なロードマップ（アクションプラン）策定支援を行う必要がある。また、ロードマップ（アクションプラン）の策定主体が MoFALD であることを明確にし、名称に関しては MoFALD 内で検討中であるためアクションプランを追記した。

修正前 (Version 3)	修正後 (Version 3.1)
外部条件 : LGCDP II が終了しない	外部条件 : LGCDP II の後継プログラムにコミュニティ調停支援が組み込まれる 追加 : 「地方自治法」(国会にて議論中) が制定され、地方政府によるコミュニティ調停支援が規定される

改訂理由

終了時評価の時点において LGCDPII は既に終了しているが、MoFALD の全国ガバナンスプログラムとして、LGCDPII の後継プログラム〔Sub National Governance Programme (SNGP) を含む〕におけるコンポーネントの一つに、地方政府が行政サービスとしてコミュニティ調停支援を取り入れることが重要であるため。また、コミュニティ調停支援が規定された「地方自治法」の制定は、地方政府の役割が明確化されることが期待され、地方政府がコミュニティ調停を各自治体で実施するために必要であるため。

(2) 成果 2

修正前 (Version 3)	修正後 (Version 3.1)
<p>【成果 2】 コミュニティ調停を全国展開させるための政策及びロードマップが策定される</p> <p>指標 2-2 : ロードマップが MoFALD 及び他のステークホルダーと共に作成される</p> <p>指標 2-6 : 全てのステークホルダーがロードマップを理解する</p> <p>指標 2-7 : モニタリング&評価及び報告システムが異なるレベルの政府機構で確立される</p>	<p>【成果 2】 コミュニティ調停の全国展開のための政策及びロードマップ (アクションプラン) が作成される</p> <p>指標 2-2 : ロードマップが MoFALD 及び他のステークホルダーと共に策定される</p> <p>指標 2-6 : 全てのステークホルダーがロードマップを理解する</p> <p>指標 2-7 : モニタリング&評価及び報告システム (レポートシステム) が異なるレベルの政府機構で確立される</p>

改訂理由

地方行政の再編成により、MoFALD が地方政府を支援するためのロードマップ (アクションプラン) の策定準備を行っているため。また指標 2-7 については現在進行中の地方行政の再編成により、モニタリング&評価及び報告システムを異なるレベルの政府機構で確立させることが難しいため。

(3) 成果 3 における活動

修正前 (Version 3)	修正後 (Version 3.1)
<p>活動 3.2 : 地方開発官や社会開発担当官など地方行政官向けの研修教材を開発する</p> <p>活動 3.3 : 地方開発官や社会開発担当官など地方行政官向けの研修を実施する</p> <p>活動 3.4 : 地方行政官に対して管理業務に関するオリエンテーションを実施する</p>	<p>活動 3.2 : 地方レベルのステークホルダー向けに研修教材を開発する</p> <p>活動 3.3 : 地方レベルのステークホルダー向けのオリエンテーションや管理業務の研修を実施する</p> <p>活動 3.4 : 削除</p>

改訂理由

活動 3.2 及び 3.3 について、地方選挙後新たに選出された地方の代表者は、コミュニティ調停を実施するための重要なステークホルダーとなるため、地方行政官に加えて新たに選出された代表者に対するオリエンテーションや研修が重要となるため。また、活動 3.4 については重複するため 3.3 へ統合する。

(4) 成果4における活動

修正前 (Version 3)	修正後 (Version 3.1)
活動 4.1 : コミュニティと地方のステークホルダー向けのオリエンテーション開催を支援する	活動 4.1 : 「コミュニティステークホルダー」向けのオリエンテーション開催を支援する
活動 4.3 : コミュニティ調停センターからMoFALD へのモニタリング&評価及び報告システムを確立する	活動 4.3 : コミュニティ調停センターからMoFALD へのモニタリング&評価及び報告システムを提案する

改訂理由

活動 4.1 について、オリエンテーションは調停人を選出するために開催されるものであり、「地方レベルのステークホルダー（新たに選出された地方の代表者を含む）」との混乱を避けるために「コミュニティステークホルダー」と名称を変更するほうがよいという議論が交わされたため。また、活動 4.3 については現在進行中の地方行政の再編成により、モニタリング&評価及び報告システムを異なるレベルの政府機構で確立させることが難しいため。

第3章 調査結果

3-1 実績の確認

3-1-1 日本側の投入実績

(1) プロジェクト専門家

本プロジェクトのプロジェクト専門家及び業務従事実績の詳細を表3-1に示す。

表3-1 プロジェクト専門家一覧

No.	名前	役職	計			
			日数		人月 (MM)	
			Nepal	Japan	Nepal	Japan
1	田中 研一	総括/紛争解決制度	497	6	16.57	0.30
2	北館 尚子	地方行政/コミュニティ分析	310	6	10.33	0.30
3	石丸 (服部) 奈加子	紛争分析 1	60	0	2.00	0.00
4	近松 佳郎	紛争分析 2	138	0	4.60	0.00
5	岡本 菜苗	研修企画 1/モニタリング	590	0	19.67	0.00
6	齋藤 望	研修企画 2/モニタリング	199	4	6.63	0.20
7	阪本 日出雄	地方行政/コミュニティ分析 2	60	0	2.00	0.00
計			1,870		62.60	

(2) ローカルスタッフ

本プロジェクトで常時雇上しているローカルスタッフを表3-2に示す。

表3-2 ローカルスタッフ一覧

No.	名前	役職	契約期間
1	Ms. Kabita Pandey	シニアプロジェクト・オフィサー	2015 年 10 月～現在
2	Ms. Bindu Dhakal	オフィス・アドミニストレーター	2015 年 10 月～現在
3	Mr. Dilli Poudel	モニタリング&評価オフィサー	2015 年 11 月～現在
4	Mr. Binaya Babu Dhakal	郡モニタリング・オフィサー	2016 年 6 月～現在
5	Mr. Krishna Magar	運転手	2015 年 10 月～現在
6	Mr. Tirtha Maharjan	運転手	2015 年 10 月～現在

(3) プロジェクト事務所及び機材

MoFALD 内に事務所設置場所としてプロジェクトへ提供できるスペースがなかったことから、本プロジェクトは2015年7月より、Thapatali, Kathmandu-11の家屋1及び2階部分、約185㎡のスペースをプロジェクト事務所として借り上げている。本プロジェクトでは、先行プロジ

エクトでの調達済みの機材に加え、新規に機材を調達している。また、先行プロジェクトにおいて、JICA ネパール事務所により直接調達済みのプロジェクト車両 2 台（TOYOTA Fortuner 4x4 SUV WAGON : 2010 年 6 月 16 日購入）が本プロジェクトにおいても継続的に利用されている。これらの機材・車両は有効に活用され、プロジェクトの成果達成に貢献している。詳細は付属資料 2. 供与機材・事業用物品リストを参照のこと。

(4) プロジェクト現地経費

2016 年 7 月から 2017 年 6 月末までの現地経費の実績は 2,692 万 91 円であり、プロジェクト開始からの累積経費は 3,591 万 1,665 円となった。本経費は、再委託費（ベースライン調査費用、ドキュメンタリー制作費用）、一般業務費（MTOT 研修、第三国研修、中央レベルのセミナー、事務所及び研修・会議の会場の借り上げ経費、ミーティング実施費、広報活動及び現地スタッフの給料を含む雑費等）、機材費等によって構成される。

3-1-2 ネパール側の投入実績

(1) C/P スタッフの配置

本プロジェクトの C/P は、中央レベルでは MoFALD のソーシャル・モビライゼーション NGO 調整課（Social Mobilization and NGO Coordination Section : SM&NGO）・法務課・ジェンダー平等と社会的包摂（Gender Equality and Social Inclusion : GESI）課・LGCDP II・地方開発研修アカデミー（Local Development Training Academy : LDTA）、地方レベルでは各郡 DCC の地方開発官（Local Development Officer : LDO）・計画担当官（Planning Officer : PO）・社会開発担当官（Social Development Officer : SDO）である。JCC 構成員を除く主な C/P を表 3-3 に示す。

表 3-3 主な C/P (2017 年 7 月現在)

名前	所属先・役職
中央レベル	
Mr. Dinesh Kumar Thapaliya	MoFALD 事務次官
Mr. Chandra Prasad Sigdel	MoFALD エキスパート (LGCDP II 担当部)
Mr. Navin Kumar Joshi	MoFALD 法務課課長
Ms. Lila Adhikari Ojha	MoFALD GESI 課課長
Mr. Jaya Krishna Shrestha	LDTA 部長
地方レベル	
Mr. Rishi Bhakta Wagle	タナフン郡 DCC SDO
Mr. Saroj Raj Gautam	モラン郡 DCC SDO
Ms. Namrata Dhungel	ダヌーシャ郡 DCC SDO
Mr. Shailendra Kumar Pandey	マホタリ郡 DCC SDO
Mr. Sagar Kumar Dhakar	シンズリ郡 DCC SDO

3-1-3 成果（アウトプット）の達成状況

6つの成果（アウトプット）の達成状況は次のとおりである。

成果 1	全国で実施されているコミュニティ調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される
指標	1.1 ベースライン調査が実施される
	1.2 コミュニティ調停センターのマッピングが作成される
	1.3 成功事例と教訓を取りまとめたハンドブックが作成される
	1.4 エンドライン調査が実施される

指標 1.1

ベースライン調査報告書が作成され、2016年4月に提出された。

指標 1.2

VDC とコミュニティ調停センターのマッピング（2016 Version）が 2017 年 1 月に作成され、MoFALD、LGCDPII、その他関係者に配布された。一方で、地方行政再編に伴う行政区画の大幅な改編により、本プロジェクトの優先的普及地域 5 郡（モラン、ダヌーシャ、タナフ、マホタリ、シンズリ郡）については再調査を行い、新旧の行政区画の比較を含むマッピングが作成された。

指標 1.3

COMCAP 対象地域や他の NGO から得た成功事例及び教訓を集めたハンドブックの作成が進んでいる。

指標 1.4

エンドライン調査ははまだ実施されていない。

成果 2	コミュニティ調停の全国展開のための政策及びロードマップが作成される
指標	2.1 コミュニティ調停政策が策定・実施される
	2.2 ロードマップが MoFALD 及び他のステークホルダーと共に策定される
	2.3 地方レベルの優先順位が特定される
	2.4 普及のためのタイムラインが計画される
	2.5 普及のための責任機関が特定される
	2.6 全てのステークホルダーがロードマップを理解する
	2.7 モニタリング&評価及び報告システム（レポーティングシステム）が異なるレベルの政府機構で確立される

指標 2.1

プロジェクトは「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案の作成支援を行ってきており、「地方自治法」案の修正に伴い「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案においても修正を重ねてきた。例えば、各行政単位が地方レベルでコミュニティ調停を実施するための役割・

責任・手順を定めた「コミュニティ調停実施手続き(ガイドライン)」案は、2017年1月に MoFALD、法務・司法・国会省 (Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs : MoLJPA)、調停評議会、財務省 (Ministry of Finance : MoF) によって承認され、2017年2月に内閣に提出された。閣議承認の過程において、MoFALD は進行中の行政再編とコミュニティ調停を調和させるためのガイドラインを改訂し、MoFALD 局長及び部長はガイドラインの詳細を説明するために内閣にてプレゼンテーションを行った。内閣は 2017年4月に原則としてガイドラインを承認し、行政上の承認手続きは進行中であった。しかし、承認手続きの完了を待っている間の 2017年6月に新首相の下で新内閣が結成され、新内閣はこのガイドラインを MoFALD に送り返し再審議をするよう要請した。そのため、2017年9月現在国会で審議されている「地方自治法」が制定後、「コミュニティ調停実施手続き(ガイドライン)」案と「コミュニティ調停モデル法」案は MoFALD によって承認される予定である。この「コミュニティ調停モデル法」案は、新たに選出された地方自治体の代表者が新しいネパール国憲法に基づいて、コミュニティ調停を含む司法権限を行使することを促進させることを目的としており、本プロジェクトは「コミュニティ調停実施手続き(ガイドライン)」案を基に「コミュニティ調停モデル法」案の作成を支援し、2017年8月17日現在 MoFALD にて討議中の予備案が作成されている。

指標 2.2・2.3・2.4・2.5・2.6

ロードマップ策定に関する事項については、「コミュニティ調停モデル法」制定後取り組むことになっていることから、指標 2.2~2.6 は未達成であるため、更に議論する必要がある。

指標 2.7

MoFALD 内における「コミュニティ調停事務局」の設立を支援した。「コミュニティ調停事務局」は、全国のコミュニティ調整センターのマッピングを含むコミュニティ調停活動の報告とモニタリング&評価のための原型となるデータベースを策定した。また、プロジェクトは MoFALD が他ドナーや NGO と協力して「コミュニティ調停事務局」の設立を発表するための調整会議の開催を支援した。この調整会議の結果、ネパールでコミュニティ調停を実施しているすべての NGO は、コミュニティ調停に関するデータを「コミュニティ調停事務局」に送付し始めるようになった。しかしながら、地方行政の再編成が進行するなかで、モニタリング&評価及び報告システムにおける MoFALD の役割や、レポーティングの流れ及び地方政府の役割が明確に確立されていない。よって、連邦制移行期におけるモニタリング&評価及び報告システムに関しては慎重に見極めながら、的確なモニタリング&評価及び報告システム(レポーティングシステム)の体制を中央レベルでも検討・提案する必要がある。

成果 3	コミュニティ調停に関する管理、事務能力が研修を通じて向上する
指標	3.1 90名の郡行政官が研修を受ける
	3.2 中央レベルの人材に対する研修が実施される
	3.3 研修教材の開発と改訂
	3.4 第三国研修が実施される
	3.5 他郡におけるコミュニティ調停活動を視察する

指標 3.1

74名の郡行政官が研修を受け、指標の達成度は約82%である。各郡がコミュニティ調停センターを設置し、LGCDP IIの予算を活用したコミュニティ調停に関する基礎研修を実施できるようにするため、LGCDP IIが支援する50郡から50名のSDOを任命し、コミュニティ調停に関するオリエンテーションが実施された。しかし、テライ地域のストライキ（地方事務所・VDC事務所の閉鎖）や地方選挙を実施する行政職員の業務制限のため郡レベルでの活動が中断され、LGCDP IIの予算を活用したコミュニティ調停センターの設置はシンズリ郡、ダヌーシャ郡、ミヤグディ郡の三つの郡にとどまった。タナフ郡のSDOとNGOは、コミュニティ調停の基礎研修と三つのVDCにおけるコミュニティ調停センターの設立に向けて支援を行ったが、地方選挙によって開発活動が中断されたため基礎研修の実施を控えている。

- (1) 新たなパイロット郡（モラン、ダヌーシャ、タナフ）にてオリエンテーションが開催され、42名の地方行政官が研修を受けた（表3-4）。参加者には、DCCのLDO・PO・SDO、村落開発委員会事務官（VDC Secretary）・パイロットVDCのアシスタント（執行役員・行政区の事務官を含む）・ソーシャルモビライザーが含まれる。

表3-4 3パイロット郡における郡レベルオリエンテーション参加者

郡名	モラン	ダヌーシャ	タナフ	合計
日程	2016年8月22日	2016年8月23日	2016年8月27日	
参加人数	19	10	13	42

- (2) MoFALDに対しLGCDP IIパイロット郡（50郡）を対象としたオリエンテーションの開催支援を行った。オリエンテーション・プログラムは三つの主要都市（Butwal、Biratnagar、Nepalgunj）で計画された。50郡のうち、DCCのPOを含む32のSDOがオリエンテーション・プログラムに参加した（表3-5）。

表3-5 LGCDP IIパイロット郡を対象にしたオリエンテーション参加者

場所	Butwal	Biratnagar	Nepalgunj	合計
日程	2017年2月23～24日	2017年2月26～27日	未実施	
パイロット郡数	16	17	17	50
SDO数	15	17	-	32
概要	NawalparasiのSDOは不参加。タナフ郡のLGCDP II担当者が参加	KhotangのSDOは不参加。TerathunのSDO & POが参加	一般のストライキや地方選挙のため実施されていない。	31の郡から32名のDCC役員が参加

- (3) COMCAP IIにおいて、2017年6～7月にMoFALD/ 地方開発研修アカデミー（Local Development Training Academy : LDTA）は、DCC及びLGCDP IIパイロット郡の新しい地方自治体（首都圏の市：Metropolitan City・市：Municipality）の代表者のための地方レベルトレーナー研修：TOT（LGCDP IIパイロット郡におけるコミュニティ調停について：8日間）を支援した（表3-6）。

表 3-6 LGCDP II パイロット郡を対象にした地方レベル TOT 参加者

日時	場所	パイロット郡数	参加人数
2017年6月27日～7月4日	Phokara	18	13
2017年7月29日～8月5日	Dhankuta	30	26

指標 3.2

- (1) 関係者間の効果的な調整を強化するため、中央レベルにおける MTOT が実施され、中央レベルで 22 名の人材が育成された (表 3-7)。

表 3-7 MTOT 参加者 (2016 年 3 月 16～20 日開催)

組織ごとの参加人数							合計
MoFALD	MC	Police	LGCDP II	MoWCSW	LDTA	MoPR	22
7	1	2	6	1	4	1	

※MoWCSW (女性・子ども・社会福祉省)・MoPR (平和復興省)

指標 3.3

- (1) 上級 TOT コースの研修資料は MoFALD で開発され、MTOT で共有された。
 (2) 開発された「コミュニティ調停基礎研修ハンドブック」は基礎研修において使用され、更に LGCDP II 基金を使用して MTOT を計画している 50 郡の LDTA に配布された。
 (3) 基礎的研修のために用意されたトレーナー参考書は (上級研修にはパワーポイントによるプレゼンテーションが準備された)、MTOT を計画している 50 郡の LDTA に配布された。
 (4) MoFALD の「コミュニティ調停実施手続き (ガイドライン)」に基づき、地方政府行政官のためのコミュニティ調停運営管理サービスに関する研修資料が作成され、地域レベルの研修で共有された。

指標 3.4

- (1) 10 名の中央政府職員が現地の調停制度を視察するためにスリランカを訪問し、ジャフナの事務局、法務・司法省、調停委員会、及び地方自治体省を視察した (表 3-8)。

表 3-8 第三国研修参加者 (2016 年 3 月 6～12 日開催)

組織ごとの参加人数				合計
MoFALD	MoLJPA	MoPR	LDTA	10
7	1	1	1	

指標 3.5

- (1) 本プロジェクトは 2016 年 3 月 31 日～4 月 2 日に、調停評議会及び MoFALD はシンズリ郡の Badrakali VDC・マホタリ郡の Khayarmara・Mahadiya Tapanpur VDC のコミュニティ調停センター (COMCAP で設立された) の運営を視察するため、合同フィールド視察を企画した。視察会には、調停評議会事務局長、MoFALD のプロジェクトマネージャー及び担当者が参加した。

(2) その後 2017 年 2 月に、Mr. Dinesh Kumar Thapalia（現在の MoFALD 次官）は Biratnagar でプロジェクトが主催する LGCDP II パイロット郡の郡レベルオリエンテーションを視察し、参加者とコミュニティ調停及び地方行政再編について話し合った。

成果 4	コミュニティ調停センターが設置され、コミュニティ調停を中心とした紛争管理、運営が適切に機能し続ける。
指標	4.1 パイロットローカルレベル（9 つの共同区と 1 つの市）に 10 のコミュニティ調停センターが設立される
	4.2 パイロットローカルレベルのコミュニティ調停センターが報告を定期的に行う
	4.3 コミュニティ調停センターのマッピングが少なくとも年 1 回は更新される
	4.4 定期的なモニタリング&評価及び報告（レポーティング）がパイロットローカルレベルで実施される

指標 4.1

(1) 合計九つのコミュニティ調停センター（モラン郡 3 カ所、タナフン郡 3 カ所、ダヌーシャ郡 3 カ所）が設立された。残る一つ（Rangeli Nagarparka）については、VDC の合併により設立に向けた調整が進められてきたが、連邦制移行が開始され設置場所も含め設立のめどが立たなくなっている（表 3-9）。

表 3-9 新たなパイロット郡に設置されたコミュニティ調停センター

郡	モラン	ダヌーシャ	タナフン
設立日	2016 年 9 月 21～23 日	2016 年 11 月 14～22 日	2017 年 1 月 18～20 日
VDC	Motipur	Paudeshwar	Gajarkot
	Bayarban	Baghchauda	Arunodaya
	Yangshila	Yadukuha	Risti
オープニング セレモニー 参加者	Rangeli MP (設立に至らず)		
	270	400	450

(2) COMCAPII の 3 パイロット郡における九つの VDC と一つの市町村に対して、コミュニティ調停基礎研修が実施された（表 3-10）。

表 3-10 コミュニティ調停基礎研修参加者

訓練された調停人の数						
郡	モラン (2016年9月)		ダヌーシャ (2017年1月)		タナフン (2016年11月)	
VDC	Motipur	11	Paudeshwar	11	Gajarkot	11
	Bayarban	11	Baghchauda	11	Arunodaya	11
	Yangshila	11	Yadukuha	10	Risti	11
MP	Rangeli	10				
小計		43 + 3		32		33
合計						110

指標 4.2

(1) 2016年12月にモラン郡の三つのコミュニティ調停センター、2017年3月にタナフン郡の三つのコミュニティ調停センターで実施されたレビューミーティングを通じて、「コミュニティ調停事務局」がパイロット郡からデータ収集ができるようにコミュニティ調停のデータベース更新を支援した (表 3-11)。

表 3-11 パイロット郡のコミュニティ調停センターからのレポート

VDC	設立日	紛争数					コミュニティ調停センターに割り当てられた VDC 予算 (2016/17)	備考
		登録	調停	解決	未解決	進行中		
Bayarban	2016年9月	5	4	3	1	1	0	予算は割り当てられなかったが、VDC が調停会議費を負担した。
Yangshila	2016年9月	2	2	1	1	0	30,000	
Motipur	2016年9月	3	3	2	1	0	15,000	次の財政年に Rs. 25,000
Arunodaya	2016年11月	1	1	0	1	0	0	予算は割り当てられなかったが、必要であれば VDC 長官が Rs. 10,000 負担する。
Gajarkot	2016年11月	5	2	2	0	3	20,000	
Risti	2016年11月	1	1	1	0	0	20,000	
Paudeshwar	2017年1月	3	2	2	0	1	0	コミュニティ調停センターが設立されたところは既に VDC 評議会が終了していたため、予算を割り当てることができなかった。
Baghchauda	2017年1月	3	1	1	0	2	0	
Yadukuha	2017年1月	4	1	1	0	3	0	
合計		27	17	13	4	10		

(2) 本プロジェクトは MoFALD 及びタナフン郡 DCC を支援し、地方行政再編後の現地状況を評価した。その結果、コミュニティ調停センターから DCC への新しい報告システムを提案するために、タナフン郡においてデータ管理ワークショップ (1日) 実施を支援し、「コミュニティ調停実施手続き (ガイドライン)」案に基づいた報告システムの試験導入を行った。ワークショップには、IGD、現地 NGO が支援する旧 VDC のコミュニティ調停センター調整員 16 名、

COMCAP II が支援する元 VDC アシスタント 3 名、現地 NGO 調整員及び郡の SDO 3 名が参加した。参加者は、データ管理を容易にするために報告形式を改訂し、Ganparka & Nagarparka (市) がコミュニティ調停のデータ収集に関与することを推奨した。また、Ganparka & Nagarparka (市) はデータを郡調整員会に、次に MoFALD に送信することを推奨した。データの流れは以下のとおりである。

コミュニティ調停センター → 行政区 → Ganparka & Nagarparka (市) 事務所 → (郡調整員会事務所) → MoFALD

指標 4-3

- (1) コミュニティ調停センターマッピング・ブックレット (2016 版) を基に、地方行政の再編成 (2017 年 3 月) により新たに画定された行政区を考慮したコミュニティ調停センターマッピングを更新した。現在までに、パイロット 5 郡 (モラン、ダヌーシャ、タナフン、マホタリ、シンズリ郡) のコミュニティ調停センターマッピングが更新された。

指標 4-4

- (1) 調停評議会は地区モニタリング委員会 [地方裁判所、地方開発官、地方警察、郡調整委員長官 (Chief District Officer : CDO) のメンバーで構成] に、郡内のコミュニティ調停を含む調停活動の定期的なモニタリング&評価を実施するよう指示した。また、委員会は定期的にコミュニティ調停活動のモニタリング&評価を行い、報告書を調停評議会 (最高裁判所に存在) に送付する。

成果 5	ドナー・NGO 等、調停に関係する組織間の調整メカニズム (ステークホルダーミーティングなど) が強化される
指標	5.1 調整のためのネットワークが確立され、ステークホルダーミーティング等の調整会議が定期的開催される
	5.2 コミュニティ調停理解促進のために調停評議会及び中央レベルに対するセミナーがステークホルダーと共に開催される

指標 5-1

- (1) プロジェクトチームは、GF・アジア財団 (The Asia Foundation : TAF) ・オーストラリア大使館・USAID 等の関係機関を訪問し、MoFALD と開発パートナーがコミュニティ調停に関する連携基盤を構築するために、コミュニティ調停関連プロジェクトの現状に関して情報交換を行った。
- (2) MoFALD は、コミュニティ調停のための国家調整委員会 (National Coordination Committee : NCC) を設立し (2016 年 1 月)、議長は MoFALD の次官が務める。メンバーは、MoLJPA、NGO、COMCAP II プロジェクトチームの代表者である。NCC は、「コミュニティ調停実施手続き (ガイドライン)」案のようなコミュニティ調停の政策課題について議論するために一連の会議を実施した。
- (3) プロジェクトは次のように、MoFALD によるコミュニティ調停の主要関係者との調整会議の開催を支援した。①コミュニティ調停の実施パートナー間の調整を強化するためのコミュニティ調停調整会議は、2016 年 7 月に MoFALD によって NCC の調整の下で開催された。プロジェクトの技術的なインプットにより、標準化された調停人基礎研修リソースブックが開発された。

②2016年11月に調停法改正に関する調整会議が開催された。③2017年5月、地方行政法案第2074号とコミュニティ調停への影響についての協議会が開催された。

指標 5-2

- (1) 本プロジェクトは MoFALD による「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案に関するセミナーの開催（2016年5月30日）を支援し、セミナーに参加した約100名の参加者が MoFALD の「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」準備についての議論を行った。また、調停評議会の前議長及び現議長、首席次官、MoLJPA 次官、MoFALD 次官もセミナーに参加した。
- (2) 「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」承認後、中央ワークショップが開催される予定である。

成果 6	コミュニティ調停がコミュニティ・レベルの効果的な紛争解決手段として地域住民に認識される
指標	6.1 コミュニティ調停センターに登録された件数（パイロットローカルレベル）がベースラインデータから 15%増加する
	6.2 情報教育とコミュニケーション（IEC）資料の作成と配布

指標 6-1

- (1) ベースラインデータ（5,999）から、五つのパイロット郡のコミュニティ調停センターの登録件数が 42%増加した（8,532 件）。

指標 6-2

以下の資料を作成・配布した（表 3-12、表 3-13）。

表 3-12 郡への配布資料の概要（概算）

品目	Morang	Dhanusha	Tanahun	Sindhuli	Mahottari	その他
ニュースレター	270 部	400 部	450 部	50 部	200 部	
パンフレット	270 部	400 部	450 部	50 部	200 部	
カレンダー	3,600 部	3,600 部	3,600 部	12,000 部	12,000 部	1,500 部
ビデオ	270 名	400 名	450 名	43 名	36 名	

表 3-13 プロジェクトニュースレターの配布状況

ニュースレター	Vol. 1		Vol. 2		Vol. 3		Vol. 4	
日付	2016年1月		2016年6月		2017年3月		2017年6月	
配布数	英語	ネパール語	英語	ネパール語	英語	ネパール語	英語	ネパール語
		200	300	200	1,200	200	2,100	200

- (1) 英語及びネパール語のプロジェクトパンフレットが作成され、5 郡のパイロット VDC に配布された（2016 年 8 月）。
- (2) ネパール語のポケットカレンダーは、5 郡のパイロット VDC（2017 年 3～4 月）への配布に加えて、MoFALD によるコミュニティ調停を含む自治についての郡レベルの研修プログラムにて、新しく選出された第 3 州（Dhulikel）、第 4 州（Phokara）、第 6 州（Surket）の地方自治体代表者（市町村市長・副市長、市町村の議長及び副議長）へ配布された（2017 年 6 月）。
- (3) ドキュメンタリービデオ（シンズリ郡の COMCAP の事例に基づくネパール語のドラマ、マホタリ郡の COMCAP の事例に基づいたネパール語のドラマ、コミュニティ調停についての解説）が情報教育とコミュニケーション（Information, Education and Communication : IEC）資料として開発された。これらのビデオは、コミュニティ調停及び COMCAP II の広報を強化するために、コミュニティ調停センター開設時、研修、オリエンテーション及び会議など、さまざまな場面で公開された。また、これらのビデオは MoFALD 予算を使用して TOT を準備していた地方開発研修アカデミーや LGCDP II 基金を利用して基礎研修を計画していた SDO（50 郡のオリエンテーション時）へも配布された（表 3-14）。

表 3-14 ドキュメンタリービデオの詳細

ビデオタイトル	近所	家族	第一歩
内容	シンズリを舞台にしたドラマ	マホタリを舞台にしたドラマ	コミュニティ調停についての解説
言語	ネパール語 (英語字幕付き)	ネパール語 (英語字幕付き)	ネパール語 (英語字幕付き)
上映時間	22 分	22 分	26 分

3-1-4 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標の達成状況は次のとおりである。

目標	コミュニティ調停の全国普及のための能力及び仕組みが強化される
指標	1. ネパールのコミュニティ調停センターで 1,000 のコミュニティ調停が実施される
	2. パイロットローカルレベルから MoFALD へ定期的に報告される
	3. コミュニティ調停を実施している郡でコミュニティ調停センターに登録される件数が増える
	4. ロードマップが MoFALD によって策定され、承認される

地方自治体の再編前に検討された PDM 指標はおおむね達成されている、また達成の見込みである。しかしながら、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行中であることから、現在の目標達成度について判断することは困難であり、時期尚早である。各指標の達成状況については、次のとおりである。

指標 1

1,000 件の目標のうち 984 件の紛争事案がコミュニティ調停センターに登録された。

指標 2

- (1) 地方からコミュニティ調停活動に関する報告を定期的に受け取り、データの編集等を実施する「コミュニティ調停事務局」が MoFALD に設立された。
- (2) 2017 年 1 月現在、MoFALD はコミュニティ調停のデータをウェブベースレポートシステム（Web Based Reporting System）に統合し、75 の DCC がオンライン上で報告できるシステムを構築する過程であったが、実際の運用開始には至っていない
- (3) 「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」には、異なる地方レベルにおいて定期的な報告（レポート）及び雛形が指示されている。

指標 3

ベースラインデータ（5,999 件）と比較して、五つのパイロット郡のコミュニティ調停センターへの紛争事案登録数は 42% 増加（8,532 件）した。

指標 4

ロードマップの策定に関しては、MoFALD に策定したいとの意向はあるものの、連邦制及び地方自治体の再編成に伴い、地方政府の役割や責任体制が明確に確立されておらず、作成自体には至っていない。今後、更なる議論が必要となっている。

3-1-5 上位目標の達成見込み

上位目標の達成状況は次のとおりである。

目標	MoFALD が全国で実施するコミュニティ調停サービスに対し全国の地域住民のアクセスが可能となる
指標	1. ネバールにおいてコミュニティ調停センターへ登録される紛争事案件数が増える
	2. コミュニティ調停を実施するコミュニティ調停センターの数が増える

地方自治体の再編成前に想定していた PDM 指標は達成されている。しかしながら、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなか、現時点ではコミュニティ調停サービスの全国展開に向けた達成度を評価することは時期尚早である。しかしながら、MoFALD は、コミュニティ調停に対する理解を深めるためのオリエンテーションを積極的に行っており、行政側の理解が進めば目標達成の可能性は高い。

指標 1

ベースラインデータ（5,999 件）と比較して、五つのパイロット郡のコミュニティ調停センターへの紛争事案登録数は 8,532 件（42% 増）に増加した（表 3-15）。

表3-15 5パイロット郡におけるコミュニティ調停センターへの紛争事案登録数の推移

2012/13年	2013/14年	Phase II ベースライン	2015/16年	最も新しい調査
		2014/15		2016/17年
2,714	4,689	5,999	7,201	8,532

指標2

ベースラインデータ（666カ所）と比較して、コミュニティ調停センター数は984カ所（48%）に増加した（表3-16）。

表3-16 コミュニティ調停事務局のデータを基にしたコミュニティ調停センターの数

Date	Phase I エンドライン	Phase II ベースライン	追加データ	最新データ
	2014年2月	2016年3月	2016年6月	2016年12月
31郡 (Original Target)	507	666	666	984
他郡			370 (planned by DFAT/TAF) 56 (planned by GF)	
Total	507	666	1,092	984

3-2 実施プロセス

3-2-1 貢献要因

【MoFALDのオーナーシップ】

2017年3月以降の地方行政改編によって、郡・村レベルの地方行政官の間では混乱がみられるが、MoFALDのコミュニティ調停実施・促進に対するオーナーシップは確固たるものがあり、今後もコミュニティ調停の全国普及をMoFALDが主導していくという方針を明確にしている。例えば、早くから地方選挙によって選ばれた代表者に対するコミュニティ調停に関するオリエンテーションに必要性を認識し、既に3カ所（第3州、第4州、第6州：合計560名）を対象にコミュニティ調整の説明を積極的に実施している。コミュニティ調停に対する正しい理解と活用の促進に貢献するものであるが、その取り組みはまだ始まったばかりであり、具体的な成果が確認できるまでにはもう少し時間がかかるものと考えられる。

【調整メカニズム】

「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」に関するコンサルテーション会議（2016年4月）、調停評議会セミナー（2016年5月）等の会議の開催支援を通じて、コミュニティ調停関係者間のネットワーク構築を支援した。

【モニタリングメカニズム】

コミュニティ調停事案データベースについては、2016年5月以降にMoFALD内で今後コミュニティ調停の実施・普及に関わる業務を担当する組織として「コミュニティ調停事務局」を設置す

る準備が進み、プロジェクトからも調停関連データ管理を主体とした IT 整備支援を行うことで、この事務局の設立と今後の自立発展的な運営をサポートしている。

3-2-2 阻害要因

【プロジェクト活動の遅延】

燃料不足（2015年10月～2016年3月）によって、国内における移動が難しくなりベースライン調査及び研修を含むさまざまな活動が遅延した（2016年7月現在）。さらに、地方選挙及び地方行政の再編成も阻害要因として挙げられた。

3-3 評価5項目による分析

3-3-1 妥当性

妥当性：高い

【ネパールの国家開発計画及び関連政策との整合性】

ネパール政府は、「早急かつ簡易な方法で紛争を解決し、紛争解決のプロセスの費用負担を軽減し、一般市民の司法へのアクセス向上し、さらに一般市民の利益と簡便性を維持する」ことを目的として「調停法（2011年）」及び「調停法細則」を2014年4月に制定し、同年5月には調停法の規定に基づいて調停評議会を設立している。また MoFALD は調停評議会や MoLJPA、NGO との合同会議を2014年7月に開催し、その際に発表された『ナガルコット宣言』により MoFALD によるコミュニティ調停の主導的な実施が明確化されている。そして、2015年9月に公布された新憲法においても、紛争の解決策としてコミュニティ調停が記載されている。よって、プロジェクトの優先度・必要性は高い。

【日本の対 ODA 援助政策との整合性】

わが国は「対ネパール連邦民主共和国：国別開発協力方針」（2016年9月）において、四つの重点分野のうちの一つとして「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」を掲げ、「対ネパール連邦民主共和国事業展開計画」（2016年9月）において協力プログラム「民主化プロセスの促進プログラム」を設定し、移行期にある連邦民主共和制を進めるため、ガバナンス能力向上・コミュニティの能力強化及び人材育成・法整備支援及び選挙支援等を通じてその基盤となる制度づくりを支援している。したがって、プロジェクト実施の整合性はある。

【アプローチ】

地方政府の行政サービスとして、コミュニティ調停を取り扱うアプローチは司法制度へのアクセスが制限されている、孤立した・不利な立場にあるコミュニティにとって紛争解決へのアクセスを促進させてきた。

3-3-2 有効性（予測）

有効性：やや高い

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなかで取り組むべき活動などが残されているので、有効性を現時点で評価することは難しい、あるいは時期尚早である。しかしながら、連邦制への移行や地方自治体の再編成前に想定して PDM 指標を作成したことから、連邦制の着実な実施に

より各行政機関の役割が明確になる。また再編された期間による決定などが進むことが想定されるため、指標の達成及び達成の見込みがあり（ロードマップの作成を除く）、有効性はやや高いと評価できる。

【外部条件の変更による影響】

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進むなか、新設された行政区及び市の事務所、新しい地方行政官の人事制度の決定及び配置が遅れているため、現在は既存の地方行政官を臨時的に配置するという措置が講じられており、多くの地方行政官のポストが空席あるいは複数ポストの兼務状態となっている。また、地方政府の役割が明確に確立されておらず、地方行政制度の変革に伴い、コミュニティ調停のための予算措置も変化している。これまでは MoFALD が予算管理して DDC から VDC レベルに直接配分することができた。一方で、連邦制度への移行と地方政府の再編後は各地方自治体が直接予算を配分することになる。つまり予算の決定は地方自治体に委任されることになり、コミュニティ調停に関する予算措置に関しては地方自治体の承認が必要になる。

3-3-3 効率性

効率性：中程度

本プロジェクトに対する日本側・ネパール側の投入は、以下に記載された阻害要因が発生した期間においては、計画通りの執行が困難であった。状況が改善され、ネパール国内の情勢に合わせて調整を行ってきた結果、量や質とも現状を反映して適正な活用がされていた。しかし、政治状況が不安定ななか、投入のタイミングは、外的要因によるところが大きく、投入された資源が投入量に見合う成果に結びついていない。

地方行政再編及び地方選挙による影響を合わせると、プロジェクトは実質 1 年にもわたる期間に及んで、特に地方における活動が制限されていた。これらの阻害要因への対策に関してプロジェクトは MoFALD のコミュニティ調停実施に関わる高いオーナーシップを促進させるため MoFALD と協議を進め、代替案の策定、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」の正式承認に先立った「地方自治法」案及び「コミュニティ調停モデル法」案の策定支援、地方選出議員に対する研修の準備、行政改編後の調停データ管理に関わる現状把握ワークショップの開催等）、先を見越した対策の準備を講じてきている。

【阻害要因：国境封鎖】

ネパールでは 2015 年 9 月に新憲法が制定されたが、憲法の内容に反対するタライ地方の一部マデシ勢力により激しい反対運動が起こり、これに付随してインド国境が事実上封鎖され、ネパール全国で燃料や物資が極度に不足した。そのため、プロジェクトのベースライン調査は 31 郡での聞き取り調査を予定していたが、現地での聞き取り調査が物理的に不可能な状態となったので、電話聞き取りや 2 次データの収集に変更して対応した。再委託をした NGO は現地でのネットワークを活用してできる限りデータを集めることができたものの、すべてのデータを集めることができなかった。しかしながら、2016 年 3 月以降に国内での燃料供給が回復して以来、それまでの活動の遅延を取り戻すべく、2016 年 3 月に第三国研修・MTOT の実施、ベースライン調査の完了など、プロジェクト全体の活動は順調に進捗し始めた。

【阻害要因：地方選挙及び地方行政再編による影響】

2017年5月と6月に実施が発表された地方選挙準備のため、MoFALDから2017年3月以降の地方におけるプロジェクト活動の休止要請があった。そのため、計画中であったモラン郡 Rangeli Municipality の調停研修が延期されている。さらに、ネパールガンジでの17郡でのSDOに対するオリエンテーションは、地方公務員のストライキや地方選挙準備のために延期になっている。また、LGCDP II の地方での活動も休止となり、SDO へのオリエンテーションを実施した郡で、コミュニティ調停基礎研修の実施を休止した郡も多々存在する。

地方行政再編の影響については、2016年6月に第1回JCCが実施されたあと、ネパールの地方行政再編や地方選挙の実施等の一連の動きに合わせ、PDMと本プロジェクトの活動の見直しを繰り返して行ってきた。また、2017年8月に開催された第2回JCCにおいて、新行政区及び地方行政システムの変化に対応した内容のPDMを正式に改訂を行うことで対応した。

【貢献要因：プロジェクト運営上における工夫】

MoFALDと緊密に連絡・確認を取ったうえで、「コミュニティ調停支援状況マッピング」や各種研修教材等、プロジェクトの成果品をタイムリーに製本・出版し、関係者に配布することで、コミュニティ調停関係者間での「MoFALD/COMCAP II の成果品」の認知を高め、事実上の標準規格として認知してもらうことを図っている。また、移行期・過渡期における段階的なコミュニティ調停の全国普及シナリオの提示・試行を検討している。

3-3-4 インパクト（予測）

インパクト：判断は困難である

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行中であることから、現時点において上位目標の達成見込みについては、現行の指標からみる限り判断することは困難であり、長期的なインパクトについてもその発現を推定するのは時期尚早と考えられる。しかしながら、上位目標の達成に向けた中央政府レベル及びコミュニティ・レベルでは正のインパクトが確認された。

【中央政府レベル】

政策・法律の整備面でインパクトが発現している。COMCAPフェーズ1の実施過程で、MoFALDは地方開発にコミュニティ調停が有用であると認識し、LGCDPにコミュニティ調停を組み込んだ。また、コミュニティ調停の制度化のために、プロジェクトが支援し、MoFALDが作成した「地方自治法（2017年）」案及び「コミュニティ調停モデル法」案、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案は地方政府がコミュニティ調停を実施するための基礎となる法案やガイドラインである。よって、コミュニティ調停がネパール政府の政策・法律・制度面での位置づけが明確にできていることを意味し、プロジェクトがもたらした正のインパクトである。

【プロジェクト実施によるコミュニティへのプラスの影響】

プロジェクト対象地域において、コミュニティ調停活動を実施する前は、紛争事案の一方が勝者（Win）、一方が敗者（Lose）という構造になっており、敗者の感情としては納得していないので、同じような紛争が再び起こる傾向が強かった。コミュニティ調停は、コミュニティの構成員

から選定された調停人による紛争当事者間の合意形成を支援するため、活動の成果として、紛争事案を Win-Win の関係で解決することが期待できる。そのため、両者の人間関係が再構築され再び同じような紛争が繰り返されることを防ぐ効果がある。また、紛争の内容が軽微なうちに解決されるので、大きな問題へと発展することがなくなった。その結果、コミュニティに話し合いで解決するという雰囲気生まれ人々の融和や平和的な環境の醸成に役立っている。また、紛争事案がタイムリーにお金をかけずに解決できることが普及の成功要因として挙げられた。ケーススタディとして二つの事例（マホタリ郡・シンズリ郡）を以下に記載する。

【ケーススタディ 1】

テーマ：宗教のお祭り/共同社会/コミュニティの指導者					
紛争登録情報					
年	郡	地域	紛争内容	属性	
2013	マホタリ郡	農村	宗教祭	グループ	
紛争情報					
	ジェンダー	年齢	民族	職業	人間関係
紛争申し立て者	グループ	N/A	イスラム教徒	N/A	隣人
紛争申し立てられ者	グループ	N/A	ヒンドゥー教徒	N/A	隣人
紛争概要					
<p>マホタリ郡の同じ村落開発委員会（VDC）に住むイスラム教徒とヒンドゥー教徒は異なる文化にも関わらずお互いに良好な関係を維持していた。イスラム教徒は毎年「ダーハ」と呼ばれる祭りがあり、ヒンドゥー教徒は「ジャンダ」と呼ばれる祭りを毎年「マンシル」月に開催する伝統が存在する。イスラム教徒は3年後先まで祭りの開催日を固定している。例えば、「ダーハ」を催す日が「マンシル」月に3年間当たった場合、4年目は1カ月早くお祭りを開催することになる。これを「カルティク」と呼ぶ。このようにして、2013年はイスラム教徒の「ダーハ」が「マンシル」月のある1日に決まった。また、ヒンドゥー教徒も「ジャンダ」を前年と同じ日に計画した。イスラム教徒とヒンドゥー教徒は同じ場所で祭りを開催する（VDCの事務所前にあるオープンスペース）。</p> <p>偶然にもイスラム教徒の「ダーハ」とヒンドゥー教徒の「ジャンダ」が同じ日に開催されることになり、お互いのコミュニティはその日に祭りを開催することを主張し合い、大きな紛争の噂が村人の中で流行し始めた。コミュニティの指導者は紛争解決のために話し合ったが、和解には至りそうもなかった。</p> <p>JICAのCOMCAPによりコミュニティ調停人が育成され、このVDCではコミュニティ調停サービスが開始されていた。3名の訓練された調停人チームは、イスラム教徒のコミュニティから1名、ヒンドゥー教徒のコミュニティから1名、コミュニティ調停センターから任命された1名で構成されている。イスラム教徒とヒンドゥー教徒による話し合いのあと、コミュニティ調停人は調停のための会議を開催することを決定した。そこで、お互いのコミュニティの司祭者が招集され、両者の祭りを祝う文化について説明を求めた。コミュニティ調停人はお互いの文化に対する知識が豊富だったため、文化に起因するような紛争はコミュニティ調停人によって解決され、人命や財産の損失を防ぐことができた。コミュニティの人々は今でも調停人の働きに感謝している。</p>					
調停過程					
	紛争申し立て者		紛争申し立てられ者		
両者の立場 （調停前）	<ul style="list-style-type: none"> この祭りは、我々の祭りの中でも最も素晴らしいものである。この祭りは2日間開催される。今年は 		<ul style="list-style-type: none"> 「ジャンダ」は少なくとも、「マンシル」月に5日は祝う。もし我々がこの祭りを祝わなければ、神（主）のハルマンは怒るだろう。そして村人は不 		

	<p>「マンシル」月の5日目に開催され、毎年この場所で祭りを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我々はこの場所で決まった日に「ダーハ」を祝う。さもなければ、我々の宗教は破壊され、神(主)が怒るだろう。 ・ヒンドゥー教徒はこれまで決して反対しなかったが、今年はなぜ彼らが異議を唱えているのかわからない。 	<p>幸を経験するだろう。我々は、毎年この場所で「ジャンダ」を祝っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・彼らの「ダーハ」と我々の「ジャンダ」はこれまで決して同じ日に開催されたことはなかったし、紛争が発生したこともない。これらの問題は「ダーハ」側に起因するものであり、今年は「マンシル」月に宣言された。
利害	<ul style="list-style-type: none"> ・イスラム教徒の指導者は、ヒンドゥー教徒の指導者に対して「ジャンダ」の延期を要求した。なぜなら「ジャンダ」の祝賀日は固定されていないが、「ダーハ」の祝賀日は固定されているからである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・我々は彼らが祭りを祝うということに反対はしない。しかし、我々も前年と同様にこの場所で「ジャンダ」を祝う必要がある。
調停後の合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒンドゥー教徒の指導者たちは、「ジャンダ」の祝賀日を延期することで合意した。なぜなら「ジャンダ」の祝賀日は固定されていないが、「ダーハ」の祝賀日は固定されているからである。 	
調停後のインパクト		
<p>潜在的に、これら二つのコミュニティ間の宗教と文化に基づく深刻な共同体の紛争は、コミュニティ調停人を通じて平和的に解決され、人命と財産の喪失を防いだ。コミュニティの人々は、調停人の仕事に感銘を受け今日においても彼らの貢献に感謝している。</p>		

【ケーススタディ 2】

テーマ：家族/金銭/警察					
紛争登録情報					
年	郡	地域	紛争内容	属性	
2013	シンズリ郡	農村	金銭	個人	
紛争情報					
	ジェンダー	年齢	民族	職業	人間関係
紛争申し立て者	男性	60超	ジャナジャティ	前インド会社社員	義理の父
紛争申し立てられ者	男性	50~59	ジャナジャティ	農家	義理の息子
紛争概要					
<p>紛争申し立て者(義理の父)はシンズリ郡の村に住む80歳の男性である。彼はアッサム社インドの社員で、インドに赴任する前に同じコミュニティに住む女性と結婚し娘を授かっている。彼はインド滞在中にも再び結婚したが、二人の妻は亡くなり、彼の娘は12年前に結婚した。</p> <p>彼は20年後インドから集落に戻り、彼の義理の息子(紛争申し立てられ者)とシンズリ郡の同じ集落に暮らすことになった。彼が集落に戻ると、義理の息子は義理の父を支援し、郡の本店に銀行口座を開設し6万ルピーを頭金として入金した。それから彼は集落に親戚もおらず財産もなかったため、義理の息子の家で暮らし始めた。彼は竹</p>					

工芸を織り、コミュニティの人々に売りながら生計を立てた。約5年後、彼は義理の息子と一緒に郡の銀行本店へ行き、預けていた6万ルピーを引き出すことを求めた。そして彼らはすべての預金と利子を合わせた全額を集落に持ち帰った。彼は義理の息子の家の金属箱の中にすべてのお金を保管した。そして、彼は必要に応じてこの金属箱の中からお金を取り出していた。しばらくして、彼が金属箱の中のお金を数えると残金額が、彼が予想していたよりもはるかに少ないことに気づいた。それから彼は、彼の娘と義理の息子がお金を使い込んだに違いないと考え、二人を問いただしたが、彼らはお金を使い込んではいないと答えた。彼は二人を非常に疑い深く思い、地元の警察に訴状を提出した。地元の警察はこの紛争を解決しようと試みるが、努力は無駄に終わった。それから、彼は補償金を得ようとこの紛争をネパール共産党（マオイスト）に持ち込み、何度も話し合いますが解決には至らなかった。その後、彼は再び地元の警察に訴状を提出した。この頃には、両当事者間の人間関係は損なわれていた。

その間、JICAのCOMCAPの支援によって「コミュニティ調停センター」が彼のVDCの中に設置された。彼はコミュニティ調停人が紛争を解決してくれることを知り、VDCの事務所内に設置されたコミュニティ調停センターに紛争登録をした。彼は調停人リストの中から彼の好きな調停人を1名選出し、コミュニティ調停センター（村開発委員会）が他の関係者と調整し、その他の調停人も彼に選出させ、遂に三人目の調停人も配置された。この事案は、調停プロセスを通じた初めての紛争解決だったため、地元の人々は結果について固唾を飲んで見守っていた。選出された3名の調停人と両当事者間の調整により、コミュニティ調停センターで行われる調停の日にちが決定した。両当事者の説明により全体の状況を知ったあと、調停人たちは二つの問題に取り組むための話し合いを促しました：一つ目は金銭問題に関する紛争の解決、二つ目は両当事者間の人間関係の再開である。

調停過程

	紛争申し立て者	紛争申し立てられ者
両者の立場 (調停前)	<ul style="list-style-type: none"> • お金が義理の息子の家に保管されていたため、彼お金を盗ったに違いない。 • 義理の息子は失われたお金を返済するべきだ。 	<ul style="list-style-type: none"> • 私は彼のお金だと認識していなかった。義理の父がすべてのお金を使い切ったのではないだろうか。 • 私は義理の父のお金を盗っていないので返済するつもりはない。
利害	<ul style="list-style-type: none"> • 私は既に高齢であり、生計を維持するためのお金が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 私は義理の父の世話をする人が誰もいないことを理解している。もし、義理の父が食料を探し回ることがあれば、気分は良くない。そのため、義理の父は私たちと生計を共にし、私が義理の父の世話をする。私は、生計を維持するためにお金の管理をすることがないよう求める。
調停後の合意形成	<p>両者は合意に至った。主な合意のポイントは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 紛争申し立て者は失われた疑いのあるお金について再び問題を提起しない。 • 紛争申し立てられ者は義理の父の食事・住居・医療に関する世話をを行う。 • 紛争申し立て者が元気なうちは竹工芸を織り、コミュニティの人々に販売しながら引き続き生計を立てる。彼が働くことができなくなった際は、義理の息子の家に戻る。 • 両当事者はお互いに良好な人間関係を維持する。 	

調停後のインパクト

紛争申し立て者（義理の父）は義理の息子を受け入れ、将来的に彼が世話をしてくれるという決定を聞き、とても幸せな気持ちになった。また、義理の息子は長期間に及ぶ紛争が解決でき、とても幸せな気持ちになった。今後、義理の父は積極的に行動するだろう。また、コミュニティの人々も、隣人の中での紛争が解決されたことに幸せを感じ、両当事者及びコミュニティの人々は、調停人の技量や調停プロセスを高く評価した。

3-3-5 持続性（見込み）

持続性：中程度

【政策・制度面】

今後、「地方自治法」が国会で制定後、フェーズ1から継続して支援している「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案が MoFALD で承認される予定である。これによりコミュニティ調停の法的・制度的な位置づけ及び行財政的な手続きも明確になり、持続性が確保される見込みである。しかしながら、コミュニティ調停を含む調停は地方政府の所管業務となり、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案の採否は、各地方政府に委ねられている点に留意する必要がある。一方で、プロジェクトの支援により調停人を育成する講師用カリキュラムが策定され、調停評議会承認された。これにより全国で統一されたカリキュラムを使って調停人講師の育成が可能になるなど、制度的な持続性が見込みは高い。また、コミュニティ調停は、裁判所までの距離、弁護士費用を考慮するとコミュニティの住民にとって活用しやすい方法であり、MoFALD が作成した「地方自治法」の草案は疎外された人々の司法へのアクセスを確保するために、コミュニティでの紛争を行政区のコミュニティ調停センターが取り扱うこと、コミュニティ調停センターが調停できない事案に関しては各市の司法委員会（Judicial Committee：JC）へ報告されることが提案されている。以上のような MoFALD によるこのような制度設計により、各地方政府によるガイドラインの採択、そしてコミュニティ調停の活用促進が期待され、それらにより政策面での持続性が保たれると予測される。

しかしながら、連邦制への移行期において、地方行政においてコミュニティ調停に係る運営体制がまだ確立しておらず、過渡期及び移行期後の実施体制に関して更なる検証が必要である。また、地方行政官に対する更なる能力研修が組織の持続性を確保する際の課題として挙げられる。

【財政面】

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行するなか、コミュニティ調停人への研修費用やコミュニティ調停センター建設費用等の財源は地方政府の代表者（市長・副市長・市議員）の権限によって決まるので、彼らのコミュニティ調停に対する理解を深めることで財政面での持続性を確保されることが期待される。移行期においては、MoFALD が主導する形でオリエンテーション等を全国で実施するべく予算を確保していく予定である。ただし、自治体によってコミュニティ調停センターの設置状況等が異なるため、各市への対応も異なってくる可能性に留意する必要がある。さらに、多くのコミュニティ調停人はボランティア（無償）で活動しており、経済的インセンティブはコミュニティ調停活動を継続的に行うための重要な課題として挙げられている。

【組織面】

連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行するなか、MoFALD の役割は関連法案及び戦略の策定、モニタリング、地方政府に対する技術移転を行うことであり、プロジェクトにおいて技術移転されたコミュニティ調停に関する知識やノウハウは今後も活用される見込みが高い。その一方で、プロジェクトで開設したコミュニティ調停センターは VDC 事務所に設置されていたため、行政区分の再編により VDC も分断され、VDC 事務所に設置されていたコミュニティ調停センターの責任範囲も分断・統合されることになった。そのためコミュニティ調停人は居住

しているが、コミュニティ調停センターが物理的にないという地区が多数存在している。そのため、コミュニティ調停センターが地域に根づくには再度新たな行政区分ごとにコミュニティ調停センター設置や調停人の数等の見直しが持続性を確保するうえで必要となる。

【技術面】

MoFALD は今後もコミュニティ調停の実施・普及を進めることを想定し、プロジェクトとともに現在準備中のコミュニティ調停の実施に関わる一連の法律を基に、長期的にプロジェクト成果の活用を法的に担保しようとしている。つまり、MoFALD によって現在準備中のコミュニティ調停の実施に関わる一連の法律が可決されれば、プロジェクト成果の持続性が法的に担保されることに貢献する。しかしながら、コミュニティ調停を含む調停は地方政府の所管業務となり、「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案の採否は、各地方政府に委ねられている点に留意する必要がある。また、連邦制への移行及び地方自治体の再編成に伴い、全国で 753 に及ぶ地方政府が誕生する。よって、地方政府の市長や議員へのオリエンテーションを通じたコミュニティ調停への理解促進（コミュニティ内の正のインパクト発現事例等）、地方行政官に対する研修等通じた技術移転と能力向上、調停人を定期的に育成していくための仕組みづくりと実施機関が今後の課題として挙げられる。

3-4 効果発現に貢献した要因

3-4-1 実施プロセスに関すること

【MoFALD のオーナーシップ】

2017 年 3 月以降の地方行政改編によって、郡・村レベルの地方行政官の間では混乱が見られるが、MoFALD のコミュニティ調停実施・促進に対するオーナーシップは確固たるものがあり、今後もコミュニティ調停の全国普及を MoFALD が主導していくという方針を明確にしている。例えば、早くから地方選挙によって選ばれた代表者に対するコミュニティ調停に関するオリエンテーションに必要性を認識し、既に 3 カ所（第 3 州、第 4 州、第 6 州：合計 560 名）を対象にコミュニティ調停の説明を積極的に実施している。

【調整メカニズム】

「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案に関するコンサルテーション会議（2016 年 4 月）、調停評議会セミナー（2016 年 5 月）等の会議の開催支援を通じて、コミュニティ調停関係者間のネットワーク構築を支援した。

【モニタリングメカニズム】

コミュニティ調停事案データベースについては、2016 年 5 月以降に MoFALD 内で今後コミュニティ調停の実施・普及に関わる業務を担当する組織として「コミュニティ調停事務局」を設置する準備が進み、プロジェクトからも調停関連データ管理を主体とした IT 整備支援を行うことで、この事務局の設立と今後の自立発展的な運営をサポートしている。

3-5 問題点及び問題を惹起した要因

3-5-1 実施プロセスに関すること

2017年3月に地方行政再編及び地方選挙の日程が発表され、郡の地方行政官は一連の準備に対処するため地方出張が禁止され、プロジェクトで計画していた郡行政官対象の研修の実施ができなくなった。成果3のほか、成果4（特に調停活動のモニタリング&評価）、成果6（広報）に関しても進捗に支障が出た。

3-6 結論

コミュニティ調停を制度化するために、日本人専門家の支援の下で MoFALD が作成した「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案は地方政府がコミュニティ調停を実施するための基礎となるものであり、最も大きな成果の一つである。「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案は MoFALD が主導し、同様のプログラムを実施しているすべての開発パートナーと調整して準備されたものであり、プロジェクトのフィールドレベルでの経験や教訓を基に作成された。さらに、MoFALD は「地方自治法」案による紛争解決手段を明確にするため、「コミュニティ調停モデル法」案を策定し始めた。

本プロジェクトでは、コミュニティ調停センターにて紛争調停を扱うことのできる 97 名の調停人を育成した。その結果、話し合い及びお互いの利益を尊重して問題を解決する雰囲気生まれ人々の融和や平和な環境の醸成に役立っている。そして、コミュニティ調停は地域開発活動を助長する環境づくりに貢献している。さらに、本プロジェクトではコミュニティ調停人を育成するための TOT 等、コミュニティ調停人育成のための仕組みの構築に取り組んでいる。

その一方で、連邦制への移行及び地方自治体の再編成が進行中であることから、終了時評価の時点でプロジェクト目標及び上位目標の達成度を判断することは困難であり、時期尚早である。また、「地方自治法」の施行に伴う連邦制の下で、コミュニティ調停のメカニズムが機能するかは重要課題の一つとして残されている。

地方自治法に沿ったモデル法及びガイドラインが策定されたあと、この制度的枠組みに基づいて内容を再整理したうえで、研修を実施していく予定である。また、再編された行政機関の役割も考慮し、レポートシステム（データ管理）の再構築も必要となるため、関係者と協議する必要がある。行政の再編及び選挙により、新たにコミュニティ調停に関わる行政関係者へのオリエンテーションは急務となっている。これまで制度的枠組みの策定に対して助言を行ってきた本プロジェクトが、活動期間を延長して制度化への貢献していくことは重要である。具体的には、MoFALD によるオリエンテーションへの助言及び実施、データ管理体制の構築など、実施体制の強化を通して、持続性を確保することが必要である。

一方で地方自治法の制定など制度的枠組みが承認されなければ、活動内容の整理ができないため、延長決定のタイミングについては留意しなくてはならない。

第4章 提言と教訓

4-1 提言

連邦制導入に伴い、MoFALD の役割は政策決定、監督、モニタリング、ファシリテーション、地方自治体の組織育成等に限定される見込みであることから、調査団は MoFALD に対して (1) ~ (4) を、JICA 及び MoFALD に対して (5) を提言する。

(1) ロードマップ (アクションプラン) の策定と共有

今後 MoFALD が実施時期や活動などを含んだ計画を、関連機関や、地方自治体、開発パートナーに対して共有することは、コミュニティ調停に係る共通理解をもち、関係者が政府の政策と一貫性のある活動によって、コミュニティ調停を拡大するうえで有益である。

(2) コミュニティ調停サービスの質、持続性の確保

コミュニティ調停サービスの質及び持続性を確保し、コミュニティに平和と調和をもたらすうえで、「コミュニティ調停実施手続き (ガイドライン)」案のドラフトに以下を包含することを提案する。

- ・長期的に、LGCDP/COMCAP や他ドナーが設置したコミュニティ調停センターや今後設立されるコミュニティ調停センターにおける整合性を確保する (予算の仕組み、コミュニティ調停センターの役割や地方自治体との関係性を含む)。
- ・コミュニティ調停関連予算の確保と責任機関の明確化される (コミュニティ調停センターの設置・運営費、研修費、調停人の手当を含む)。
- ・調停人選定においてクライテリア、プロセス、考慮されるべき項目の改善がなされる。コミュニティからの信頼がなければ調停人はその責務を担うことが難しく、同時に調停結果に対する信用にも関わる課題となっている。したがって、調停人の選定に透明性を担保することによって、適切な人材が確保され、地域におけるコミュニティ調停の活用に貢献できる。
- ・調停人育成研修のカスケード方式の仕組みが構築され責任機関が明確される。
- ・新たな地方政府組織化におけるレポートング及びモニタリングの仕組みの構築がなされる。

(3) LGCDP/TSNGP/SNGP 及びコミュニティ調停活動

LGCDP / Transition to Sub National Governance Programme (TSNGP) / SNGP はコミュニティ調停サービスの拡大において重要な役割を担うことから、LGCDP/TSNGP/SNGP あるいはその後継案件の継続及び同案件へのコミュニティ調停拡大に係る活動が含まれることを提案する。

(4) 司法委員会のモニタリング

MoFALD が、司法委員会が効果的かつ包摂的な調停解決を行うことを確保し、地方政府レベルにおける問題解決メカニズムの弊害を防止するために同委員会の活動をモニタリングすることが期待される。

(5) 活動及びプロジェクト延長検討に係る提案

「地方自治法」法案が可決後、プロジェクトの活動に以下を含めること及びプロジェクト期間

の延長を検討することを提案する。本提案は最終化前に両機関で更なる見当が必要である。

- ・ 地方分権・行政再編及びコミュニティ調停サービスに対する影響に係る情報の収集・分析
- ・ 「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」の運用に向けた支援：専門家チームは、研修の仕組み、コミュニティ調停センターの位置づけ、モニタリング・レポート体制、コミュニティ調停人の選定、予算配分体制について MoFALD に支援を行う。必要に応じて同手続きの改定が行われる。
- ・ 地方行政官、政治家、調停人用の教材の作成・更新：専門家チームは、MoFALD と連携して、「地方自治法」「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」に基づき、オリエンテーション及びトレーニングに必要な教材の作成・更新を行う。
- ・ コミュニティ調停に係る MoFALD のアクションプラン（ロードマップ）への支援：専門家チームは、コミュニティ調停サービスの全国展開に向けたアクションプラン（ロードマップ、ガイドライン等の配布、オリエンテーション、地方政府の組織育成を含む）への必要な支援を行う。専門家チームは、MoFALD が行う関連政府機関やドナー会合の支援も行う。
- ・ MoFALD が実施する政治家向けのオリエンテーションへ参加
- ・ 市レベルでのコミュニティ調停モデルケース実施：専門家チームは、MoFALD 及び市がパイロット市においてコミュニティ調停が機能するべく、モデルケースの実施を行うことを支援する（例：Sunkoshi G.P.）。パイロットについて、専門家は市や行政区が主導するコミュニティ調停センターの設立やモニタリング・レポート体制、ソーシャルマーケティング（広報・普及啓発活動）等の活動に対し必要な支援する。また、司法委員会とも必要な調整を行う。
- ・ 既存コミュニティ調停センターが存在する対象行政区における人員育成：専門家チームは、既存のコミュニティ調停センターが存在する対象行政区において、最低 6 名のコミュニティ調停人育成とともに、必要に応じて地方政府職員の育成を支援する。
- ・ ソーシャルマーケティング（広報・普及啓発活動）：専門家チームは対象行政区において、行政区職員に対し、ソーシャルマーケティング活動及びコミュニティ調停センター活動のモニタリングの強化支援を行う。
- ・ ベストプラクティス及び教訓：MoFALD 及び専門家チームは、対象地域におけるベストプラクティス及び教訓を収集する。専門家チームは、コミュニティ調停の制度化に向け必要な提言を行う。
- ・ エンドライン調査の実施

4-2 教訓

(1) ステークホルダーとの調整

プロジェクト期間を通じて、コミュニティ調停に関連する MoFALD や他ドナーなど多様なステークホルダーとの調整が行われた。これにより、多様なステークホルダーの意見を集約した「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」のドラフトが完成した。加えて、プロジェクトにおいて作成されたマッピングは、MoFALD がドナー支援の全体像を把握できるとともに同様の支援を行うドナー間での重複を避けることにも寄与した。また、支援がなくコミュニティ調停が実施できない地域を把握することができるため、全国普及に向けての計画策定にも有効である。

(2) 政策へのフィールドレベルの教訓の反映

政策レベル及びフィールドレベル双方への支援を通じて、コミュニティ調停人のトレーニングシステムやコミュニティごとに異なるコミュニティ調停サービスなどフィールドレベルの教訓が、政策レベルでの意思決定に貢献した（例：「コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）」案、地方自治法案、コミュニティ調停モデル法案などの策定手続き）。

(3) 平和と調和をもたらすための重要な要素

調停人の選定、トレーニング内容の標準化、調停人規則の制定がコミュニティ調停サービスの質を確保するための重要な要素となり、これによりコミュニティ調停サービスを通じて平和と調和がもたらされる。

第5章 平和構築の観点からの考察

5-1 本プロジェクトを取り巻く環境及び意義

ネパールでは二度の民主化運動及び11年にわたる内戦を経て、封建制の払拭と多民族社会を軸とした連邦共和制へ向けた国家の再構築プロセスが進行中である。本プロジェクトは、その核となる新憲法の制定が主要政党間の対立で難航する状況下でスタートした。プロジェクト開始半年後には新憲法が交付されたものの、タライ地方では憲法制定プロセス及びその内容に対する不満を背景に抗議運動が展開され政治・治安状況が不安定化した。プロジェクトの終盤近くになり地方自治体が再編され、実に20年ぶりに地方選挙の実施や地方自治法の制定が行われるなど連邦制への移行に向けた舵が切られた。

このような流動的な状況下、本プロジェクトは住民間の些細なもめごとを政党間またはコミュニティ間等の対立へと発展させず、行政とコミュニティの協力・連携によるコミュニティ自らが紛争を解決する仕組み及び制度をつくることを目標とする。コミュニティの紛争管理能力を高めることは、移行期ならではの脆弱な政治・社会的状況に対するコミュニティのリジリエンス強化の意義を有する。

5-2 地方におけるコミュニティ調停の役割

コミュニティ調停による紛争解決は、プロジェクト対象地域において地域社会に次の三つの影響を与えていることが確認された。

- (1) 民間の些細な争いを早期に解決することで紛争の拡大を回避。
- (2) 紛争当事者間の合意により双方が納得できる解決に至るため、合意が持続し、再発の回避にも貢献。
- (3) 公的機関へのアクセスが困難といわれている人々〔貧困層、ジャナジャティ（先住民）、ダリット（不可触民）、周縁地域住民〕の紛争解決手段へのアクセスを促進。

さらに注目すべき点として、調停人による調停活動や啓発活動が、少しずつであるものの、当事者間の関係修復から、村人間の相互扶助や宗教的協力事例の増加、新しい価値観の醸成といった社会変化を生み出してきたことが挙げられる。また開発事業を実施しやすい環境づくりに貢献しているとの声も聞かれた。住民間の争いの根源には、昔から代々続く怨恨、差別意識及びそれに伴う強者による弱者抑圧があると指摘されてきたため、このような変化は紛争解決において重要であるといえよう。

こうした影響や変化の背景には、紛争解決手段としてのコミュニティ調停の特徴が挙げられる。公的司法機関が証拠を元に法律と権威をもって紛争解決の「結論」を提供するのに対し、コミュニティ調停は当事者に紛争解決に向けた「プロセス」を提供する。そしてコミュニティの価値観と当事者の合意をもって結論が見出される。

一方コミュニティ調停の限界としては、扱える紛争が限定されること、調停の結論及び合意事項の履行が任意ベースであり強制力をもたないことである。合意に至らない場合、または合意事項が遵守されない場合の司法機関への訴訟オプションが確保されていることも重要性をもつ。これまでコミュニティ調停では解決されなかった事件が、その後裁判所・警察で争われている例や逆に警察（集落警察ポスト）からコミュニティ調停に持ち込まれるケースが多くあることが確認されているが、裁判

所・警察とコミュニティ調停の間に公式なリファラルシステムが存在するわけではない。コミュニティ調停の制度化が進められるなかで、紛争解決制度のなかでの位置づけや司法機関・法執行機関との連携の在り方についても引き続き議論が必要であろう。またコミュニティ調停は非公開であるためプロセスが不透明になる恐れがあり、調停人の倫理やルールが遵守されないと弱者にとって不公平な結果を生むリスクがあることは否めない。ゆえにコミュニティ調停の制度化を促進するうえで、研修の質の確保、調停人の選定、調停ルールの徹底、第三者によるモニタリングが重要であることを強調したい。

5-3 移行期のプロジェクト運営について

本プロジェクトは上述のとおり連邦制への移行及び地方行政の大再編によりプロジェクトの前提条件が大きく変化するなか、難しい運営を迫られてきた。そのようななかでも、プロジェクトによる対応のうち、特筆すべき点としては以下の三つがあげられる。

第一に、法案の起草・政策策定支援ニーズへの積極的対応である。国の枠組み自体が連邦制へと移行するなかで、政策担当官庁である MoFALD はコミュニティ調停に関する法・政策を次々と更新していく必要性に迫られ、随時対応してきた。第二に、コミュニティ調停支援を実施しているドナー及びその実施者である現地 NGO との関係維持及び情報交換である。この横の繋がりこそが法案の起草や政策策定においてアセットとなった。第三に、地方行政再編による旧 VDC を拠点としたコミュニティ調停センターへの影響に関する情報収集・整備（マッピング）である。同情報が MoFALD による政策や計画の検討においても活用される結果となった。

終了時評価時点では、連邦制移行関連法が未制定であり、移行後に、コミュニティ調停に係る体制がどうなるかはっきりしていない。一方、中央政府の機能が連邦制移行後も一定規模で残ることや、関連法の制定の見込みが評価調査期間中に把握できたことから、連邦制移行への対応に必要な期間や活動を本プロジェクトへの提言として取りまとめた。しかし、関連法成立後、活動の更なる見直しを行う必要性が生じる可能性もある。

5-4 コミュニティ調停の必要性

プロジェクトフェーズ1開始時の仮説は、憲法や基本法が整備されると紛争解決メカニズムとしてのコミュニティ調停の役割は段階的に縮小し、公的司法機関が果たすべき領域が拡大するというものであった。しかしながら当面移行期が続くこと、また公的な司法機関及び法執行機関のある郡レベルへのアクセス問題、貧困層・脆弱層のニーズにかんがみると、今後も当面の間、現行のコミュニティ調停制度の需要があることは確かであることが確認された。

第6章 団長/総括所感

6-1 本プロジェクトの成果

本プロジェクトの先行案件（フェーズ1）は、日本の無償資金協力により建設されたシンズリ道路沿線の2郡（シンズリ郡、マホタリ郡）における紛争管理能力の向上をめざしたプロジェクトであったが、フェーズ1の成果に着目したネパール政府（MoFALD）は、「コミュニティ・レベルでの紛争管理能力向上は今後の地方開発における重要課題である」として、コミュニティ調停を国家の社会的サービスと位置づけ、全国に拡大することをめざし、本プロジェクトを要請するに至った。本プロジェクト開始時点では、10年以上にわたってドナー及び現地NGOがコミュニティ調停を推進してきたものの、それぞれのドナーが独自の仕組み、研修方法を採用し、ドナーによっては地方自治体とは平行に実施している状況にあった。他方で、MoFALDが中心となって『ナガルコット宣言』が起草され、MoFALDは、コミュニティ調停に係る調整、研修計画・実施・評価等を主導することになっていて、コミュニティ調停の全国展開に向けたMoFALDの体制強化が焦眉の急であった。

このような状況のなかで、本プロジェクトにおいては、MoFALD主導の下、各ドナー及び現地NGOとも調整しながら、現場レベルでの実践結果を反映した研修カリキュラム・教材、コミュニティ調停実施手続き（ガイドライン）案等を作成するとともに、コミュニティ調停のモニタリング体制の確立等MoFALD自身のキャパシティ向上を図ってきた。これらは、各実施機関によりバラバラに実施されてきたコミュニティ調停が、MoFALD主導の下、均一の質をもって全国普及することに資する取組であり、本プロジェクト実施による最大の成果であるといえる。

6-2 政策官庁を実施機関とした技術協力プロジェクトの実施

本プロジェクトのC/P機関であるMoFALDは、地方行政の実施に必要な法・政策の整備、人材育成、監督・モニタリングを実施する政策官庁であり、実際のサービスデリバリーの実施機関は各地方自治体である。MoFALDのなかでC/Pと呼べるのは担当の自治局（Self Governance Division）の局長、課長、職員の3名だけである。コミュニティ調停の全国展開に向けたC/Pのコミットメントは高く、それゆえ本プロジェクトが要請されたわけであるが、他方で、コミュニティ調停は彼らの業務の一つにすぎず、技術移転の受け手として多くを期待するのは困難である。

そのため、本プロジェクトにおいては、対象5郡での活動についても極力C/Pを巻き込みながら実施するのみならず、ガイドライン・研修教材の作成、マスタートレーナーの育成、コミュニティ調停モニタリング事務局等MoFALDが全国展開をするのに必要なリソース整備をサポートしてきた。連邦制の実施及び地方自治体の首長選出に伴い、各地方自治体に対するMoFALDの指導的立場が限定的になり、コミュニティ調停の全国展開に向けたMoFALDの関与の度合いも限定的になるとの可能性は捨てきれないものの、本プロジェクトのアプローチは、直接の実働部隊をもたない機関において技術協力プロジェクトを行う場合の一つの有効な方法といえるのではないかと。

6-3 連邦制におけるコミュニティ調停

2015年9月に制定された憲法により、ネパールは連邦・州・地方の3層の政府からなることとなり、コミュニティ調停を含む調停は地方政府の所管業務となることが明確に規定された。また、2017年5月以降実施された20年ぶりの地方選挙により、長らく存在していなかった地方自治体の首長が選出され、地方自治体の所掌業務に関する政令・規則等はMoFALDではなく地方自治体自身が決定

することになるとともに（MoFALD ができるのはモデル法制定まで）、地方自治体においてコミュニティ調停推進の任を担うステークホルダーとして、地方自治体の役人に加えて首長を始めとする地方政治家が加わった。それに加えて、憲法制定に伴い、約 3,400 あった地方自治体が 753 に再編され、旧地方自治体ごとに 1 カ所設置されてきたコミュニティ調停センターは新地方自治体の下にある 6,680 の区ごとに設置されることになった。

かかる状況のなかで実施された終了時評価の結果は、「地方自治体の再編前に検討された指標はおおむね達成（もしくは達成見込み）であるものの、連邦制への移行及び地方自治体再編成が進むなかで取り組むべき活動が残されているので、有効性・インパクト・持続性の判断は時期尚早」との結論になっている。プロジェクト終了まで 1 年を切るなかで、プロジェクトの前提条件が大きく変わり、本プロジェクトも大きく軌道修正を余儀なくさせられた形である。しかしながら、連邦制の実施は端緒についたばかりであり、コミュニティ調停を含む地方自治体の業務の実体化に向けて今後さまざまな取組が行われるはずであること、かつコミュニティ調停の全国展開に向けた MoFALD のコミットメントは高いことから、この機会をとらえてコミュニティ調停の制度化に向けた対応を矢継ぎ早に打つことが肝要であると考ええる。

付 属 資 料

1. 協議議事録 (M/M)
2. 供与機材・事業用物品リスト

1. 協議議事録 (M/M)

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE MINISTRY OF FEDERAL AFFAIRS AND LOCAL DEVELOPMENT OF
FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF NEPAL
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE STRENGTHENING
COMMUNITY MEDIATION CAPACITY FOR PEACEFUL AND
HARMONIOUS SOCIETY PROJECT PHASE II**

The JICA Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Mr. Hiroyasu TONOKAWA visited the Federal Democratic Republic of Nepal (hereinafter referred to as “Nepal”) from 25 August to 14 September 2017 for the purpose of conducting Terminal Evaluation for the Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project Phase II (hereinafter referred to as “the Project”) on the basis of the Record of Discussions signed on 2 February 2015.

During its stay in Nepal, the Team had a series of discussions and exchanged views, also compiled the Terminal Evaluation Report (herein after referred to as “the Report”) with the authorities concerned of the Government of Nepal.

As result of the discussions, both sides agreed upon the Report attached hereto.

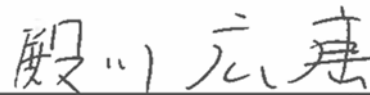
Kathmandu, 12 September 2017



Mr. Purusottam Nepal
Joint Secretary
Ministry of Federal Affairs and Local
Development
Nepal

Attached Document:

Evaluation Report



Mr. Hiroyasu TONOKAWA
Leader, Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
(JICA)



Terminal Evaluation
Of
Strengthening Community Mediation Capacity for
the Peaceful and Harmonious Society Project
(COMCAP II)

Evaluation Report

SR

Table of Contents

Abbreviation Lists
Executive Summary

1. Introduction
 - 1.1 Background
 - 1.2 Objectives of the Terminal Evaluation
 - 1.3 Joint Terminal Evaluation Team
 - 1.4 Outline of the Project
 - 1.5 Schedule of the Terminal Evaluation
 - 1.6 Methodology of the Terminal Evaluation
 - 1.6.1 Evaluation Procedure
 - 1.6.2 Evaluation Policy

2. Achievement of the Project
 - 2.1 Input
 - 2.1.1 Nepalese side
 - 2.1.2 Japanese side
 - 2.2 Outputs
 - 2.3 Project Purpose
 - 2.4 Overall Goal

3. Implementation Process of the Project

4. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria
 - 4.1 Relevance
 - 4.2 Effectiveness
 - 4.3 Efficiency
 - 4.4 Impact (Prospect)
 - 4.5 Sustainability (Prospect)

5. Revision of Project Design Matrix (PDM)

6. Recommendations

7. Lessons Learnt

8. Conclusion

9. Appendix
 - (1) PDM (Version 3)
 - (2) PDM (Version 3.1)
 - (3) Cascade Framework of Community Mediation Training
 - (4) Proposed New Dispute Resolution Framework in Nepal

Abbreviations Lists

Abbreviations	Meaning
ADR	Alternative Dispute Resolution
CM	Community Mediation
CMC(s)	Community Mediation Center(s)
COMCAP	Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project
COMCAPII	The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project Phase II
C/P(s)	Counterpart(s)
DCC	District Coordination Committee
DDC	District Development Committee
DFAT	Department of Foreign Affairs and Trade
DFID	Department for International Development
GESI	Gender Equality and Social Inclusion
GF	Governance Facilities
GN	Government of Nepal
GP	Gaonpalika
IEC	Information, Education and Communication
IGD	Institute of Governance and Development
JC	Judicial Committee
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
LDO	Local Development Officer
LDTA	Local Development Training Academy
LGA	Local Governance Act
LGCDP	Local Governance and Community Development Program
LGCDP-II	Local Governance and Community Development Program II
MC	Mediation Council
M&E	Monitoring and Evaluation
MM	Man Month
MoF	Ministry of Finance
MoFALD	Ministry of Federal Affairs and Local Development
MoLJPA	Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs



MP	Municipality
MoPR	Ministry of Peace and Reconstruction
MoWCSW	Ministry of Women, Children and Social Welfare
MTOT	Master Training of Trainers
NCC	National Coordination Committee
NGO	Non-Governmental Organizations
NP	Nagarpalika
ODA	Official Development Assistance
PDM	Project Design Matrix
PO	Planning Officer
SDO	Social Development Officer
SM	Social Mobilizer
SM&NGO	Social Mobilization and NGO Coordination Section
T-SNGP	Transition To Sub National Governance Programme
TAF	The Asia Foundation
ToT	Training of Trainers
UNDP	United Nations Development Programme
USAID	United States Agency for International Development
VDC(s)	Village Development Committee(s)
WBRS	Web-Based Reporting System

52

Terminal Evaluation of Strengthening Community Mediation Capacity for the Peaceful and Harmonious Society Project (Phase II)

Executive Summary

1. **Background: Strengthening Community Mediation Capacity for the Peaceful and Harmonious Society Project** has been started in Nepal since July 2015 for three years. The project mainly concentrates on supporting the formulation of few policy, mainly community mediation implementation procedure, at Ministry level and piloting the procedure at the districts i.e. Tanahun, Morang & Dhanusha districts and at local level three previous VDCs in each district and Rangeli Municipality of Morang. The main purpose of the project is to enhance the Capacity and mechanism for rolling out of community Mediation nationwide. Since the project is going to be completed by May 2018, a Terminal Evaluation of the project has been conducted from Aug 25 to Sep 12, 2017 and the evaluation team concluded that it is early to evaluate the status of achievement for “Capacity and mechanism for rolling-out community mediation to nationwide are enhanced” .PDM indicators that have been considered before the restructuring of local governments will be achieved or is likely to be achieved.
2. **Achievement and Challenges**
 - 1) One of the major achievements is preparation of “Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)” to roll out community mediation services as a means of dispute resolution. The Procedure was prepared under MoFALD-led initiative with coordination among all related development partners implementing similar programs. In addition, it was drafted based on the field-level experiences and lessons learnt.
 - 2) Other significant achievements include a) formulation of “Community Mediation Model Law”, b) establishment of community mediators training mechanism, and c) mapping of CMCs.
 - 3) At the community level, community mediation services have been helping to harmonize the relationship among people and foster a peaceful environment. Consequently, community mediation has been contributing to create conducive environment for local development.
 - 4) On the other hand, it is difficult to evaluate the status of project purpose as well as overall goal at the time of terminal evaluation as the local-level restructuring process has profound effects on the project. This includes:



- a. Separation of VDCs into wards
 - b. Vacancy and replacement of local government officials
 - c. Emergence of local elected representatives as new stakeholders
 - d. Newly established mechanism of dispute resolution, namely Judicial Committee.
 - e. Access to Community Mediation Centers
- 5) Since Nepal is shifting to the new federal system, functioning of Community Mediation mechanism under the system with enforcement of Local Governance Act remains as a key challenge. Evaluation team recommends proposal of activities after the enactment of Local Governance Act and consideration for extension of the project period. For this, it will be discussed more between MoFALD and JICA about the project extension and its activities to be implemented during the extended period.

3. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria

Relevance: <i>High</i>	<ul style="list-style-type: none"> • The project is relevant with the policy of the Government of Nepal and Government of Japan. • The approach of the project is appropriate in promoting access to dispute resolution for isolated/disadvantaged communities.
Effectiveness: <i>Moderately High</i>	<ul style="list-style-type: none"> • Formulation of draft "Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)" is the biggest achievement. • But difficult to evaluate at the present time due to the impacts of local-level restructuring process on the Project.
Efficiency: <i>Medium</i>	<ul style="list-style-type: none"> • Project implementation has been delayed at the local level for a year in 2015 due to unavoidable circumstances, including the difficulty to travel within the country because of the shortage of fuels. Local-level restructuring process was another important step of government that took time to review and rearrange regular activities in the new context.
Impact: <i>NA</i>	<ul style="list-style-type: none"> • Too early to evaluate under the transition of local government, but positive impacts have been confirmed, including policy and legislation development at the central government level, and creation of peace and harmony at the community level.
Sustainability: <i>Medium</i>	<ul style="list-style-type: none"> • Political and Organizational Aspect: Upon the enactment of LGA and approval of the "Community Mediation Implementation Guideline", sustainability is expected to be secured. • Financial Aspect: sustainability will depend on the local government.

Revision of PDM

PDM and its activities have been reviewed, in response to local level restructuring. According to local level restructuring, PDM is revised. After enactment of Local Governance Act, PDM should be reviewed again.

50

5. Recommendations

Since the role of MoFALD will be limited to function including policy making, monitoring, facilitation, oversight, and institutional capacity building of sub-national governments, the Team recommends following items to MoFALD (1 to 4) and the Project (5).

- 1) Formulation and sharing of action plan (Roadmap) to scale out community mediation service.
- 2) Ensuring quality and sustainability of community mediation services by updating the Community Mediation Implementation Procedures (Guideline):
 - a. Consistency with CMCs established by other donors
 - b. Training system
 - c. Budget
 - d. Reporting and monitoring system
 - e. Selection of mediators
- 3) Inclusion of components to support community mediation in LGCDP/T-SNGP/SNGP programs.
- 4) Monitoring of Judicial Committees in order to ensure its effectiveness and impartiality in dispute resolution.
- 5) Proposal on the activities after the enactment of Local Governance Act and consideration for extension of the project period.
 - a. Gather and analyze information about implementation of federalism and its impacts on the community mediation services.
 - b. Support on execution of the Community Mediation Implementation Procedures (Guideline).
 - c. Create and update the orientation/training materials for the local government officials, elected representatives, and mediators.
 - d. Support on MoFALD's road map (action plan) for rolling out community mediation Service.
 - e. Pilot the model case for municipality-level community mediation service.
 - f. Nurture human resources in target Wards with existing CMC.
 - g. Social Marketing (Awareness).
 - h. Best practices and recommendations.
 - i. Implementation of End-line Survey.

6. Lessons Learnt

- 1) Coordination with stakeholders contributed to drafting the Community Mediation

Implementation Procedure with collective opinions of stakeholders.

- 2) Field level lessons, such as community mediator training system and social changes in community, contributed to policy making.
- 3) Selection of mediators, standardization of training contents, and setting up rules and regulations for mediators are the key to ensure the quality of community mediation services, and thus to bring about peace and harmony.

1. Introduction

1.1 Background

Different cultures and social norms are respected in the process of democratization process in Nepal, making it difficult to share "common values" and so on that existed before. For that reason, traditional dispute resolution methods do not function and leads to frequent occurrences of disturbances among residents (lending and borrowing of money, libel and destruction, disputes over land and water use, etc.) which develop into conflicts between political parties at times. Under these circumstances, urgent establishment of a dispute resolution method (Community Mediation) in which a third party (mediator) selected from residents who both disputers accept at the community level helps to form an agreement between them. In January 2010, JICA started the first phase of the project, "Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project."

The project intends to improve the ability to implement Community Mediation for 20 villages in the 2 pilot districts (Sindhuli and Mahottari districts). As a result 18 district trainers were trained and 557 selected candidates from two targeted districts completed community mediation training, a total of 451 dispute cases were registered in all 20 villages, out of which 78% (351 cases) were settled (as of July 2014), and so far the community mediation training at the community level and dispute resolution has been successful. However, the Nepalese government has yet not established Community Mediation as a national system, and at the moment the number of districts that has introduced Community Mediation remains 31 districts out of the 75 districts across the country, and out of those 31 districts the village level coverage is as low as 28.23% (as of February 2014). Under such circumstances, the Nepalese government evaluated the outcome of the project, emphasized the importance of the increase in capacity of conflict management at the community level for the future regional development, named Community Mediation as the future social service of the state and made it a task to expand the results of the project nationwide.

Under this situation, in the Local Governance and Community Development Programme II: LGCDP 2 (Fiscal year 2013/14 ~ 2016/17) which is positioned as the development policy in the local administrative sector, Ministry of Federal Affairs and Local Development (MoFALD) has made attempt for nationwide deployment of Community Mediation.

1.2 Objectives of the Terminal Evaluation

Awaiting the project completion in May 2018, this project evaluation focuses on the evaluation and confirmation of results and outcomes of the project activities mainly focusing on the 5 evaluation items (relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability), as well as aiming to make proposals for project activities during the project implementation period, learning lessons

Japanese Side :

Name	Position	Organization
Mr. Hiroyasu Tonokawa	Leader/Senior Representative	JICA Nepal Office
Ms. Yuko Dohi	Member/Peace Building	JICA
Ms. Takashi Komori	Member/ Project Coordination 1	JICA
Ms. Misa Fukunaga	Member/Project Coordination 2	JICA Nepal Office
Mr. Nama Raj Adhikari	Member/Project Coordination 3	JICA Nepal Office
Mr. Tsuyoshi Gomi	Member/Evaluation Analysis	MITSUI CONSULTANTS

1.4 Outline of the Project:

(1) Project Purpose (Including the Project's Position within the Cooperation Program)

This project aims to strengthen the capacity and mechanism for nationwide dissemination of Community Mediation by MoFALD establishing the necessary base for the national spread of Community Mediation service, thereby contributing to the provision of Community Mediation service that are accessible to local residents nationwide.

(2) Project Site/Name of Target Areas

Project Site: Kathmandu

Pilot District for MoFALD Model: Morang, Dhanusha, Tanahun, Shindhuli and Mahottari Districts

1.5 Schedule of the Terminal Evaluation

Please see annex 1.

1.6 Methodology of the Terminal Evaluation

1.6.1 Evaluation Procedure

(1)The evaluation team reviewed the project materials beforehand, created the evaluation grid and questionnaires, suitably obtained additional information from the project and confirmed the parts that could be investigated in advance.

(2)The evaluation team conducted an evaluation based on the 5 evaluation items, through interviews with Japanese experts and counterpart, the presentation of counterpart report and investigation on local situation etc., and compiled the evaluation report (in English) upon exchanging opinions with the counterpart. Evaluation criteria presented as below.



- 1) **Relevance:** Relevance refers to the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in accordance with the policy direction of the Government of Nepal and the Japanese Official Development Assistance (ODA) as well as needs of beneficiaries and target groups.
- 2) **Effectiveness:** Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the Project has been achieved as planned, and examines if the benefit was brought about as a result of the Project.
- 3) **Efficiency:** Efficiency refers to the productivity of the implementation process, examining if the input of the Project were efficiently converted into the Output.
- 4) **Impact:** Impact refers to direct and indirect, positive and negative impacts caused by implementing the Project, including the extent to which extent to which the Overall Goal has been attained.
- 5) **Sustainability:** Sustainability refers to the extent to which the Nepalese side can further develop the Project, and the benefits generated by the Project can be sustained under the policies, technologies, systems and financial state of the Nepalese side.

(3)The evaluation team reexamined the project's onwards directionality based on the evaluation result, and obtained an agreement from the Japanese and Nepalese side (it is planned to take place on September 12th at the Project Joint Coordination Committee.) The evaluation team confirmed the Evaluation policy at the field with the Nepalese side evaluation team.

(4)The evaluation team reported and proposed the evaluation result to the Government of Nepal and relevant organizations.

2. Achievement of the Project

2.1 Input

2.1.1. Nepalese side

(1) Placement of C/P Staff

At the central level, C/P of this project are MoFALD's SM & NGO Division, Legal Affairs Division, Gender Equality and Social Inclusion (GESI) Division, LGCDP-II and Local Development Training Academy (LDTA), and at the regional level, C/P of this project are Local Development Officer (LDO) at each DDC, Planning Officer (PO) and Social Development Officer (SDO). Table 2-1 shows the main C/Ps excluding the JCC members.

Table 2-1 Main Counterparts (As of July 2017)

	Name	Affiliation and Position
Central level	Mr. Dinesh Kumar Thapaliya	MoFALD Secretary
	Mr. Chandra Prasad Sigdel	LGCDP-II Social Mobilization Expert

	Mr. Navin Kumar Joshi	MoFALD Legal Affairs Section In charge
	Ms. Lila Adhikari Ojha	MoFALD GESI Section In charge
	Mr. Jaya Krishna Shrestha	LDTA Director
Local level	Mr. Rishi Bhakta Wagle	Tanahun District, DCC SDO
	Mr. SarojKumar Gautam	Morang District, DCC SDO
	Ms. NamrataDhungel	Dhanusha District, DCC SDO
	Mr. Shailendra Kumar Pandey	Mahottari District, DCC SDO
	Mr. Sagar Kumar Dhakal	Sindhuli District, DCC SDO

2.1.2. Japanese side

(1)Project Experts

Project experts of this project and their work performance details are shown in Table 2-2.

Table 2-2Project Experts List

No.	Name	Position	Total			
			Days		Man Month (M/M)	
			Nepal	Japan	Nepal	Japan
1	Mr. Kenichi TANAKA	Chief Advisor	497	6	16.57	0.30
2	Ms. Naoko KITADATE/ Mr. Hideo SAKAMOTO	Deputy Chief Advisor community mediation policy1	370	6	12.33	0.30
3	Ms. Nanae OKAMOTO/ Ms. Nakako ISHIMARU-HATTORI	Community mediation training	789	4	26.30	0.20
4	Ms. Nozomi SAITO/ Mr. Yoshiro CHIKAMATSU	Community mediation policy2	198	0	6.60	0.00
Total			1870		62.60	

(From beginning of the Project to End of July 2017)

(2)Local staff

Local staffs that are constantly being hired for the project are shown in Table 2-3.

Table 2-3Local Staff List

No.	Name	Position	Contract Period
1	Ms. Kabita Pandey	Senior Project Officer	October 2015~date
2	Ms. Bindu Dhakal	Office Administrator	October 2015~date
3	Mr. Dilli Prasad Paudel	Monitoring &Evaluation Officer	November 2015~date
4	Mr. Binaya Babu Dhakal	District Monitoring Officer	June 2016~date
5	Mr. Krishna Magar	Driver	October 2015~date
6	Mr. Tirtha Maharjan	Driver	October 2015~date

(3) Project Office and Equipment

As there were no office spaces available for this project inside MoFALD, starting from July 2015, the JICA project team rented the first and second floor of Thapatali, Kathmandu-11, a space of approximately 185 m², as the project office. In this project, new equipment will be procured in addition to the equipment procured in the preceding project. Two project vehicles directly procured

by JICA Nepal office in the preceding project (TOYOTA Fortuner 4 × 4 SUV WAGON, purchased on June 16, 2010) are also continued to be used in this project. These equipment and vehicles are effectively utilized and will contribute to the achievement of project results.

2.2 Outputs

Results of the achievement are summarized as below.

Achievement status of Outputs
<p><u>Output 1</u></p> <p>Situation on dispute management mainly through community mediation is analyzed.</p> <p>Achieved in all areas except for the End-line Survey</p>
<p><u>Output2</u></p> <p>Policy and Roadmap for rolling out community mediation is formulated.</p> <p>After the Local Governance Act has been enacted in the parliament, the Community Mediation Implementation Procedures (Guideline) and the Community Mediation model law are planned to be approved by MoFALD. On the other hand, in aiming for the nationwide dissemination of community mediation, it is crucial to organize the orientation on Community Mediation and coordinate with the relevant agencies (Supreme Court, other donors) to institutionalize community mediation, which is considered one of the important outcomes.</p> <p>In regards to the M&E and reporting system, acting on the assumption of the system before the transition to the federal system and the reorganization of the local government (former VDC → former DDC → MoFALD), it was being prepared to be incorporated into the existing reporting system and the model of the municipality and was planned so that it would work together with the distribution of guidelines.</p> <p>However, since the progression of local level restructuring, the role of MoFALD in M&E and reporting, the flow of reporting and the role of local governments have not been clear. Therefore, it is necessary to examine and propose accurate M&E and reporting structure at the central level while carefully monitoring and reporting during the transition to the Federal system.</p>
<p><u>Output 3</u></p> <p>Capacity for management and administration of community mediation are developed through trainings.</p> <p>Indicators of PDM that have been considered before the restructuring of local governments have been achieved or expected to achieve. However, with the transition to the federal system and the restructuring of local governments in progress, the decision of the personnel system of the newly established Ward/Municipality office and new local administrative officials and the arrangement</p>

of the personnel system has been on going, and although measures have been taken for temporary placement of officials, many local administrative officers' posts are concurrently held as vacant seats or multiple posts. For this reason, it is necessary to foster human resources by conducting activities such as orientation and training on Community Mediation for newly-appointed administrators and local government representatives (chief executives, deputy chiefs, elected lawmakers and Judicial committee members), and it is equally important to continue those activities. For this purpose, it is also necessary to identify the target person and also revise the orientation materials and training manuals for legislators and local administrators.

Output4

Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management and operation mainly community mediation remain functioning appropriately.

Indicators were almost achieved, such as being able to establish nine CMCs out of the "10 CMCs are established in the Pilot Local Level". Regarding the remaining one CMC (Rangeli Nagarparka) where VDCs have merged in March 2017, it was unable to find a location due to reallocation of Community Mediators. In addition, transition to federal system caused the stagnation of establishment, although arrangements have been progressing. Additionally, since the Community Mediation Center that has been opened for the project was established within then VDC office, owing to the parting of VDC due to the restructuring of the administrative division, the Community Mediation Center established within the VDC office has also been parted/integrated and now there are many Wards where the Community Mediation Center is physically absent. Furthermore, many local administrative officers' posts are concurrently held as vacant seats or multiple posts. Therefore, in order to institutionalize the Community Mediation Center in the area, it is necessary to make a model suitable for transition to the federal system and the restructuring of municipal government, by prioritizing the Ward in which the Community Mediation Center is already present (or will be installed in the future) and administrative officials are placed. For the M&E and reporting system, a mechanism was proposed, assuming that the CMC will monitor the district activities and vice versa. However, under the circumstances where the transition to the federal system and the restructuring of local governments are still under progress, it is important to carefully evaluate the M&E and reporting system, and to verify the M&E and reporting structure required at the local administration level.

Output5

Coordination mechanism among development partners, NGOs and organizations related to mediation is strengthened.

Achieved in all areas except for the implementation of central workshop after the approval of



Community Mediation Implementation Procedures (Guideline).

Output 6

Community mediation is recognized by local people in the Pilot Local Level as an effective way for dispute management in community level.

As for the "Number of cases registered in the CMCs in the Pilot Local Level increase by 15% from the base line survey", 42% has been achieved at the time of the terminal evaluation. However, as the transition to the federal system and the restructuring of local governments progressed, large-scale administrative restructuring has caused the CMCs to narrow down its covering area and areas where CMC does not exist began to appear, and as the parameter changed, it became difficult to compare. It is also necessary to keep in mind that a new Community Mediation Center will be set up in each Ward. In addition, social marketing activities such as videos and street drama continue to be important in raising the awareness of Community Mediation among Local People.

The degree to what each output has been achieved is described as below.

Outputs 1

Situation on dispute management mainly through community mediation is analyzed.

Indicators

- 1-1. Baseline survey report is developed.
- 1-2. CMC Mapping is developed.
- 1-3. Handbook compiled of good practices and lessons learned is developed.
- 1-4. End-line survey report is developed.

Achievements

Indicators 1-1

- 1. Baseline survey report was developed and submitted in April, 2016.

Indicators 1-2

- 1. Mapping of VDCs/MPs/SubMPs with Community Mediation Center (Version 2016) was developed in January 2017 and distributed to MoFALD, LGCDP-II, and other stakeholders.
- 2. CMC Mapping is further being updated to incorporate the changes due to the local-level restructuring, which was announced in March 2017. To date, updated CMC Mapping based on new boundaries of 5 districts (Morang, Dhanusha, Tanahun, Mahottari, and Sindhuli Districts) has been prepared.

Indicators 1-3

- 1. The Handbook compiling good practices and lessons learnt from COMCAP I target area as

well as others NGOs is under preparation.

Indicators 1-4

End-line survey has not been conducted yet (planned in November 2018).

Outputs 2

Policy and Roadmap for rolling out community mediation is formulated.

Indicators

- 2-1. Community Mediation Policy is developed and implemented.
- 2-2. Roadmap is developed with MoFALD and other stakeholders.
- 2-3. Priority of Local Level is identified.
- 2-4. Timeline for dissemination is planned.
- 2-5. Responsible organizations for dissemination are identified.
- 2-6. All the stakeholders understand Roadmap.
- 2-7. M&E and reporting system is established at different level of government mechanism.

Achievements

Indicators 2-1

1. Support for the development of Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)

The project has been supporting the creation of community Mediation Implementation Guideline. One of the major achievements is preparation of "Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)" to roll out community mediation services as a means of dispute resolution. The Procedure was prepared under MoFALD-led initiative with coordination among all related development partners implementing similar programs. In addition, it was drafted based on the field-level experiences and lessons learnt. The project has repeatedly modified the guideline along with the modification of Local Governance Act. For example, Community Mediation Implementation Guideline, which clarifies roles, responsibilities and processes for different administrative units to implement CM in the local level, was developed and already approved by MoFALD, MoLJPA, Mediation Council and MoF in January 2017, and then submitted to the Cabinet for official approval in February 2017. For the process of Cabinet approval, MoFALD revised the Guideline to harmonize CM with the on-going administrative restructuring and then the Secretary and Joint Secretary of MoFALD made presentation to the Cabinet to explain about the Guideline in detail. In April 2017, the Cabinet in principle approved the Guideline and administrative approval procedures were underway. However, while awaiting the completion of approval procedures, new Cabinet was formed under a new prime minister in June 2017 and then new Cabinet sent back the Guideline to MoFALD for reconsideration.

2. Support for the development of Model Community Mediation Law for Local Level :

The Project was requested by MoFALD to support the preparation of a model Community Mediation Bill by using Draft Community Mediation Implementation Procedures (Guideline) as the basis, to facilitate newly elected Local Governments to exercise their judicial powers including mediation as provisioned by the new Constitution of Nepal. The project recruited a team of experts to draft the model bill. As of 17th August 2017, the preliminary draft was prepared which is under discussion by MoFALD.

Indicators 2-2, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6

Roadmap and its contents will be further discussed after Model Community Mediation Act is prepared. (The preliminary Draft was prepared for internal discussion.)

Indicators 2-7

1.Support at the central level: CM Secretariat of MoFALD

The Project supported MoFALD to establish “CM Secretariat” within MoFALD. CM Secretariat has set up a prototype database for reporting and M&E of CM activities including CMC mapping across the country. The Project supported MoFALD to coordinate with other donor and NGOs for organizing a coordination meeting among key CM-implementing organizations to announce the establishment of CM Secretariat. As the result of this coordination meeting, all NGOs implementing CM in Nepal started to send their CM data to CM Secretariat of MoFALD.

2.Support at the local level

See 4-2 and 4-4.

Outputs 3

Capacity for management and administration of community mediation are developed through trainings.

Indicators

- 3-1. 90 persons are trained by district level trainings.
- 3-2. Central level trainings are held.
- 3-3. Training manuals are developed and/or revised.
- 3-4. Third country trainings are conducted.
- 3-5. Observation visits are conducted more than once a year.

Achievements

Indicators 3-1

74 out of 90 persons are trained by district level, degree of achievement is approximately 82%. In order for each district to establish Community Mediation Center and conduct basic training on

Community Mediation utilizing the budget of LGCDP-II, orientation related to mediation was carried out for 50 SDOs (Social Development Officers) from 50 districts supported by LGCDP-II. However, because of the suspension of activity at the district level due to administrative officials' restrictions on the operation on account of the Terai region's strike (closure of district offices and VDC offices) and the implementation of local elections etc., districts that established the Community Mediation Center utilizing the budget of LGCDP-II has been limited to three districts, the Sindhuli district, Dhanusha district and Myagdi district. SDOs and NGOs in the Tanahun districts worked together to prepare for the Community Mediation basic training and the establishment of the community mediation center at the three VDCs, but as development activities ceased due to the local election, they withheld the implementation of basic training.

1. District-Level Orientations (3-D Orientations) for the 3 new pilot districts (Dhanusha, Morang, and Tanahun) were held and total 42 local level officers were trained. The participants included LDOs, POs, SDOs from DDCs, VDC Secretaries and VDC Assistants of target VDCs (including Executive Officer, Ward Secretary from Municipality) and Social Mobilizers.

[Participants of District-level Orientations for 3 Pilot Districts]

Target District	Morang	Dhanusha	Tanahun	Total
Date	22 nd Aug 2016	23 rd Aug 2016	27 th Aug 2016	
No. of Participants	19	10	13	42

2. The Project supported MoFALD to organize District-Level orientations for LGCDP-II Target Districts(50 districts) by using the experience of the above 3-D Orientations. The orientation programs were planned at 3 major cities (Butwal, Biratnagar & Nepalgunj). Among the 50 districts, 32 SDOs including POs participated in the orientation programs.

[Participants of District-level Orientations for LGCDP-II Target Districts]

Venue	Butwal	Biratnagar	Nepalgunj	Total
Date	23-24 Feb, 2017	26-27 Feb, 2017	Not yet	
No. of Target Districts	16	17	17	50
No. of Participants	15 SDO from Nawalparasi was absent. Tanahun LGCDPII focal person participated.	17 Khotang SDO was absent.SDO& PO from Terathun participated.	- Has not done yet due to the general strike and local elections.	32 32 DDC officers from 31 districts.

3. Community Mediation Basic Trainings for Social Mobilizers was conducted for COMCAP I districts.

[Participants of the Basic Trainings for Social Mobilizers] Date : March 2017

No. of Social Mobilizers Trained			
District	Sindhuli	Mahottari	Morang
	10	9	11
No. of Participants	8 SMs (SMs from Majuwa&Jalkanya were absent) from 8 VDC, 1SM of Bardibas MP	8 SMs (SMs from Ratauri&Mahottari were absent). 1 SM of Gausala MP	Ward Secretary + 9 Mediators from Rangeli MP and motipur VDC Secretary

	and 1 VDC Assistant (LGCDPII)	
Total		30
Among whom the No. of Local Level Officers		21

4. COMCAPII supported MoFALD/LDTA to organize 8-day District-level TOTs for LGCDP-II Target Districts on community mediation for officers from DCCs, and new Local Governments (Metropolitan Cities and Municipalities) of LGCDP-II Target Districts in June-July 2017.

[Participants of District-level TOTs for LGCDP-II Target Districts]

Date	Venue	No. of Target Districts	No. of Participants
27 June-4 July 2017	Phokara	18	13
29 July – 5 August 2017	Dhankuta	30	26

Indicators 3-2

1. Central-level MTOT was conducted to enhance effective coordination among stakeholders and prepared 22 resource persons at the central level.

[Participants of MTOT] Date : 16-20 Mar. 2016

No. of Participants by Organization							Total
MoFALD	MC	Police	LGCDP-II	MoWCSW	LDTA	MoPR	22
7	1	2	6	1	4	1	

Indicators 3-3

1. Resource Book for Advanced TOT course was developed with MoFALD and shared in the MTOT training.
2. Handbook for CM Basic Training was developed and used for 3-D basic training, and distributed to LDTA which would organize MTOT by using LGCDPII fund for 50 districts.
3. Trainer's Reference Book was prepared for basic training (Power Point presentation was prepared for advance Training) and distributed to LDTA for 50 districts MTOT.
4. Training Materials for Local Government Officers on the Community Mediation Administrative Services based on MoFALD's Community Mediation Implementation Guideline was developed and shared in the district level trainings.

Indicators3-4

1. 10 central level government officials visited Sri Lanka to observe the mediation system of Sri Lanka and visited District and Division Secretariats in Jaffna, Ministry of Law and Justice, Mediation Board Commission, and Ministry of Provincial Councils.

[Participants of Third Country Training] Date : 6-12 Mar. 2016

No. of participants by Organization				Total
MoFALD	MoLJPA	MoPR	LDTA	10
7	1	1	1	

Indicators3-5

1. The Project organized a jointly field observation visit for Mediation Council (MC) and MoFALD to visit CMCs (established during COMCAP I) of Badrakali VDC in Sindhuli and

of Khayarmara and Mahadiya Tapanpur VDCs in Mahottari districts to observe the operation of CMCs from 31 March to 2 April 2016. The chairperson and in-charge of the CM Secretariat of MC as well as Project Manager and Focal Person of MoFALD participated in this observation visit.

- Then Secretary of Prime Minister's Office (current Secretary of MoFALD) came to observe one of the District-Level Orientations for LGCDP-II Target Districts organized by the Project in Biratnagar in February 2017 and discussed with the participants about CM and administrative restructuring.

Outputs 4

Community Mediation Centers(CMCs) are established and dispute management and operation mainly community mediation remain functioning appropriately.

Indicators
4-1. 10 CMCs are established in the Pilot Local Level (9 joint-Wards and 1 Municipality).
4-2. Reports by CMCs in the Pilot Local Level are submitted regularly.
4-3. CMC mapping is updated regularly at least once a year.
4-4. Regular M&E and Reporting are carried out in the Pilot Local Level.

Achievements						
<u>Indicators 4-1</u>						
1. Three Community Mediation Basic Trainings were conducted for the 9 VDCs and 1 Municipality of target 3 districts of COMCAPII.						
[Participants of the Community Mediation Basic Training]						
No. of Community Mediators Trained						
District	Morang(Sep. 2016)		Dhanusha(Jan. 2017)		Tanahun (Nov, 2016)	
VDC	Motipur	11	Paudeshwar	11	Gajarkot	11
	Bayarban	11	Baghchauda	11	Arunodaya	11
	Yangshila	11	Yadukhuwa	10	Risti	11
MP	Rangeli	10				
Sub-Total		43+3		31		33
Total						110
2. Total 9 CMCs (3 CMCs in Morang, 3 CMCs in Tanahun, and 3 CMCs in Dhanusha) were established.						
[Newly Established CMCs in 3 Pilot Districts]						
District	Morang		Dhanusha		Tanahun	
Date of Establishment	21-23 Sep 2016		22-14 Nov 2016		18-20 Jan 2017	
VDC	Motipur		Paudeshwar		Gajarkot	
	Bayarban		Baghchauda		Arunodaya	
	Yangshila		Yadukuha		Risti	
	Rangeli MP (planned)					
No. of Participants at	270		400		450	

CMC Opening Ceremony			
----------------------	--	--	--

Indicators 4-2

1. The Project assisted CM Secretariat to update CM database by collecting data from the Pilot Districts by organizing Review Meetings in 3 CMCs in Morang in December 2016, and 3 CMCs in Tanahun in March 2017.

[Reports from CMCs in 3 Pilot Districts]

VDC	Opening Date	No. of Disputes					VGD Budget Allocated for CMC (2016/17)	Remarks
		Registered	Mediated	Resolved	Unresolved	In Process		
Bayarban	Sep-16	5	4	3	1	1	0	Did not allocate the budget but VDC committed to bear mediators meeting expense
Yangshila	Sep-16	2	2	1	1	0	30,000	
Motipur	Sep-16	3	3	2	1	0	15,000	Rs. 25,000 for next fiscal year
Arunodaya	Nov-16	1	1	0	1	0	0	Did not allocate the budget but VDC Secretary committed to bear Rs. 10,000 if necessary
Gajarkot	Nov-16	5	2	2	0	3	20,000	
Risti	Nov-16	1	1	1	0	0	20,000	
Paudeshwar	Jan-17	3	2	2	0	1	0	VDC Council meetings were already over before CMC opening, so VDC could not allocate the budget.
Baghchauda	Jan-17	3	1	1	0	2	0	
Yadukuha	Jan-17	4	1	1	0	3	0	
Total		27	17	13	4	10		

2. The Project supported MoFALD/DCC Tanahun to conduct a Data Management Workshop (one day) in Tanahun district to assess the local situation after the local administrative restructuring and to propose a new reporting system from CMCs to DCC by conducting a try-out of reporting formats set in the Community Mediation Implementation Guideline. NGO (IGD), 16 CMC Coordinators from NGO (IGD)-supported former VDCs, 3 former VDC Assistants of COMCAPII CMCs, District Coordinator of IGD and SDO. The participants made feedback to revise reporting formats for easier data management and recommend that GP&NP to be involved in the CM data collection and that GP&NP should send the data to DCC and then MoFALD. The data flow shall be as follows : CMC ⇒ Ward Office ⇒ GP&NP Office ⇒ (DCC Office) ⇒ MoFALD

Indicators 4-3

1. Based on the CMC Mapping Booklet (2016 Version), currently, CMC mapping is further being updated, which takes into account the newly demarcated administrative boundaries after the local level restructuring in March 2017. To date, updated CMC Mapping based on new boundaries of 5 Pilot Districts (Morang, Dhanusha, Tanahun, Mahottari and Sindhuli Districts) has been prepared.

Indicators 4-4

1. Mediation Council has instructed all the district courts to organize District Monitoring Committee (with members from District Court Judge, LDO, District Police and Chief District Officer) for regular M&E of mediation activities including CM in the district. The Committee regularly makes M&E of CM activities and send its reports to Mediation Council (located in Supreme Court)

Outputs 5

Coordination mechanism among development partners, NGOs and organizations related to mediation is strengthened.

Indicators

5-1. Network for coordination is established and coordination meetings such as stakeholder meeting are held periodically.

5-2. Seminars for mediation council and central workshops with stakeholders are held.

Achievements

Indicators 5-1

1. The Project Team visited various stakeholders such as Governance Facility, The Asia Foundation, Australian Embassy, and USAID to exchange information on current CM-related projects for creating a foundation for better coordination between MoFALD and Development Partners on CM implementation.

2. MoFALD established the National Coordination Committee (NCC) for Community Mediation with the chairmanship of Secretary of MoFALD (Jan 2016). The members are a representative from MoLJPA, MoWCA, MoLR, NGOs and COMCAPII Project Team. NCC conducted series of meetings to discuss about policy issues of CM such as Community Mediation Implementation Guideline.

3. The Project supported MoFALD to organize Coordination Meetings among key stakeholders of CM as follows: (1) Community Mediation Coordination Meetings for strengthening coordination among CM implementing partners was held in July 2016 by MoFALD under the coordination of NCC. With project's technical inputs, Standardized Basic Mediator

Training Resource Book has been developed. (2) Consultation Meeting on the amendment of mediation Act was held in November 2016. (3) Consultation Meeting on the Local Governance Bill 2074 and its impact on CM was held in May 2017.

Indicators 5-2

1. The Project supported MoFALD to organize a Seminar on Community Mediation Implementation Guideline on 30 May 2016 (see 2-1), and about 100 participants in the seminar discussed on the preparation of MoFALD's CM Implementation Procedures (Guideline). Former Chairperson of Mediation Council, present Chairperson of Mediation Council, Cabinet Chief Secretary, Secretary of MoLJPA and Secretary of MoFALD also participated.

A central workshop will be conducted after the approval of CM Implementation Guideline.

Outputs 6

Community mediation is recognized by local people in the Pilot Local Level as an effective way for dispute management in community level.

Indicators

6-1. The number of cases registered in the CMCs in the Pilot Local Level increases by 15% from the baseline data.

6-2. IEC materials are produced and distributed.

Achievements

Indicators 6-1

1. From the baseline data (5,999), number of registered cases in the CMCs in the 5 Pilot Districts increased to 8532 (42% increase).

Indicators 6-2

[Summary of IEC Material Distribution in the Districts (Approximate)]

IEC Item	Morang	Dhanusha	Tanahun	Sindhuli	Mahottari	Other
Newsletter	270 copies	400 copies	450 copies	50 copies	200 copies	
Brochures	270 copies	400 copies	450 copies	50 copies	200 copies	
Calendar	3,600 copies	3,600 copies	3,600 copies	12,000 copies	12,000 copies	1,500 copies
Video	270 people	400 people	450 people	43 people	36 people	

[Summary of IEC Material Production]

1. Project Newsletters

Newsletters	Vol. 1		Vol. 2		Vol. 3		Vol. 4	
Date	Jan-16		Jun-16		Mar-17		Jun-17	
No. distributed	English	Nepali	English	Nepali	English	Nepali	English	Nepali
	200	300	200	1,200	200	2,100	200	2,000

2. Project Brochures in English and Nepali were developed and distributed to target VDCs of 5 districts (Aug, 2016).
3. Pocket Calendars in Nepali were distributed to target VDCs of 5 districts (March-April 2017) as well as during the district-level training programs conducted by MoFALD on local governance including community mediation for the newly elected Local Government Representatives (Mayer and Deputy Mayer of Municipalities and Chair and Vice Chair of the Rural Municipalities) from Province 3 (in Dhulikel), Province 4 (in Phokara), Province 6 (in Surket) in June 2017.
4. Documentary videos (one drama in Nepali based on a real case during COMCAP I in Sindhuli district, one drama in Nepali based on a real case during COMCAP I in Mahottari district and one commentary explaining about Community Mediation) were developed as IEC Materials. These videos were shown on the various occasions such as CMC opening, training, orientations, and meetings to enhance the publicity of community mediation and COMCAP II. The video was also distributed to: (1) LDTA which was preparing TOT by using MoFALD budget. (2) SDOs (at the time of 50 Districts Orientations) who were planning to conduct basic training by using LGCDPII fund.

[Details of Documentary Videos]

Video Title	Neighbors	Family	First Step
Content	Drama based in Sindhuli	Drama based in Mahottari	Commentary on community mediation
Language	Nepali with English subtitles	Nepali with English subtitles	Nepali with English subtitles
Length	22 min	22 min	26 min

2.3 Project Purpose

Project Purpose: Capacity and mechanism for rolling-out community mediation to nationwide are enhanced.

With the transition to the federal system and the restructuring of local governments still in progress, it is difficult or is early to evaluate the status of achievement for “Capacity and mechanism for rolling-out community mediation to nationwide are enhanced”, although PDM indicator that has been considered before the restructuring of local governments will be achieved or is likely to be achieved.

Indicators
1. Community mediation are conducted in 1,000 CMCs in Nepal.
2. There are regular reports from the Pilot Local Level to MoFALD.
3. The number of registered cases in CMCs increased in the CM implementing districts.
4. Roadmap is formulated and authorized by MoFALD.

Achievements

Indicators 1

1. As of the latest available data, there are 984 CMCs in Nepal.

Indicators 2

1. Community Mediation Secretariat has been established within MoFALD to receive and compile regular reports on CM activities from Local Levels.
2. As of January 2017, MoFALD was in the process of integrating CM data into MoFALD's Web-Based Reporting System (WBRS) which connects all 75 (then) DDCs to manage administrative data exchanges online. (After the local level administrative restructuring in March 2017, the development of WBRS has been on hold.)
3. MoFALD's Community Mediation Implementation Procedures (Guideline) has instructions on the regular reporting at different local levels with reporting formats.

Indicators 3

1. From the baseline data (5,999), number of registered cases in the CMCs in the 5 Pilot Districts increased to 8532(42% increase).

Indicators 4

Roadmap is still under discussion due to the ongoing federalization/decentralization of roles and responsibilities of different administrative units according to the new constitution of Nepal.

2.4 Overall Goal

Overall Goal: Community Mediation service implemented by MoFALD is accessible by community people throughout the country.

With the transition to the federal system and the restructuring of local governments still in progress, it is fairly early to evaluate the achievement towards national dissemination of Community Mediation services at this time. However, PDM indicator that has been considered before the restructuring of local governments has been achieved or is likely to be achieved.

Indicators

1. The number of registered cases in the CMCs increased in Nepal.
2. The number of CMCs implementing community mediation is increased.

Achievements

Indicators 1

From the baseline data (5,999), number of registered cases in the CMCs in the 5 Pilot Districts increased to 8532(42% increase).

[Cumulative Total No. of Cases Registered in CMCs in the 5 Pilot Districts]

2012/13	2013/14	Phase II Baseline	2015/16	Latest 5D Survey
---------	---------	-------------------	---------	------------------

		2014/15		2016/17
	2,714	4,689	5,999	7,201
				8,532

Indicators 2

From the baseline data (666), number of registered cases in the CMCs in the 5 Pilot Districts increased to 984 (48% increase).

[No. of CMCs based on CM Secretariat Database]

Date	Phase I End line	Phase II Baseline	Additional Data from DPs	Latest
	Feb-2014	Mar-2016	Jul-2016	Dec-2016
31 Original Target Districts	507	666	666	984
Other Districts			370(planned by DFAT/TAF) 56(planned by GF)	
Total	507	666	1,092	984

3. Implementation Process of the Project

3.1 Contributing factors

(1) Ownership of the MoFALD

There were some confusion among local administrators at the district/village level due to the local level restructuring in March 2017, but MoFALD's ownership and continuous commitment on implementation and promotion of Community Mediation is solid, and the direction that MoFALD will lead the nationwide dissemination of mediation is clear. For example, the MoFALD recognized the necessity for Community Mediation orientation for representatives elected by local elections from early on, and already actively conducted explanation session on Community Mediation at 3 locations (Province No 3,4 and 6: a total of 560 people).

(2) Coordination Mechanism

Supported with community mediation network establishment, by supporting conferences such as consultation meeting on "Draft Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)" (April 2016) and Mediation Council Seminar (May 2016). The community mediation network contributed to create common modality in Community Mediation Implementation Procedures (Guideline).

(3) Monitoring Mechanism

Regarding the preparation of the MoFALD Community Mediation database, preparations for setting up the "Community Mediation secretariat" as an organization in charge of works related to the implementation and dissemination of CM in MoFALD after May 2016 has been progressing, and the IT development support from the project side, mainly for mediation related data management, is also encouraging the establishment of this secretariat and the sustainable future development management.

3.2 Inhibiting factors

(1) Delay of Project Activities

Due to the difficulty to travel within the country because of the shortage of fuels(October 2015to March 2016),activities including baseline survey and training weredelayed (as of July 2016). In addition, local level restructuring took quite long time as one of the crucial step for the implementation of federalism also considered as inhibiting factors.

4. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria

4.1 Relevance

It can be assessed that the Project has a high degree of relevance for technical cooperation. Results are summarized as below.

Consistency with Policy of the Government of Nepal

The Government of Nepal enforced the "Mediation Act" (2011) and the "Mediation Rules and Regulations" in April 2014. In May 2014, aMediation Council has been established based on the provisions of the Mediation Act. MoFALD also held a joint meeting with the Mediation Council, the Ministry of Justice and NGOs in July 2014 and announced the "Nagarkot Declaration." This declaration clearly shows the leading role of MoFALD to implement Community Mediation. Also in the New Constitution promulgated in September 2015, Mediation should be promoted as means for conflict resolution. Therefore, the priority and necessity of this project are high.

Consistency with Japanese ODA Policy

In the Country Development Assistance Policy for Nepal (September 2016), the Government of Japan established a priority field for consolidation of peace and a steady transition to a democratic state as a cooperative program in the JICA Country Analysis Paper.

JICA has established "Democratization Process Assistance Program" and "Administrative Capacity Enhancement Program" and is working on improving the democratic national/social framework and administrative field. In addition to the Asia Foundation (TAF), the UK Department of International Development (DFID), the United Nations Development Program (UNDP), and the United States Agency for International Development (USAID) are cooperating with NGOs to conduct mediation activities at the community level.

Approach

Approach to place community mediation as a local government service has promoted access to dispute resolution for local area including isolated/disadvantaged communities who have limited access to judicial system. The said approach bringing prompt resolution of disputes is relevant to minimize and prevent reoccurrence of conflict at community level in the transition period.



4.2 Effectiveness

It is difficult or too early to evaluate the effectiveness at the present time because there are activities to be undertaken while the transition to the federal system and the restructuring of local governments are progressing. Meanwhile, PDM indicators that were considered before the transition to federal system and restructuring of local governments are achieved or are expected to be achieved (except for roadmap creation), and its effectiveness is moderately high.

The effect of change in external conditions is as follows:

Transition to federal system and restructuring of local governments

With the transition to the federal system and the restructuring of local governments in progress, the decision of the personnel system of the newly established Ward/Municipality office and new local administrative officials has been on going, and although measures have been taken for temporary placement of officials, many local administrative officers' posts are concurrently held as vacant seats or multiple posts. The role of local governments to implement Community Mediation has not been defined yet. Therefore, along with the reform of the local administrative system, budget measures for Community Mediation have also been changing. Until now, administrative budget under MoFALD could be directly allocated from the DDC to VDC level..

4.3 Efficiency

It can be said that the Project has medium degree of efficiency as a whole. Results are summarized as bellow.

Combined with the inevitable influence of external factors, project implementation has been delayed for substantially about a year, especially in the rural areas. As for the measures to deal with these obstacles, the project prepared countermeasures anticipating the future by considering the strong ownership of MoFALD concerning the implementation of Community Mediation as a contributing factor, and conducting consultation with MoFALD to formulate an alternative proposal (prior to the formal approval of the "Community Mediation Implementation Procedures(Guideline)") such as formulating the drafts for "Local Governance Act" and "Community Mediation Act", preparing for training of local elected members and holding workshop on mediation data management during the current situation after administrative reform).

Inhibiting Factors

Due to the difficulty to travel within the country because of the shortage of fuels (October 2015 to March 2016), baseline survey of the project which initially entailed interview surveys in 31 districts, had to be modified to phone interviews and secondary data collection as field interviews in rural areas became physically impossible. Locally contracted NGOs were able to collect as much data as possible utilizing their local network, but were not able to collect them all. However, since the



recovery of domestic fuel supply in March 2016, activities of the entire project such as implementation of third country training, MTOT training and the completion of baseline survey began to progress steadily, in order to recover from the delay.

Impact of Local Level Restructuring

In order to prepare for local elections announced in May and June 2017, it was not easy to travel to the project site as any of the Donors including government cannot implement any kind of development activities that effects to the people and the election. As a result, the mediation training at the Rangeli Municipality in Morang district, which was under planning, had to be postponed and the orientation for SDO in 17 districts in Nepalgunj also had to be postponed due to the strikes of officials working at local bodies and preparations for local elections. In addition, since activities in the LGCDP II region also stopped, implementation of the community mediation basic training had to be suspended at many districts in the community where the orientation for SDO were planned to be carried out.

With respect to the influence of local level restructuring, PDM and activities of this project were constantly reviewed following the first JCC conducted in June 2016, in accordance with a series of moves such as local level restructuring in Nepal and implementation of local elections. In addition, at the second JCC which was held in August 2017, the project responded by formally revising PDM to contents corresponding to changes in the new administrative divisions and local administrative systems.

Management of the Project

Upon closely contacting and confirming with MoFALD, it seeks to raise the recognition of "MoFALD/COMCAP II outcomes" among Community Mediation officials and to be recognized as de facto standard, by binding and publishing the deliverables of this project, such as "Mapping of the Support Situation on Community Mediation" and various training materials, and distributing it to stakeholders. Furthermore, presentation and trial of gradual nationwide dissemination scenarios of Community Mediation during the transition period are also being considered.

4.4 Impact (Prospect)

It is too early to say that the overall goal would be achieved, under the transition of federal system and restructuring of local governments. However, positive impact has been confirmed at the time of terminal evaluation as below.

Central Government Level

At the central government level, impact is starting to emerge in terms of policy and legislation development. During the implementation of COMCAP Phase 1, MoFALD recognized Community



Mediation as an effective means for rural development, and incorporated Community Mediation into the Local Governance and Community Development Program. In addition, the Local Governance Act (2017), the Community Mediation Act, and the Community Mediation Implementation Procedures (Guideline) created by MoFALD in order to institutionalize Community Mediation are all bills and procedures (Guideline) that becomes the basis for local governments to implement Community Mediation. Therefore, it indicates that Community Mediation clearly takes place within the Nepalese government's policies, laws and systems.

Community Level

Prior to conducting Community Mediation activities, similar conflicts kept reoccurring as one side of the dispute cases is a winner (Win) and the other is a loser (Lose), which left the loser side in discord. Since the implementation of Community Mediation activities, mediated conflict has been resulting in a Win-Win situation and the same kind of conflict never repeats itself again since human relationships between the two sides are reconstructed. Moreover, as the disputes are solved while it is small, it will not develop into a heated issue. As a result, discussion based problem solving atmosphere has been created, helping to harmonize people of the community and foster a peaceful environment. As a result, community mediation contributed to create conducive environment for local development activities. Furthermore, it is able to solve conflicts without paying and in a timely manner has been cited as a success factor for dissemination. For example, good practice is shown as below.

【Case Study 1】

Theme: Religious Festivals / Communal/Community Leaders					
Dispute Registration Information					
Year	Name of District	Profile of the Locality	Type	Nature	
2013	Mahottari	Rural	Religious Festivals	Group	
Disputant Information					
	Gender	Age	Ethnicity	Occupation	Relationship between Disputants
1 st Party	Group	N/A	Muslims	N/A	Neighbors
2 nd Party	Group	N/A	Hindus	N/A	Neighbors
Brief Narrative of the Dispute					
The Muslim and Hindu communities in the same VDC of Mahottari district had maintained a very good relationship between them although they have different cultures. The Muslim Community celebrates "Daha" festival every year while the Hindu community has a tradition to observe "Jhanda" festival in "Manshir" month of every year. The Muslim festival is observed continuously on a fixed day of any month up to three years. For example, if Daha is observed in Mansir month for three years, then in the fourth year, it is observed one month earlier (in Kartik). In this way, Daha festival of Muslim for the year 2013 has fixed on a day of Manshir month and the Hindus also planned a					

52

programme to observe Jhanda for the year as the previous years. The venue to organize the festival event for both the communities is the same (the open space in front of the VDC Office).

By coincidence, the date for observing Daha by Muslims and Jhanda by Hindus has fell on the same day. Both communities claimed to observe their festivals on that day and a rumour about a big conflict started to circulate among villagers. The community leaders discussed to resolve this dispute but there seemed to be no way of resolution.

Community mediation service had already started in this VDC after developing community mediators by JICA COMCAP project. A team of three trained mediators, one from Muslim community and one from Hindu community and one designated from Mediation Center was formed and after discussion with both communities, they decided to call a meeting in which priests from both communities were requested to explain about their own cultures for celebrating respective festivals. These mediators had good knowledge on both the cultures.

In this way, the cultural dispute between these two communities resolved through attempt of community mediation and protected from loss of life and property. Community people thank mediators even today for this work.

Process of Mediation		
	1 st Party	2 nd Party
Initial Position of Each Party before Mediation	<ul style="list-style-type: none"> This festival is one among our great festivals. This festival is observed for two days. This year, this festival has fallen on 5th day of Manshir month and we are always celebrating this festival in this place for years. We should celebrate Daha in this place and on the fixed date. Otherwise our religion is destroyed and lord becomes angry. The Hindus never opposed before but we do not know why they are objecting this year. 	<ul style="list-style-type: none"> Jhanda festival is celebrated at least for five days in Manshir month. If we do not celebrate this festival, Lord Hanuman will become angry and villagers experience misfortunes. We are celebrating Jhanda every year in this place. Their Daha and our Jhanda never coincided on the same day before and there was no dispute before. This problem arouse as their Daha was also declared in Manshir month this year
Interest	<ul style="list-style-type: none"> Muslim leaders requested Hindu leaders to postpone the Jhanda celebration date as the date for Jhanda celebration is not fixed but date for Daha celebration is fixed 	<ul style="list-style-type: none"> We do not object for their interest to celebrate their festival but we have to celebrate Jhanda in this place as previous years.
Agreement reached after Mediation	<ul style="list-style-type: none"> Hindu leaders agreed to postpone the Jhanda celebration as the date for Jhanda celebration is not fixed while the date for Daha celebration is fixed. 	

Impact Observed after Mediation

Potentially a very serious communal conflict based on religion and culture between these two communities was peacefully resolved through community mediation and prevented any loss of life and property. Community people were impressed with the work of mediators and thank mediators even today for their contribution.

[Case Study 2]

Theme: Family/ Money/Police				
Dispute Registration Information				
Year	Name of District	Profile of the Locality	Type	Nature
2013	Sindhuli	Rural	Money	Individual

Disputant Information					
	Gender	Age	Ethnicity	Occupation	Relationship between Disputants
1 st Party	M	Over 60	Janajati	Ex-worker of an Indian company	Father-in-law
2 nd Party	M	50 – 59	Janajati	Farmer	Son-in-law
Brief Narrative of the Dispute					
<p>The 1st Party, a resident of a village in Sindhuli is now in his eighties. He was an employee of a company in Assam, India. Before going to India, he got married with a woman from his community and had a daughter. He also married a woman in India but both of his wives passed away. His daughter got married 12 years ago.</p> <p>The 1st Party returned to his village after working for about 20 years in India. When returning to his village, he coordinated with his son-in-law, the 2nd Party, residing in the same village in Sindhuli. When he came back, the 2nd Party supported him to open a bank account in the district headquarters and deposited Rs. 60,000. Then the 1st Party (father-in-law) started to reside in the 2nd Party's (son-in-law's) house as the 1st Party had no other relatives and property in his community.</p> <p>The 1st Party used to weave bamboo crafts, sell those in community and managed his living cost. After about five years, the 1st Party requested the 2nd Party to go to the district headquarters together to withdraw the deposited money from the bank. Then, they returned to the village with all the money with some interest added. The 1st Party put the money in his metal box in the 2nd Party's house. The 1st Party used to take money from the box as per his needs.</p> <p>After a long gap, the 1st Party counted the money kept in his box and he realized that the amount of money left was much less than he had expected. Then, he thought that his daughter or his son-in-law must have used his money. He asked both of them but they replied that they had not taken his money. The 1st Party became very suspicious of the two of them and filed a complaint in the local Police Post. The Police tried to resolve the dispute but their effort became in vein. Then the 1st Party took the complaint to then CPN (Maoist) rebels to get his compensation and they made discussions many times but the case couldn't be resolved. Again, the 1st Party filed the case in another Police Post for resolution. By this time, the relationship between both parties was badly damaged.</p> <p>In the meantime, Community Mediation Center was established in his VDC with the support from JICA COMCAP project. The 1st Party knew from community people that community mediators would resolve their dispute. He registered the dispute in Community Mediation Center at the VDC office. He also selected one of his preferred mediator from the mediators' list. Then VDC Office (CMC) coordinated with other party and let him select another mediator and finally allocated the third mediator. As this was the first dispute to be resolved through mediation process, local people were keen to see the outcome. By coordinating among selected three mediators and both parties, they decided the date for mediation in Community Mediation Center.</p> <p>After knowing the entire situation by statement of the parties, mediators facilitated the discussion for addressing two issues: resolving the dispute regarding the issue of money and resuming relationships between both parties.</p>					
Process of Mediation					
	1 st Party		2 nd Party		
Initial Position of Each Party before Mediation	<ul style="list-style-type: none"> Since the money was kept in the 2nd Party's house, he must have taken the money. The 2nd Party should pay back the lost money. 		<ul style="list-style-type: none"> I was unaware of his money. The 1st Party may have finished the money by himself. I will not pay the money back since I have not taken any from him. 		
Interest	<ul style="list-style-type: none"> In my old age, I need the money for my livelihoods. 		<ul style="list-style-type: none"> I know that there is no one else to take care of my old-aged father-in-law and I also do not feel good if he has to roam around in search of food. So he can stay with us and I will take care of him. I request him not to worry to manage money for his livelihoods. 		

Agreement reached after Mediation	<p>They reached to the agreement. The main points of agreements are:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The 1st Party will not raise the issue again about the money he suspected of being lost. • The 2nd Party will take care of the 1st Party for his food, shelter and medical treatment. • The 1st Party will continue to earn by weaving and selling bamboo crafts while he is active. Then, he will go back permanently to his son-in-law's house when he gets unable to work. • Both parties will maintain a good relationship with each other.
Impact Observed after Mediation	
<p>The 1st Party became so happy with the decision from his son-in-law for accepting him and having promised for his care in the days ahead.</p> <p>The 2nd Party also became happy for resolving the long dispute. Now onwards, his father-in-law will behave positively.</p> <p>Community people also felt happy for the resolution of a long dispute between their neighbors. Both parties and community people appreciated the skills of the mediators and the mediation process.</p>	

By implementing the project in this way, a positive impact has been given to the stability factors.

Inhibiting Factors (Influence of transition to federal system and restructuring of local government)

With the Federal/Provincial election coming up after November this year, it is predicted that confusion, contradiction and conflict will arise in the future between the local council, district coordination committee, the Provincial legislature and the Federal government regarding the delegation of authorities and role distribution. Many bills that prescribe the details concerning the implementation of local administrations (taxation system including local autonomy law and others, natural resource management, etc.) have yet to be passed by the Parliament as of evaluation period, and even though several months have passed since the end of local elections in May and June 2017, local governments are still not capable of starting substantial administrative services. It seems that the introduction and nationwide dissemination of Community Mediation will take several more years after the system of administrative procedure, human resource and budget, etc. have been stabilized at all levels of provinces, districts and states in the future.

Others

As a result of re-examination conducted by the Japanese experts, a map that compares the old and new administrative districts was created considering the situation of CMCs due to the change in administrative districts. The number of mediators in each Ward and the locations of CMCs in each Ward became apparent by looking at this map. As a result, this map is now referenced by other donors, and it is being utilized so that CMC does not overlap in one Ward.

4.5 Sustainability (Prospect)

It is fair to say that prospect of the project can be predicted as medium. Results are summarized as below.

Political Aspect

After the Local Governance Act has been enacted, "Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)" which has continuously been supported by the project from Phase 1 becomes approved by MoFALD, legal/institutional positioning and financial/administrative procedure of Community Mediation becomes clear and sustainability is expected to be secured. In addition, a training curriculum for nurturing mediators under the support of the project was formulated and approved by the Mediation Council. As a result, mediator instructors can be trained under unified curriculum throughout the country, and it is likely that institutional sustainability will be achieved. Furthermore, Community Mediation is a method that is easily accessible to residents of the community considering the distance to the court and the attorney's fee, and MoFALD is promoting the following system: MoFALD's latest draft of Local Governance Act, in which it is proposed that local disputes should be received at CMC at the Ward level as the first level to ensure access to justice to marginalized people, and the only disputes which were not resolved at CMC should be reported to Judicial Committee at the Gaunpalika/Nagarpalika level as the second level.

On the other hand, the administrative structure related to Community Mediation has not yet been established in the local administration during the transition period to the federal system, and further verification is required on the implementation system after the transition period. Also, further capacity training for local officials can be cited as the key to ensuring the sustainability of the community mediation.

Financial Aspect

As the transition to federal system and restructuring of local government progresses, financial resources such as training fee and construction costs for CMCs are determined by the authority of local government representatives (mayor, deputy mayor and city councillors), so it is expected that the sustainability on the financial side can be secured by deepening their understanding of Community Mediation. However, it is necessary to pay attention to the possibility that correspondence to each municipality may be different, due to the difference in degree of CMC installation situation in each municipality. In addition, the Community Mediator is active at volunteer (free of charge), and the importance of economic incentives is listed as an issue in continuity of community mediation activity.

Organizational Aspect

Moving forward to the federal system and restructuring of local governments, MoFALD's role is to support the formulation of relevant bills, formulation of strategies and capacity building to local government, Therefore, it is likely that knowledge and know-how on Community Mediation, which is a technology transferred from this project, will be utilized in the future.

On account of the fact that the Community Mediation Center opened in the project was set up within the VDC office, VDC disintegrated due to the restructuring of the administrative division,



and the responsibility range of the Community Mediation Center established within the VDC office has also been divided or integrated. For this reason, although community mediators are present, there are many new Wards where the Community Mediation Center is physically absent. Therefore, for the Community Mediation Center to take root in the area, it is necessary to re-establish the Community Mediation Center at each new administrative division and to review the number of mediators, in order to ensure sustainability.

Technical Aspect

With the transition to the federal system and restructuring of local governments, 753 local governments will be established nationwide. Therefore, promotion of understanding for Community Mediation through orientation to local mayor and parliamentarians (example of positive impact in the community etc.), technology transfer and improvement of skills through training for local administrators and the establishment of periodic mediator nurturing mechanism and implementing agencies to nurture them, are cited as the future tasks. MoFALD will continue to implement and disseminate Community Mediation, and in order to legally secure the utilization of project results in the long term, series of laws concerning implementation of Community Mediation are currently being prepared together with the project.

Others

Contributing Factors

If a set of laws related to the implementation of Community Mediation currently under preparation by MoFALD are passed, it will contribute to the legal security of the sustainability of the project outcome.

5. Revision of Project Design Matrix (PDM)

PDM and its activities have been reviewed, in response to local level restructuring. According to local level restructuring, PDM is revised as below. After enactment of Local Governance Act, PDM should be reviewed again.



Revision of Record of Project Design Matrix

PDM Version 3 (Revised by JCC in August 2017)	PDM Version 3.1 (Proposed in September 2017)	Justification
Project Purpose		
<p>Objectively Verifiable Indicators</p> <p>4. Roadmap is formulated and authorized by MoFALD.</p> <p>Means of Verification</p> <p>4. Publication of Roadmap by MoFALD.</p>	<p>4. Roadmap (<u>Action Plan</u>) is formulated by <u>MoFALD</u>.</p> <p>4. Publication of Roadmap (<u>Action Plan</u>) by MoFALD.</p>	<p>Based on the local level restructuring, MoFALD is planning to formulate a roadmap or an action plan which on how MoFALD supports local governments. The expert team will support MoFALD-led formulation of the roadmap or action plan.</p>
<p>Important Assumption</p> <p>LGCDP-II will not terminate.</p>	<p><u>Successor programs of LGCDP-II will include support for community mediation.</u></p> <p><u>Local Governance Act, which is under discussion in the Parliament, will be finalized with the provisions of community mediation by the local government and will be enacted.</u></p>	<p>As the national flagship governance programme of MoFALD, it is important that on-going and successor programs of LGCDP (including SNGP) will also include component(s) to support CM as part of the service delivered by Local Governments.</p> <p>Local Governance Act with clear legal provisions to support CM is necessary for Local Governments to implement CM in their locality.</p>



<p>Output2 Policy and Roadmap for rolling out Community Mediation are formulated.</p> <p>Objectively Verifiable Indicators 2-2 Roadmap is developed with MoFALD and other stakeholders.</p>	<p>Policy and Roadmap (<u>Action Plan</u>) for rolling out community mediation is formulated.</p> <p>2-2 Roadmap (<u>Action Plan</u>) is developed by MoFALD with other stakeholders. 2-6. All stakeholders understand Roadmap (<u>Action Plan</u>) 2-7 M&E and reporting system is <u>proposed</u> at different level of government mechanism.</p>	<p>Based on the local level restructuring, MoFALD is planning to formulate a roadmap or an action plan which on how MoFALD supports local governments.</p> <p>2.7 With the on-going local level restructuring, it is difficult to “establish” M&E and reporting system at different levels of governments.</p>
<p>Activities</p>		
<p>3.2 Developing training materials for local government officers such as LDOs and SDOs.</p> <p>3.3 Conducting administrative trainings for local level government officers such as LDOs and SDOs.</p> <p>3.4 Conducting orientation on administrative work to Local Level officers.</p> <p>4.1 Support to organize orientation for community and local stakeholders.</p> <p>4.3 Establishing M&E and reporting system from CMC to MoFALD.</p>	<p>3.2 Developing training materials for local <u>level</u> stakeholders.</p> <p>3.3 Conducting <u>orientations</u>/administrative trainings for local level stakeholders.</p> <p>3.4 (To be deleted)</p> <p>4.1 Support to organize orientation for <u>community</u> stakeholders.</p> <p>4.3 <u>Proposing</u> M&E and reporting system from CMC to MoFALD.</p>	<p>3.2-3.3 After the local elections, elected local level representatives became the important stakeholders to implement CM and thus, it is important to provide orientation/training to them in addition to local government officers.</p> <p>3.4 To be combined with 3.3 due to duplication.</p> <p>4.1 This “orientation” is organized for selecting mediators from the community. Therefore, it is better to change to “orientation for community stakeholders” to avoid confusion with “local level stakeholders” which include elected local level representatives.</p> <p>4.3 With the on-going local level restructuring, it is difficult to “establish” M&E and reporting system at different levels of governments.</p>



6. Recommendation

Since the role of MoFALD will be limited to functions including policy making, monitoring, facilitation, oversight, and institutional capacity building of sub-national governments, the Team recommends following items to MoFALD (6.1 to 6.4) and the Project (6.5).

6.1 Formulation and sharing of action plan

It is beneficial to share MoFALD's plan to scale out community mediation services, including time-frame and activities, to concerned ministries, sub-national governments, and development partners.

6.2 Ensuring quality and sustainability of community mediation services

It is recommended to include items below into the draft Community Mediation Implementation Procedures (Guideline) in order to ensure the quality and sustainability of community mediation services, and to bring about peace and harmony in the community.

- (1) Ensuring consistency among existing CMCs created by LGCDP/COMCAP and other partners and CMCs to be created in the long run (including financial arrangements, role and relationship of CMCs with local governments).
- (2) Securing community mediation related budget and to identify its responsible institutions (including budgets for CMC establishment, management of CMCs, training, and allowance for community mediators).
- (3) Improving the criteria, process, and issues to be considered in selecting community mediators.
- (4) Establishing the cascade system of community mediators' training and identifying its responsible institutions.
- (5) Establishing a reporting and monitoring system on community mediation under the new local government structure.

6.3 LGCDP/T-SNGP/SNGP and community mediation activities

LGCDP/T-SNGP/SNGP plays a vital role in scaling out community mediation services. It is recommended to continue LGCDP/T-SNGP/SNGP or its successor program which include the activities for rolling out community mediation services.

6.4 Monitoring of Judicial Committees

MoFALD is expected to monitor the activities of Judicial Committees in order to ensure its effectiveness and impartiality in dispute resolution at local government level.

6.5 Proposed activities and consideration for extension of the project period



The Terminal Evaluation Mission recommends to include activities below for COMCAP II and to consider extension of the project period when the LGA bill passes. The recommendations will be further examined by both parties before finalization.

- (1) Gather and analyze information about implementation of federalism and its impacts on the community mediation services.
- (2) Support on execution of the Community Mediation Implementation Procedures (Guideline): Expert team is expected to provide support MoFALD on the training system, positioning of CMCs, monitoring and reporting system, selection of community mediators, and budget allocation system. The said Procedure should be revised when necessary.
- (3) Create and update the orientation/training materials for the local government officials, elected representatives, and mediators: Based on the LGA and the Guideline, the Expert team, in collaboration with MoFALD, is expected to create/update necessary materials for orientation/training.
- (4) Support on MoFALD's action plan (roadmap) on community mediation: The Expert team in collaboration with MoFALD is expected to make a modality to support MoFALD on the action plan (roadmap) for rolling out community mediation (including dissemination of the guideline, orientations, and capacity building of local governments). The Expert team should also support the MoFALD-led coordination meetings among related institutions and developing partners.
- (5) Pilot the model case for municipality-level community mediation service: The Expert team should support MoFALD and municipality to implement a pilot model case to function community mediation in a pilot municipality. In the pilot case, the Expert team is expected to make necessary advice for municipality/ward-led activities including establishment of CMCs and monitoring and reporting system, and social marketing. The Expert team also makes necessary coordination with a Judicial Committee.
- (6) Nurture human resources in target Wards with existing CMC: The Expert team should support the target Wards with existing CMC to nurture minimum numbers (6) of community mediators, and local government officials when necessary.
- (7) Social Marketing (Awareness): The Expert team should support the Ward officials to strengthen social marketing activities and monitor CMC activities in the target Wards.
- (8) Good practices and recommendations: MoFALD and the Expert team shall gather good practices and lesson learnt from the target areas. The Expert team is also expected to make necessary recommendation for institutionalizing community mediation in the government system.
- (9) Implementation of End-line Survey.



7. Lessons Learnt

7.1 Coordination with stakeholders

Coordination among wide stakeholders including MoFALD and Development Partners has contributed to create the draft of Community Mediation Implementation Procedures (Guideline) with collective opinions of stakeholders. Since various development partners have supported community mediation activities, the Mapping created by the Project contributes to avoiding duplication of cooperation areas.

7.2 Field level lessons contributed to policy making

Through supporting both policy and field levels, lessons from field levels such as community mediator training system and changes in community by community mediation services have contributed to decision making at the policy level (e.g. formulation process of Community Mediation Implementation Procedures (Guideline), and Community Mediation Model Law).

7.3 Critical factors to bring about peace and harmony

Selection of mediators, standardization of training contents, and setting up rules and regulations for mediators are the key to ensure the quality of community mediation services, and thus to bring about peace and harmony through community mediation services.

8. Conclusion

"Community Mediation Implementation Procedures (Guideline)" prepared by MoFALD and supported by Japanese experts to be used by local governments, which utilize and implement Community Mediation as a means of dispute resolution at the local level, is one of the biggest achievements. The Procedures (Guideline) was prepared under MoFALD-led initiative with coordination among all related stakeholders including development partners implementing similar programs. In addition, it was drafted based on the field-level experiences and lessons learnt.

Moreover, MoFALD began formulating "Community Mediation Model Law" to clarify the means of conflict resolution by the LGA, and regarding the detailed administrative procedures concerning the implementation level.

Furthermore, 97 community mediators were trained in the project who deal with Community Mediation at CMC. As a result, discussion based /interest based problem solving atmosphere has been created, helping to harmonize people of the community and foster a peaceful environment. Consequently, community mediation contributed to create conducive environment for local development activities. Also disputes were resolved within the community before registering with CMC, and by utilizing their skills and knowledge as a mediator informally. Additionally, the project



has been working on building a mechanism for community mediation training, such as training of trainer (TOT) to train community mediators.

On the other hand, under the transition to the federal system and the restructuring of local governments still in progress, it is difficult or is early to evaluate the status of project purpose as well as overall goal at the time of terminal evaluation. Functioning of Community Mediation mechanism under the federal system with enforcement of Local Governance Act remains as a key challenge.

The Evaluation team recommends to MoFALD the necessity of formulation of action plan (roadmap), update of the Community Mediation Implementation Procedures (Guideline), and inclusion of components to support community mediation in LGCDP/T-SNGP/SNGP programs, and monitoring of Judicial Committees. In addition to these, the Team also made recommendations to the Project concerning the activities after the LGA enactment and consideration for extension of the project period.

The team also identifies lessons learnt from the Project which are 1) coordination with stakeholders contributed to drafting the Community Mediation Implementation Procedure with collective opinions of stakeholders; 2) field level lessons, such as community mediator training system and social changes in community, contributed to policy making, and 3) selection of mediators, standardization of training contents, and setting up rules and regulations for mediators are the key to ensure the quality of community mediation services, and thus to bring about peace and harmony.



Annex 1.

Schedule for Terminal Evaluation of COMCAP II

Date	Consultant Mr. Gomi	HQ Ms. Dohi and Mr. Komori	
25-Aug	Fri	00:20 Leave Haneda 12:25 Arrive Kathmandu 14:00 Meeting w/Bijaya Raj Subedi, US MOFALD(confirmed) 15:30 Meeting with JICA Nepal Office 16:00 Meeting with Expert team at JICA Nepal Office	
26-Aug	Sat	Preparation of Field	
27-Aug	Sun	08:00 Departure to Sindhuli 11:00 Meeting with Sunkoshi GP/Elected Reps. and Officers 13:00 Meeting with Sitalpati CMC/Ward chairperson/staff 18:00 Arrival to Sindhuli	
28-Aug	Mon	08:30 Meeting with Bhadrakali CMC/Ward chairperson/staff 14:00 Meeting with DCC Sindhuli 15:30 Move from Sindhuli to Bardibas/Mahottari 16:30 Meeting with Bardibas NP, Mahottari/Officers (Election not held yet)	
29-Aug	Tue	10:00 Meeting with DCC Dhanusha 11:00 Kathmandu-Janakpur (MF) 12:25 Janakpur-Kathmandu (NA) 14:00 Meeting with Maisthan CMC, Mahottari	
30-Aug	Wed	08:00 Meeting with Gauribas CMC 11:00 Move from Mahotari for Itahari 17:30 Arrival to Itahari	
31-Aug	Thu	09:30 Meeting with Yangshila CMC/Ward chairperson/Staff 14:30 Meeting with Bayerban CMC/ Representatives/staff 17:30 Arrival to Biratnagar	
1-Sep	Fri	10:15 Meeting with DCC Morang 12:05 Biratnagar-Kathmandu	
2-Sep	Sat	Compilation of report and preparation for field	21:55 Arrival to Kathmandu (KA104)
3-Sep	Sun	09:00 Meeting with Mr. Gomi and MF 14:00 Meeting with Expert team at JICA Nepal office 16:30 Meeting with NGOs = IGD(Mr.Mukuti), Pro Public(Mr.Prakash), former MC(Mr.Kumar), CMS & Mandavi(Mr.Pankaj), CeLRRd(Mr.Rammani) at JICA Nepal office	
4-Sep	Mon	10:00 Meeting with LGCDP II = Manager (Mr Resham Kadel), Coordinator (Mr CP Sigdel) 12:20 KTM-PKR (Buddha Air) 15:00 Meeting with CMS and NGOs working in Kaski = CMS(Mr.Som Shrestha, Mr Yagya Adhikari), SUSS (Ms.Anita Gunrung and 2persons) at Hotel Lake palace 17:00 Meeting with District Court Kaski (District Monitoring Committee) =Chief Judge (Mr Nagendra Lal Karn)	
5-Sep	Tue	08:30 Pkr-Arunodaya 10:30 Meeting with Bhimad NP/Elected Reps. and Officers 12:30 Meeting with Arunodaya CMC/Ward chairperson 15:00 Arunodaya to Pkr 17:00 Arrive Pkr	
6-Sep	Wed	07:45 Departure from Pkr for Risti 09:00 Meeting with Coordinator Mr. Shanti Ram Wagle and LDO Mr. Anjan Neupane at Tanahun DCC 11:00 Meeting with Risti CMC/Ward Chair staff 15:00 Meeting with other stakeholders of Community mediation 17:00 Tanahun-Pkr 18:30 Arrival to Pkr	
7-Sep	Thu	09:20 PKR-KTM (Buddha Air) 16:00 Meeting with Governance Facility	
8-Sep	Fri	11:00 Meeting with MoFALD (with new JS) 13:15 Meeting with MoFALD (Secretary)	
9-Sep	Sat	Compilation of report	
10-Sep	Sun	14:00 Meeting with MoFALD (with new JS and US)	
11-Sep	Mon	Finalising Report 15:30 Report to JICA Nepal office	
12-Sep	Tue	Finalising Report 15:00 JCC & signing on MM	22:55 Dep from KTM for Jpn(KA103)
13-Sep	Wed	Finalising Report	Arrived at Tokyo
14-Sep	Thu	Dep from KTM for Jpn	
15-Sep	Fri	Arrived at Tokyo	

Project Design Matrix

Version 3.1
Dated 12 September 2017

Project Title: Strengthening Community Mediation Capacity for the Peaceful and Harmonious Society Project (Phase II)

Implementing Agency: Ministry of Federal Affairs and Local Development (MoFALD)

Target Group: (Direct) MoFALD and DCCs (in-direct) Local Level Governments and community people including women and economically and socially excluded groups

Period of Project: July, 2015 to May, 2018

Project Site: Kathmandu Pilot Districts for MoFALD Model: Danusha, Morang, Tanahu, Sindhuli and Mahottari

Overall Goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption	Achievement	Remarks
<p>Narrative Summary</p> <p>Community Mediation service implemented by MoFALD is accessible by community people throughout the country.</p>	<p>1. The number of registered cases in the CMCs increased in Nepal.</p> <p>2. The numbers of CMCs implementing community mediation is increased.</p>	<p>1. Database of MoFALD</p> <p>2. Database of MoFALD</p>			
<p>Project Purpose</p> <p>Capacity and mechanism for rolling-out of community mediation to nationwide are enhanced.</p>	<p>1. Community mediations are conducted in 1,000 CMCs in Nepal.</p> <p>2. There are regular reports from the Pilot Local Level to MoFALD.</p> <p>3. The number of registered cases in CMCs increased in the 734 implementation districts.</p> <p>4. Roadmap (Action Plan) is formulated and authorized by MoFALD.</p>	<p>1. Database of MoFALD</p> <p>2. Database of MoFALD</p> <p>3. Database of MoFALD</p> <p>4. Publication of Roadmap (Action Plan) by MoFALD.</p>	<p>Political stability will not deteriorate.</p> <p>Successor programs of LGCDP-II will include support for community mediation.</p> <p>Local Governance Act, which is under discussion in the Parliament, will be finalized with the provisions of community mediation by the local governments and will be enacted.</p>		
<p>Outputs</p> <p>1. Situation on dispute management mainly through community mediation is analyzed.</p> <p>2. Policy and Roadmap (Action Plan) for rolling out community mediation is formulated.</p>	<p>1-1 Baseline survey report is developed.</p> <p>1-2 CMC Mapping is developed.</p> <p>1-3 Handbook compiled of good practices and lessons learned is developed.</p> <p>1-4 Endline survey report is developed</p> <p>2-1 Community Mediation Policy is developed and implemented.</p> <p>2-2 Roadmap (Action Plan) is developed by MoFALD with other stakeholders.</p>	<p>1-1 Baseline survey</p> <p>1-2 CMC Mapping by the project</p> <p>1-3 Publication of handbooks</p> <p>1-4 Endline survey report</p> <p>2-1 Publication of Community mediation policy</p> <p>2-2 Project records and reports, publication of Roadmap (Action Plan) by MoFALD</p>			

<p>3. Capacity for management and administration of community mediation are developed through trainings.</p>	<p>2-3 Priority of Local Level is identified. 2-4 Timeline for dissemination is planned. 2-5 Responsible organizations for dissemination are identified. 2-6 All the stakeholders understand Roadmap (Action Plan). 2-7 M&E and reporting system is proposed at different level of government mechanism.</p>	<p>2-3 Project records and reports 2-4 Project records and reports 2-5 Project records and reports 2-6 Interviews with the stakeholders, project records 2-7 Records and reports in MoFALD</p>	
<p>4. Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management and operation mainly community mediation remain functioning appropriately.</p>	<p>3-1 90 persons are trained by district level trainings 3-2 Central level trainings are held. 3-3 Training manuals are developed and/or revised. 3-4 Third country trainings are conducted. 3-5 Observation visits are conducted more than once a year.</p>	<p>3-1 Project records and reports, Reports in MoFALD 3-2 Project records and reports 3-3 Project records and reports 3-4 Project records and reports 3-5 Project records and reports</p>	
<p>5. Coordination mechanism among development partners, NGOs and organizations related to mediation is strengthened.</p>	<p>4-1 10 CMCs are established in the Pilot Local Level (9 Joint-Wards and 1 Municipality) 4-2 Report by CMCs in the Pilot Local Level are submitted regularly. 4-3 CMC mapping is updated regularly at least once a year. 4-4 Regular M&E and Reporting are carried out in the Pilot Local Level.</p>	<p>4-1 Project records and reports/CM Database of MoFALD 4-2 Records and reports in MoFALD, project reports 4-3 Project records and reports 4-4 Records and reports in MoFALD</p>	
<p>6. Community mediation is recognized by local people in the Pilot Local Level as an effective way for dispute management in community level.</p>	<p>5-1 Network for coordination is established and coordination meetings such as stakeholder meeting are held periodically. 5-2 Seminars for mediation council and central workshops with stakeholders are held. 6-1 The number of cases registered in the CMCs in the Pilot Local Level increases by 15% from the baseline data.</p>	<p>5-1 Project records and reports 5-2 Project records and reports 6-1 Baseline Survey and Endline Survey Database of MoFALD</p>	
	<p>6-2 IEC materials are produced and distributed.</p>	<p>6-2 Publication of Information, Education and communication (IEC) materials, records in MoFALD</p>	

Activities	The Japanese Side	The Nepal Side	Pre-Conditions
<p>1.1 Conducting Baseline survey</p> <p>1.2 Developing and periodical update of ADR mapping</p> <p>1.3 Collecting and sharing of good practices and lessons learned.</p> <p>1.4 Compiling and analyzing the situation of dispute management in Local Level with CMCs</p> <p>1.5 Conducting Endline survey</p> <p>2.1 Formulating a policy and a roadmap (Action Plan) for rolling out community mediation, including priority of Local Level, training framework (both administrative and technical trainings), timeline of the training, M&E system and responsible organizations.</p> <p>2.2 Roadmap (Action Plan) and training framework are acknowledged and understood by GoN, DPs, and NGOs etc.</p> <p>3.1 Conducting training for central level dissemination as for both administrative and technical capacity.</p> <p>3.2 Developing training materials for local level stakeholders.</p> <p>3.3 Conducting orientations/administrative trainings for local level stakeholders.</p> <p>3.4 Support for implementation of mediators training.</p> <p>3.5 Conducting third country training for counterpart personnel.</p> <p>3.6 Conducting district observation program for the stakeholders.</p> <p>4.1 Support to organize orientation for community stakeholders.</p> <p>4.2 Support for setting-up community mediation centers (CMCs).</p>	<p>1. Experts</p> <p>(1) Chief Advisor</p> <p>(2) Deputy Chief Advisor community mediation policy 1</p> <p>(3) Community mediation policy 2</p> <p>(4) Community mediation training</p>	<p>1.Counterpart</p> <p>(1) Project Director</p> <p>(2) Project Manager</p> <p>2.Project Office, other necessary assistance, if available</p>	<p><issues and countermeasures></p>

<p>4.3 Proposing M&E and reporting system from CMC to MoFALD.</p> <p>4.4 Support for introduction and implementation of M&E and reporting system.</p> <p>4.5 Developing and updating CMC mapping and mechanism regularly.</p> <p>5.1 Attending LGCDP meetings and sharing project achievement.</p> <p>5.2 Analyzing the situation on Development Partners and NGOs' activities.</p> <p>5.3 Establishing the network for ADR implementing stakeholders such as stakeholders meetings.</p> <p>5.4 Collecting and analyzing information from the Mediation Council (MC) and Supreme Court.</p> <p>5.5 Conducting seminar to Mediation Council (MC) and central workshops for promoting understanding community mediation.</p> <p>5.6 Collecting and analyzing information from Development Partners and NGOs supporting judicial sector.</p> <p>5.7 Organizing network meeting among MC, supreme court and other stakeholders.</p> <p>6.1 Developing information, Education, and Communication (IEC) materials.</p> <p>6.2 Carrying out social marketing activities.</p>		
---	--	--

SP

2. 供与機材・事業用物品リスト

Asset's name	Spec	Quantity	Currency	Cost	Acquisition Date	Location	Current Situation	Remarks	Project Name
1. 供与機材									
Personal Computer	Dell Inspiron 3847	1	NPR	76000.000	2016/6/22	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Printer&Copy	Canon MF 212W	1	NPR	25200.000	2016/6/22	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
2. 事業用物品									
2-1. COMCAP2で調達した機材									
Personal Computer	Dell Vostro 5470	1	NPR	70000.000	2015/10/7	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Personal Computer	Dell Vostro 5470	1	NPR	70000.000	2015/10/7	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Personal Computer	Dell Vostro 5470	1	NPR	70000.000	2015/10/7	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Personal Computer	Dell Inspiron 5459/Mouse	1	NPR	63450.000	2016/6/17	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Digital Camera	Canon Power shot G9X	1	JPY	48384.000	2016/2/17	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Photocopier	Canon IR 2004N	1	NPR	163850.000	2016/9/2	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Color laser printer	Canon LBP 841 CDN	1	NPR	259900.000	2017/3/28	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
Color laser printer	Canon LBP 841 CDN	1	NPR	259900.000	2017/11/1	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP2
2-2. COMCAP1より引き継いだ機材									
Personal Computer	Dell vostro 1014, F7BXL1	1	NPR	74015.000	2010/4/14	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014, 55VDQ01	1	NPR	74015.000	2010/4/14	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014, 63X08M1	1	NPR	74015.000	2010/4/14	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014, 5W7BXL1	1	NPR	71755.000	2010/6/15	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014, J38BXL1	1	NPR	71755.000	2010/6/15	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014, 686ZXX1	1	NPR	71755.000	2010/6/15	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014,DKDNCN1	1	NPR	71190.000	2011/2/25	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Personal Computer	Dell vostro 1014	1	NPR	65000.000	2011/9/12	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Photocopier with duplex automatic d	Canon IR2318L	1	NPR	156639.000	2010/4/12	Place where expert is dispatched	Discard	2018/3/22 廃棄	COMCAP1 2
Paper Feeder for Photocopier	Canon DADF-P2	1	NPR	63845.000	2010/6/11	Place where expert is dispatched	Discard	2018/3/22 廃棄	COMCAP1 2
Inverter	Su-Kam 2.5KVA	1	NPR	56500.000	2010/5/12	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP1 2
Inverter	Su-Kam (1400VA/24V)	1	NPR	30000.000	2011/3/7	Place where expert is dispatched	Discard	2018/3/22 廃棄	COMCAP1 2
Color laser printer	HP (CP 20250)	1	NPR	120.000.000	2010/2/15	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Color laser printer	Canon LBP 9100CDN	1	NPR	176.650.000	2012/1/20	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Digital Video Camera	Sony DCR-SR 47E	1	NPR	56.000.000	2010/2/15	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP1 2
Motorbike	YAMAHA SS125	1	NPR	154.900.000	2010/9/23	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Motorbike	YAMAHA SS125	1	NPR	154.900.000	2010/9/23	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Satellite phone	Thuraya SO-2510	1	NPR	81.247.000	2010/9/27	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Satellite phone	Thuraya SO-2510	1	NPR	81.247.000	2010/9/27	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Satellite phone adapter	FUD 3500	1	NPR	67.800.000	2012/4/19	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Satellite phone adapter	FUD 3500	1	NPR	67.800.000	2011/7/15	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Projector	NEC NP-V260G	1	NPR	54.240.000	2012/1/20	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP1 2
Desktop Computer	HP Pro 3390	1	NPR	65.000.000	2012/8/30	Place where expert is dispatched	Not in Use		COMCAP1 2
Solar power generation system	Komae PV Module 190Wp, 24v	10	NPR	45.492.500	2012/10/3	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP1 2
Bookshelf	Steel Pale Green	2	NPR	8.000.000	2010/2/14	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP1 2
Bookshelf	Steel Pale Green	2	NPR	8.000.000	2010/8/19	Place where expert is dispatched	In use		COMCAP1 2
Vehicle	TOYOTA Fortuner 4X4 SUV	1	USD	25.830.000	2010/6/16	Place where expert is dispatched	In use		事務所調達
Vehicle	TOYOTA Fortuner 4X4 SUV	1	USD	25.830.000	2010/6/16	Place where expert is dispatched	In use		事務所調達

